

平成26年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 宮城県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

仙台市	2	加美町	32
石巻市	3	涌谷町	33
塩竈市	4	美里町	34
気仙沼市	5	女川町	35
白石市	6	南三陸町	36
名取市	7		
角田市	8		
多賀城市	9		
岩沼市	10		
登米市	11		
栗原市	12		
東松島市	13		
大崎市	14		
蔵王町	15		
七ヶ宿町	16		
大河原町	17		
村田町	18		
柴田町	19		
川崎町	20		
丸森町	21		
亘理町	22		
山元町	23		
松島町	24		
七ヶ浜町	25		
利府町	26		
大和町	27		
大郷町	28		
富谷町	29		
大衡村	30		
色麻町	31		

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	1,045,986人 1,025,128人 2.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	政令指定都市				
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	786.30 km ² 1,330人	27. 1. 1	1,053,509人	1,043,233人	区 分	22年国調	17年国調	04	1009	宮城県 仙台市	地方交付税種地	1-8	
		増 減 率		0.4%	26. 1. 1	1,049,578人	1,039,943人	第1次	4,005 0.9	5,100 1.1	平成26年度(千円)		平成25年度(千円)			
歳入の状況 (単位千円・%)		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況		歳入総額		歳出総額			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分			収入済額	構 成 比	超過課税分	歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源			
地方税	182,134,702	32.0	165,364,844	77.9	普 通 税			163,727,764	89.9	3,756,434	旧新産	569,750,173		577,186,793		
地方譲与税	2,765,761	0.5	2,765,761	1.3	法 定 普 通 税			163,727,764	89.9	3,756,434	旧工特	542,341,172		539,894,283		
地子割交付金	284,963	0.1	284,963	0.1	市 町 村 民 税			89,455,595	49.1	3,756,434	低開発	27,409,001		37,292,510		
配当割交付金	720,730	0.1	720,730	0.3	内 訳			個人均等割	1,768,237	1.0	-	24,538,041		31,347,820		
株式等譲渡所得割交付金	401,060	0.1	401,060	0.2	所得割			59,845,382	32.9	-	旧産炭	2,870,960		5,944,690		
地方消費税交付金	13,236,791	2.3	13,236,791	6.2	法人均等割			4,981,392	2.7	-	山振	-3,073,730		1,552,840		
ゴルフ場利用税交付金	131,922	0.0	131,922	0.1	法人税割			22,860,584	12.6	3,756,434	過疎	91,701		37,730		
特別地方消費税交付金	56	0.0	56	0.0	固定資産税			64,274,993	35.3	-	首都	83,351		2,448,987		
自動車取得税交付金	446,892	0.1	446,892	0.2	うち純固定資産税			63,974,009	35.1	-	近畿	5,199,789		525		
軽油引取税交付金	7,990,188	1.4	7,990,188	3.8	軽自動車税			1,163,060	0.6	-	中部	-8,098,467		4,039,032		
地方特例交付金	500,900	0.1	500,900	0.2	市町村たばこ税			8,830,577	4.8	-	財政健全化等	-		-		
地方交付税	28,761,561	5.0	17,352,346	8.2	鉱産税			1,443	0.0	-	指数表選定	-		-		
内 訳	17,352,346	3.0	17,352,346	8.2	特別土地保有税			2,096	0.0	-	財源超過	-		-		
特別交付税	1,055,392	0.2	-	-	法定外普通税			-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
震災復興特別交付税	10,353,823	1.8	-	-	目的税			18,406,938	10.1	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	23.05.01	10,480
(一般財源計)	237,375,526	41.7	209,196,453	98.5	法定目的税			18,406,938	10.1	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	3	23.05.01	8,670
交通安全対策特別交付金	344,301	0.1	344,301	0.2	入湯税			203,988	0.1	-	退職手当	火葬場	教育長	1	27.04.01	7,678
分担金・負担金	3,319,754	0.6	-	-	事業所税			5,189,526	2.8	-	事務機共同	常備消防	議会議長	1	24.04.01	9,500
使用料	7,875,142	1.4	1,735,031	0.8	都市計画税			13,013,424	7.1	-	税務事務	小学校	議会副議長	1	24.04.01	8,600
手数料	3,921,906	0.7	-	-	水利地益税等			-	-	-	老人福祉	中学校	議会議員	53	24.04.01	8,100
国庫支出金	93,037,818	16.3	-	-	法定外目的税			-	-	-	伝染病	その他	-	-	-	-
国 有 提 供 交 付 金 (特別区財調交付金)	182,866	0.0	182,866	0.1	旧法による税			-	-	-	ラスパイレス指数		102.1		-	
都道府県支出金	24,570,843	4.3	-	-	合計			182,134,702	100.0	3,756,434	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
財産収入	3,980,091	0.7	548,264	0.3	内 訳			203,988	0.1	-	基準財政収入額	147,707,269	142,751,733			
寄附金	81,169	0.0	-	-	法定外目的税			-	-	-	基準財政需要額	164,638,758	163,185,629			
繰入金	68,395,335	12.0	-	-	入湯税			203,988	0.1	-	標準税収入額等	194,424,718	186,067,305			
繰越金	32,292,510	5.7	-	-	事業所税			5,189,526	2.8	-	標準財政規模	236,229,003	232,817,718			
諸収入	30,905,979	5.4	376,304	0.2	都市計画税			13,013,424	7.1	-	財政力指数	0.87	0.85			
地方債	63,466,933	11.1	-	-	水利地益税等			-	-	-	実質収支比率(%)	1.2	2.6			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	法定外目的税			-	-	-	公債費負担比率(%)	18.3	18.8			
うち臨時財政対策債	24,451,000	4.3	-	-	旧法による税			-	-	-	健全化判断比率	-	-			
歳入合計	569,750,173	100.0	212,383,219	100.0	合計			182,134,702	100.0	3,756,434	連結実質赤字比率(%)	-	-			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)							
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	147,707,269	142,751,733			
人件費	64,309,416	11.9	59,895,926	59,888,305	25.3	議 会 費	1,516,205	0.3	4,576	1,516,205	基準財政需要額	164,638,758	163,185,629			
うち職員給	43,905,493	8.1	39,928,479	-	-	総 務 費	68,618,623	12.7	3,346,192	38,686,127	標準税収入額等	194,424,718	186,067,305			
扶助費	90,769,234	16.7	30,406,172	30,212,267	12.8	民 生 費	145,611,030	26.8	4,389,419	71,490,035	標準財政規模	236,229,003	232,817,718			
公債費	60,388,660	11.1	55,650,724	55,326,184	23.4	衛 生 費	31,136,499	5.7	3,765,898	21,411,052	財政力指数	0.87	0.85			
内 訳	元利償還金	元金	49,862,125	9.2	45,124,189	18.9	衛 生 費	31,136,499	5.7	3,765,898	21,411,052	実質収支比率(%)	1.2	2.6		
	元金	元金	10,513,927	1.9	10,513,927	4.4	農 業 費	4,027,547	0.7	105,857	239,129	公債費負担比率(%)	18.3	18.8		
	元金	元金	12,608	0.0	12,608	0.0	農 林 水 産 業 費	3,038,079	0.6	1,112,146	1,700,301	健全化判断比率	-	-		
	元金	元金	12,608	0.0	12,608	0.0	農 林 水 産 業 費	3,038,079	0.6	1,112,146	1,700,301	連結実質赤字比率(%)	-	-		
	元金	元金	12,608	0.0	12,608	0.0	農 林 水 産 業 費	3,038,079	0.6	1,112,146	1,700,301	実質公債費比率(%)	10.8	11.3		
	元金	元金	12,608	0.0	12,608	0.0	農 林 水 産 業 費	3,038,079	0.6	1,112,146	1,700,301	将来負担比率(%)	133.2	134.6		
	元金	元金	12,608	0.0	12,608	0.0	農 林 水 産 業 費	3,038,079	0.6	1,112,146	1,700,301	積立金	29,546,525	29,654,613		
(義務的経費計)	215,467,310	39.7	145,952,822	145,426,756	61.4	商 工 費	26,723,014	4.9	2,121,891	3,489,361	財 調 減 債 特 定 目 的	7,550,745	7,013,041			
物件費	59,750,501	11.0	43,652,500	41,139,071	17.4	土 木 費	113,898,174	21.0	84,000,758	32,258,369	地 方 債 現 在 高	775,535,939	761,931,131			
維持補修費	8,604,357	1.6	6,208,064	6,208,064	2.6	消 防 費	14,120,100	2.6	2,574,807	11,984,834	(債務負担行為額)	66,215,060	80,488,367			
補助費等	47,535,251	8.8	32,401,761	20,553,008	8.7	教 育 費	43,650,790	8.0	9,247,625	30,968,835	支 出 予 定 額	-	-			
うち一部事務組合負担金	55,425	0.0	55,425	40,355	0.0	災 害 復 旧 費	8,610,410	1.6	-	3,335,434	積立金	29,546,525	29,654,613			
繰出金	27,539,635	5.1	22,477,309	19,153,944	8.1	公 債 費	60,559,221	11.2	-	55,821,285	現在高	7,550,745	7,013,041			
積立金	35,955,449	6.6	11,624,181	-	-	諸 支 出 費	20,831,480	3.8	-	4,761,396	地方債現在高	775,535,939	761,931,131			
投資・出資金・貸付金	29,928,591	5.5	1,361,069	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	(債務負担行為額)	66,215,060	80,488,367			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	542,341,172	100.0	110,669,169	277,662,363	物件等購入	66,215,060	80,488,367			
投資的経費	117,560,078	21.7	13,984,657	13,984,657	6.5	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	63,365,735	11.7	国会 民 健 康 保 険 事 業 況	3,389,147	再 差 引 収 支	-	-			
うち人件費	1,575,069	0.3	1,538,558	1,538,558	0.7	経 常 収 支 比 率	232,480,843千円	42.7	実 質 収 支	1,193,460	加入世帯数(世帯)	147,018	-			
内 訳	普通建設事業費	110,669,169	20.4	12,368,724	98.2%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	98.2% (109.5%)	経 常 収 支 比 率	98.2%	109.5%	被 保 険 者 数 (人)	236,260	-			
	うち補助	83,466,493	15.4	3,052,552	5.3%	歳 入 一 般 財 源 等	304,839,918千円	53.5%	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	20,446,556	被 保 険 者 数 (人)	236,260	-			
	うち単独	26,486,868	4.9	9,235,364	15.4%	経 常 収 支 比 率	98.2%	53.5%	交 通	11,774,005	保 険 税 (料)収 入 額	94	-			
	災害復旧事業費	6,890,909	1.3	1,615,933	2.6%	経 常 収 支 比 率	98.2%	53.5%	下 水 道	11,774,005	被 保 険 者 数 (人)	236,260	-			
	失業対策事業費	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	98.2%	53.5%	病 院	2,230,862	保 険 税 (料)収 入 額	94	-			
	失業対策事業費	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	98.2%	53.5%	上 水 道	989,753	被 保 険 者 数 (人)	236,260	-			
	失業対策事業費	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	98.2%	53.5%	所 収 他	19,692,673	保 険 税 (料)収 入 額	94	-			
歳 出 合 計	542,341,172	100.0	277,662,363	51.2%	51.2%	経 常 収 支 比 率	98.2%	53.5%	所 収 他	19,692,673	被 保 険 者 数 (人)	236,260	-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	160,826人 167,324人 -3.9%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1		
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	554.50 km ² 290人	27. 1. 1	149,874人	149,050人	区 分	22年国調	17年国調	04	2021	地方交付税種地	1-4		
					26. 1. 1	150,966人	150,267人	第1次	6,282 8.9	7,813 10.1						
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	20,850 29.7	23,523 30.4	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				第3次	43,158 61.4	45,618 58.9	歳 入 総 額		345,807,753	288,449,904		
地方譲与税	16,273,954	4.7	15,449,496	41.2				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳 出 総 額		302,021,280	244,659,201			
地方交付金	640,381	0.2	640,381	1.7				市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)		歳 入 歳 出 差 引		43,786,473	43,790,703			
配当交付金	22,371	0.0	22,371	0.1				区 分		翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		37,360,230	34,428,342			
株式等譲渡所得割交付金	55,351	0.0	55,351	0.1				普 通 税		実 質 収 支		6,426,243	9,362,361			
地方消費税交付金	30,536	0.0	30,536	0.1				法 定 普 通 税		単 年 度 収 支		-2,936,118	-45,763			
地方消費税交付金	1,849,979	0.5	1,849,979	4.9				市 町 村 民 税		積 立 金		2,605	3,199			
自動車取得税交付金	-	-	-	-				内 訳		繰 上 償 還 金		-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-				個人均等割		積 立 金 取 崩 し 額		9,100,000	1,300,000			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				所得割		実 質 単 年 度 収 支		-12,033,513	-1,342,564			
自動車取得税交付金	114,647	0.0	114,647	0.3				法人均等割		区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
軽油引取税交付金	-	-	-	-				法人税割		一 般 職 員		1,352	4,220,944	3,122		
地方特例交付金	49,810	0.0	49,810	0.1				固定資産税		うち消防職員		-	-	-		
地方交付税	42,953,408	12.4	19,101,445	50.9				うち純固定資産税		うち技能労務員		169	499,564	2,956		
内訳	19,101,445	5.5	19,101,445	50.9				軽自動車税		教育公務員		74	285,137	3,853		
特別交付税	1,665,120	0.5	-	-				市町村たばこ税		臨時職員		-	-	-		
震災復興特別交付税	22,186,843	6.4	-	-				鉱産税		等 合 計		1,426	4,506,081	3,160		
(一般財源計)	61,990,437	17.9	37,314,016	99.5				法定外普通税		ラ ス バ イ レ ス 指 数				95.8		
交通安全対策特別交付金	23,649	0.0	23,649	0.1				法定外普通税		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
分担金・負担金	319,251	0.1	-	-				目的税		議員公務災害		し尿処理	市区町村長	1	26.04.01	10,000
使用料	886,768	0.3	51,071	0.1				法定目的税		非常勤公務災害		ごみ処理	副市区町村長	2	26.04.01	8,110
手数料	173,999	0.1	-	-				入湯税		退職手当		火葬場	教育長	1	26.04.01	7,050
国庫支出金	124,834,767	36.1	-	-				事業所税		事務機共同		常備消防	議会議長	1	26.04.01	5,450
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				都市計画税		税務事務		小学校	議会副議長	1	26.04.01	4,810
都道府県支出金	9,988,515	2.9	-	-				水利地益税等		老人福祉		中学校	議会議員	32	26.04.01	4,440
財産収入	1,203,287	0.3	52,567	0.1				法定外目的税		伝染病		その他				
寄附金	536,097	0.2	-	-				旧法による税								
繰入金	97,699,438	28.3	-	-				合 計								
繰越金	37,263,078	10.8	-	-												
諸収入	2,559,827	0.7	61,994	0.2												
地方債	8,328,640	2.4	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	2,753,000	0.8	-	-												
歳入合計	345,807,753	100.0	37,503,297	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)								目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額		14,695,956	13,490,197		
人件費	11,730,491	3.9	10,493,262	9,726,876	24.2	議 会 費	433,931	0.1	-	433,931	基 準 財 政 需 要 額		30,120,739	29,278,896		
うち職員給料	7,869,159	2.6	6,828,420	-	-	総 務 費	101,915,453	33.7	232,947	10,321,877	標 準 税 収 入 額 等		19,401,247	17,198,223		
扶助費	10,861,892	3.6	3,435,520	3,407,943	8.5	民 生 費	24,929,425	8.3	869,042	10,641,313	標 準 財 政 規 模		41,255,782	40,554,206		
公債費	10,412,093	3.4	7,263,097	6,878,419	17.1	衛 生 費	22,681,243	7.5	1,593,950	6,948,428	財 政 力 指 数		0.48	0.47		
内訳	元利償還金	元金	9,569,650	6,420,654	15.2	農 林 水 産 業 費	1,402,366	0.5	-	62,820	実 質 収 支 比 率(%)		15.6	23.1		
元金	842,443	0.3	842,443	769,329	1.9	商 工 業 費	27,206,965	9.0	25,836,171	4,384,613	公 債 費 負 担 比 率(%)		6.2	10.2		
一時借入金	-	-	-	-	-	土 木 費	1,797,416	0.6	307,024	622,626	健 全 化 判 断 比 率		-	-		
(義務的経費計)	33,004,476	10.9	21,191,879	20,013,238	49.7	消 防 費	84,191,581	27.9	68,676,222	20,986,200	実 質 収 支 比 率(%)		-	-		
物件費	11,717,109	3.9	6,356,221	5,163,443	12.8	教 育 費	5,021,673	1.7	1,958,036	2,920,631	連 結 実 質 収 支 比 率(%)		-	-		
維持補修費	1,367,671	0.5	951,082	752,954	1.9	災 害 復 旧 費	10,399,307	3.4	3,982,802	5,454,617	実 質 公 債 費 比 率(%)		15.9	15.0		
補助費等	25,947,437	8.6	8,116,250	5,644,777	14.0	公 債 費	11,629,827	3.9	-	2,530,294	未 来 負 担 比 率(%)		55.9	63.0		
うち一部事務組合負担金	3,812,598	1.3	3,812,598	3,812,598	9.5	諸 支 出 費	10,412,093	3.4	-	7,263,097	積 立 金		6,831,004	9,400,774		
繰出金	19,453,224	6.4	17,830,437	7,354,337	18.3	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	財 調 債 特 定 目 的		2,461,646	2,454,380		
積立金	94,140,468	31.2	3,522,916	-	-	歳 出 合 計	302,021,280	100.0	103,456,194	72,570,447	現 在 高		206,401,874	200,510,306		
投資・出資金・貸付金	1,304,874	0.4	311,324	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	21,266,102	国会 計	実 質 収 支	16,265	地 方 債 現 在 高		69,924,375	71,165,385		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	合 計	12,409,510	国民 健 康 保 険 状 況	再 差 引 収 支	-411,471	(支 出 予 定 額) 物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの		51,825,440	42,827,055		
投資的経費	115,086,021	38.1	14,290,338	1,342,061	1.1	病 院	1,136,435	国民 健 康 保 険 状 況	加 入 世 帯 数 (世 帯)	24,602	積 立 金 財 調 債 特 定 目 的		2,461,646	2,454,380		
うち人件費	1,347,301	0.4	1,342,061	-	-	上 水 道	676,443	国民 健 康 保 険 状 況	被 保 険 者 数 (人)	43,099	地 方 債 現 在 高		69,924,375	71,165,385		
内訳	普通建設事業費	34.3	11,760,044	96.7%	(103.8%)	市 場	226,972	国民 健 康 保 険 状 況	保 険 税 (料) 収 入 額	92	積 立 金 財 調 債 特 定 目 的		206,401,874	200,510,306		
うち補助	96,199,349	31.9	7,695,732	-	-	国 民 健 康 保 険	1,589,942	国民 健 康 保 険 状 況	被 保 険 者 1 人 当 り	150	地 方 債 現 在 高		69,924,375	71,165,385		
うち単独	6,810,679	2.3	3,618,146	-	-	そ の 他	5,226,800	国民 健 康 保 険 状 況	保 険 給 付 費	313	積 立 金 財 調 債 特 定 目 的		206,401,874	200,510,306		
災害復旧事業費	11,629,827	3.9	2,530,294	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	116,356,920	国民 健 康 保 険 状 況	繰 上 充 用 金	-	積 立 金 財 調 債 特 定 目 的		206,401,874	200,510,306		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	合 計	116,356,920	国民 健 康 保 険 状 況	繰 上 充 用 金	-	積 立 金 財 調 債 特 定 目 的		206,401,874	200,510,306		
歳出合計	302,021,280	100.0	72,570,447	116,356,920	100.0	歳 入 一 般 財 源 等	116,356,920	国民 健 康 保 険 状 況	繰 上 充 用 金	-	積 立 金 財 調 債 特 定 目 的		206,401,874	200,510,306		
歳入の状況 (単位千円・%)								目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				区 分		決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	14,695,956	
地方譲与税	16,273,954	4.7	15,449,496	41.2				議 会 費		433,931	0.1	-	433,931	基 準 財 政 需 要 額	30,120,739	
地方交付金	640,381	0.2	640,381	1.7				総 務 費		101,915,453	33.7	232,947	10,321,877	標 準 税 収 入 額 等	19,401,247	
配当交付金	22,371	0.0	22,371	0.1				民 生 費		24,929,425	8.3	869,042	10,641,313	標 準 財 政 規 模	41,255,782	
株式等譲渡所得割交付金	55,351	0.0	55,351	0.1				衛 生 費		22,681,243	7.5	1,593,950	6,948,428	財 政 力 指 数	0.48	
地方消費税交付金	1,849,979	0.5	1,849,979	4.9				農 林 水 産 業 費		1,402,366	0.5	-	62,820	実 質 収 支 比 率(%)	15.6	
自動車取得税交付金	-	-	-	-				商 工 業 費		27,206,965	9.0	25,836,171	4,384,613	公 債 費 負 担 比 率(%)	6.2	
軽油引取税交付金	-	-	-	-				土 木 費		1,797,416	0.6	307,024	622,626	健 全 化 判 断 比 率	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				消 防 費		84,191,581	27.9	68,676,222	20,986,200	実 質 公 債 費 比 率(%)	15.9	
自動車取得税交付金	114,647	0.0	114,647	0.3				教 育 費		5,021,673	1.7	1,958,036	2,920,631	未 来 負 担 比 率(%)	55.9	
軽油引取税交付金	-	-	-	-				災 害 復 旧 費		10,399,307	3.4	3,982,802	5,454,617	積 立 金	6,831,004	
地方特例交付金	49,810	0.0	49,810	0.1				公 債 費		11,629,827	3.9	-	2,530,294	財 調 債 特 定 目 的	2,461,646	
地方交付税	42,953,408	12.4	19,101,44													

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	73,489人 78,011人 -5.8%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	- 1									
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	332.44 km ² 221人	27. 1. 1	67,657人	67,347人	区 分	22年国調	17年国調	04	2056	宮城県 気仙沼市 地方交付税種地	1-2							
歳入の状況 (単位千円・%)		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)		指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		平 成 26年 度 (千 円)	平 成 25年 度 (千 円)								
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分		収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	実 質 収 支	単 年 度 収 支	積 立 金	繰 上 償 還 金	積 立 金 取 崩 し 額	実 質 単 年 度 収 支		
地方税	5,904,642	3.0	5,753,960	34.0	普 通 税	5,740,475	97.2	-	旧 新 産 ×	193,820,801	137,656,343	56,164,458	45,398,394	10,766,064	3,849,733	2,838	-	-	3,852,571	-1,452,524	
地方譲与税	268,031	0.1	268,031	1.6	法 定 普 通 税	5,740,475	97.2	-	旧 工 特 ×	235,291,477	199,169,167	36,122,310	29,205,979	6,916,331	3,062,110	3,813	40,646	4,559,093	-		
配子割交付金	9,642	0.0	9,642	0.1	市 町 村 民 税	2,709,530	45.9	-	低 開 発 ×	235,291,477	199,169,167	36,122,310	29,205,979	6,916,331	3,062,110	3,813	40,646	4,559,093	-		
配当割交付金	24,098	0.0	24,098	0.1	内 訳	個人均等割	107,567	1.8	-	山 振 ×	235,291,477	199,169,167	36,122,310	29,205,979	6,916,331	3,062,110	3,813	40,646	4,559,093	-	
株式等譲渡所得割交付金	13,348	0.0	13,348	0.1	所得割	2,108,534	35.7	-	過 疎 ×	235,291,477	199,169,167	36,122,310	29,205,979	6,916,331	3,062,110	3,813	40,646	4,559,093	-		
地方消費税交付金	855,160	0.4	855,160	5.0	法人均等割	177,638	3.0	-	首 都 ×	235,291,477	199,169,167	36,122,310	29,205,979	6,916,331	3,062,110	3,813	40,646	4,559,093	-		
ゴルフ場利用税交付金	1,631	0.0	1,631	0.0	法人税割	315,791	5.3	-	近 畿 ×	235,291,477	199,169,167	36,122,310	29,205,979	6,916,331	3,062,110	3,813	40,646	4,559,093	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,248,378	38.1	-	中 部 ×	235,291,477	199,169,167	36,122,310	29,205,979	6,916,331	3,062,110	3,813	40,646	4,559,093	-		
自動車取得税交付金	50,616	0.0	50,616	0.3	うち純固定資産税	2,229,507	37.8	-	財 政 健 全 化 等 ×	235,291,477	199,169,167	36,122,310	29,205,979	6,916,331	3,062,110	3,813	40,646	4,559,093	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	156,277	2.6	-	指 数 表 選 定 ×	235,291,477	199,169,167	36,122,310	29,205,979	6,916,331	3,062,110	3,813	40,646	4,559,093	-		
地方特例交付金	11,949	0.0	11,949	0.1	市町村たばこ税	626,290	10.6	-	財 源 超 過 ×	235,291,477	199,169,167	36,122,310	29,205,979	6,916,331	3,062,110	3,813	40,646	4,559,093	-		
地方交付税	28,380,166	14.6	9,890,177	58.4	鉱産税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	235,291,477	199,169,167	36,122,310	29,205,979	6,916,331	3,062,110	3,813	40,646	4,559,093	-		
内訳	9,890,177	5.1	9,890,177	58.4	特別土地保有税	-	-	-	特 別 職 等	235,291,477	199,169,167	36,122,310	29,205,979	6,916,331	3,062,110	3,813	40,646	4,559,093	-		
特別交付税	964,355	0.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	定 数	235,291,477	199,169,167	36,122,310	29,205,979	6,916,331	3,062,110	3,813	40,646	4,559,093	-		
震災復興特別交付税	17,525,634	9.0	-	-	目的税	164,167	2.8	-	適 用 開 始 年 月 日	235,291,477	199,169,167	36,122,310	29,205,979	6,916,331	3,062,110	3,813	40,646	4,559,093	-		
(一般財源計)	35,519,283	18.3	16,878,612	99.6	法定目的税	164,167	2.8	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	235,291,477	199,169,167	36,122,310	29,205,979	6,916,331	3,062,110	3,813	40,646	4,559,093	-		
交通安全対策特別交付金	8,338	0.0	8,338	0.0	入湯税	13,485	0.2	-	市 区 町 村 長	235,291,477	199,169,167	36,122,310	29,205,979	6,916,331	3,062,110	3,813	40,646	4,559,093	-		
分担金・負担金	70,312	0.0	-	-	事業所税	-	-	-	副 市 区 町 村 長	235,291,477	199,169,167	36,122,310	29,205,979	6,916,331	3,062,110	3,813	40,646	4,559,093	-		
使用料	246,311	0.1	21,775	0.1	都市計画税	150,682	2.6	-	教 育 長	235,291,477	199,169,167	36,122,310	29,205,979	6,916,331	3,062,110	3,813	40,646	4,559,093	-		
手数料	252,459	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	議 会 議 長	235,291,477	199,169,167	36,122,310	29,205,979	6,916,331	3,062,110	3,813	40,646	4,559,093	-		
国庫支出金	59,478,212	30.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	小 学 校	235,291,477	199,169,167	36,122,310	29,205,979	6,916,331	3,062,110	3,813	40,646	4,559,093	-		
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	中 学 校	235,291,477	199,169,167	36,122,310	29,205,979	6,916,331	3,062,110	3,813	40,646	4,559,093	-		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計	5,904,642	100.0	-	そ の 他	235,291,477	199,169,167	36,122,310	29,205,979	6,916,331	3,062,110	3,813	40,646	4,559,093	-		
都道府県支出金	4,083,710	2.1	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	137,656,343	100.0	46,065,803	32,078,159	362,250	182,183	11,843	20,175	89	121	288	
財産収入	1,117,433	0.6	32,034	0.2	内 訳	6,043,899	4.4	1,976	285,710	5,668,366	5,882,402	14,353,090	14,245,990	7,406,645	7,549,247	18,521,227	18,536,359	0.40	0.41		
寄附金	117,646	0.1	-	-	人 件 費	3,833,828	2.8	911,977	4,834,427	14,353,090	14,245,990	14,245,990	14,245,990	7,406,645	7,549,247	18,521,227	18,536,359	58.1	37.3		
繰入金	54,518,417	28.1	-	-	うち職員給	3,770,033	2.7	83,382	4,315,119	7,406,645	7,549,247	7,549,247	7,549,247	7,406,645	7,549,247	18,521,227	18,536,359	58.1	37.3		
繰越金	32,622,310	16.8	-	-	扶助費	3,770,033	2.7	486,780	3,088,476	14,353,090	14,245,990	14,245,990	14,245,990	7,406,645	7,549,247	18,521,227	18,536,359	58.1	37.3		
諸収入	1,414,815	0.7	6,421	0.0	債 費	3,209,298	2.3	1,133,388	3,088,476	14,353,090	14,245,990	14,245,990	14,245,990	7,406,645	7,549,247	18,521,227	18,536,359	58.1	37.3		
地方債	4,371,555	2.3	-	-	元利償還金	2,844,520	2.1	11,363,491	3,088,476	14,353,090	14,245,990	14,245,990	14,245,990	7,406,645	7,549,247	18,521,227	18,536,359	58.1	37.3		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	元子	364,778	0.3	10,314,971	3,088,476	14,353,090	14,245,990	14,245,990	14,245,990	7,406,645	7,549,247	18,521,227	18,536,359	58.1	37.3		
うち臨時財政対策債	1,224,405	0.6	-	-	一時借入金	-	-	3,185,005	3,088,476	14,353,090	14,245,990	14,245,990	14,245,990	7,406,645	7,549,247	18,521,227	18,536,359	58.1	37.3		
歳入合計	193,820,801	100.0	16,947,180	100.0	(義務的経費計)	13,023,230	9.5	168,242	876,298	14,353,090	14,245,990	14,245,990	14,245,990	7,406,645	7,549,247	18,521,227	18,536,359	58.1	37.3		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	137,656,343	100.0	46,065,803	32,078,159	362,250	182,183	11,843	20,175	89	121	288
人 件 費	6,043,899	4.4	5,748,809	5,456,786	30.0	議 会 費	286,094	0.2	1,976	285,710	5,668,366	5,882,402	14,353,090	14,245,990	7,406,645	7,549,247	18,521,227	18,536,359	58.1	37.3	
うち職員給	3,833,828	2.8	3,680,941	-	-	総 務 費	57,759,872	42.0	911,977	4,834,427	14,353,090	14,245,990	14,245,990	14,245,990	7,406,645	7,549,247	18,521,227	18,536,359	58.1	37.3	
扶助費	3,770,033	2.7	1,007,754	1,004,630	5.5	民 生 費	9,203,110	6.7	83,382	4,315,119	14,353,090	14,245,990	14,245,990	14,245,990	7,406,645	7,549,247	18,521,227	18,536,359	58.1	37.3	
債 費	3,209,298	2.3	3,184,828	3,184,828	17.5	衛 生 費	4,050,173	2.9	486,780	3,088,476	14,353,090	14,245,990	14,245,990	14,245,990	7,406,645	7,549,247	18,521,227	18,536,359	58.1	37.3	
内 訳	元利償還金	元 金	2,844,520	2.1	2,823,994	2,823,994	15.5	労 働 費	1,133,388	0.8	57,582	57,582	57,582	57,582	57,582	57,582	57,582	57,582	57,582	57,582	57,582
元子	364,778	0.3	360,834	360,834	2.0	農 林 水 産 業 費	11,363,491	8.3	10,314,971	3,185,005	57,582	57,582	57,582	57,582	57,582	57,582	57,582	57,582	57,582	57,582	57,582
一時借入金	-	-	-	-	-	商 工 費	1,623,996	1.2	168,242	876,298	57,582	57,582	57,582	57,582	57,582	57,582	57,582	57,582	57,582	57,582	57,582
(義務的経費計)	13,023,230	9.5	9,941,391	9,646,244	53.1	土 木 費	37,235,416	27.0	32,830,642	6,547,367	57,582	57,582	57,582	57,582	57,582	57,582	57,582	57,582	57,582	57,582	57,582
物件費	7,238,857	5.3	2,793,018	2,008,256	11.1	消 防 費	2,183,341	1.6	829,761	1,381,467	6,547,367	6,547,367	6,547,367	6,547,367	6,547,367	6,547,367	6,547,367	6,547,367	6,547,367	6,547,367	6,547,367
維持補修費	211,827	0.2	192,644	191,076	1.1	教 育 費	3,098,460	2.3													

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	37,422人 39,492人 -5.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1		
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	286.48 km ² 131人	27. 1. 1	36,124人	35,965人	区 分	22年国調	17年国調	04	2064	地方交付税種地	1-2		
					26. 1. 1	36,623人	36,459人	第1次	1,025 6.2	1,399 7.3						
					増 減 率	-1.4%	-1.4%	第2次	5,988 36.0	7,056 36.9	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
歳入の状況 (単位千円・%)								第3次	9,624 57.8	10,485 54.8	歳入総額		16,633,310	16,053,744		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			歳出総額		15,940,495	15,187,401		
地方税	3,953,569	23.8	3,830,217	43.7	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧新産	×	歳入歳出差引		692,815	866,343		
地方譲与税	174,729	1.1	174,729	2.0	普 通 税	3,820,784	96.6	-	旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源		219,698	206,123		
配子割交付金	6,554	0.0	6,554	0.1	法 定 普 通 税	3,820,784	96.6	-	低開発	×	実質収支		473,117	660,220		
配当割交付金	16,678	0.1	16,678	0.2	市町村民税	1,587,171	40.1	-	旧産炭	×	単年度収支		-187,103	-150,200		
株式等譲渡所得割交付金	9,302	0.1	9,302	0.2	内 訳	個人均等割	56,484	1.4	山振	×	積立金		2,017	119,063		
地方消費税交付金	409,704	2.5	409,704	4.7	所得割	1,255,098	31.7	-	過疎	×	繰上償還金		-	7,211		
ゴルフ場利用税交付金	8,017	0.0	8,017	0.1	法人均等割	98,191	2.5	-	首都	×	積立金取崩し額		365,161	11,528		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	177,398	4.5	-	近畿	×	実質単年度収支		-550,247	-35,454		
自動車取得税交付金	32,843	0.2	32,843	0.4	固定資産税	1,890,059	47.8	-	中部	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,883,089	47.6	-	財政健全化等	×	一般職員		300	919,500	3,065	
地方特例交付金	10,653	0.1	10,653	0.1	軽自動車税	83,345	2.1	-	指数表選定	×	うち消防職員		-	-	-	
地方交付税	5,592,798	33.6	4,225,722	48.3	市町村たばこ税	260,209	6.6	-	財源超過	×	うち技能労務員		32	88,448	2,764	
内 訳	普通交付税	4,225,722	25.4	4,225,722	48.3	鉦産税	-	-	一部事務組合加入の状況	×	教育公務員		17	51,563	3,033	
	特別交付税	568,281	3.4	-	-	特別土地保有税	-	-	特別職等	×	臨時職員		-	-	-	
	震災復興特別交付税	798,795	4.8	-	-	法定外普通税	-	-	定数	×	合計		317	971,063	3,063	
	(一般財源計)	10,214,847	61.4	8,724,419	99.6	目的税	132,785	3.4	適用開始年月日	×	一人当たり平均 給料月額(百円)		-	-	-	
	交通安全対策特別交付金	4,173	0.0	4,173	0.0	法定目的税	132,785	3.4	議員公務災害	×	ラスパイレス指数		-	-	95.2	
	分担金・負担金	46,379	0.3	-	-	入湯税	9,433	0.2	非常勤公務災害	×	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
	使用料	303,519	1.8	21,648	0.2	事業所税	-	-	退職手当	×	基準財政収入額		3,583,411	3,567,600		
	手数料	24,900	0.1	-	-	都市計画税	123,352	3.1	事務機共同	×	基準財政需要額		7,778,653	7,866,937		
	国庫支出金	1,969,890	11.8	-	-	水利地益税等	-	-	税務事務	×	標準税収入額等		4,590,404	4,590,342		
	国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	老人福祉	×	標準財政規模		9,444,540	9,553,987		
	都道府県支出金	1,266,146	7.6	-	-	旧法による税	-	-	伝染病	×	財政力指数		0.45	0.43		
	財産収入	70,279	0.4	6,744	0.1	合 計	3,953,569	100.0	その他	×	実質収支比率(%)		5.0	6.9		
	寄附金	14,551	0.1	-	-						公債費負担比率(%)		10.0	10.0		
	繰入金	716,218	4.3	-	-						健全化判断比率		-	-		
	繰越金	535,343	3.2	-	-						実質赤字比率(%)		-	-		
	諸収入	527,551	3.2	831	0.0						連結実質赤字比率(%)		-	-		
	地方債	939,514	5.6	-	-						実質公債費比率(%)		6.2	7.2		
	うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-						将来負担比率(%)		-	-		
	うち臨時財政対策債	628,414	3.8	-	-						積立金		2,787,830	2,819,974		
	歳入合計	16,633,310	100.0	8,757,815	100.0						現在高		964,138	963,939		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分			決 算 額 (A)			構 成 比			(A)のうち 普通建設事業費			(A)の 充当一般財源等		
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		3,583,411	3,567,600
人件費	2,677,974	16.8	2,471,416	2,428,012	25.9	議会費	180,834	1.1	-	-	-	-	基準財政需要額	7,778,653	7,866,937	
うち職員給	1,702,154	10.7	1,526,449	-	-	総務費	1,770,818	11.1	236,359	1,614,724	1,614,724	1,614,724	標準税収入額等	4,590,404	4,590,342	
扶助費	2,194,135	13.8	711,970	710,411	7.6	民生費	4,689,206	29.4	141,759	2,605,477	2,605,477	2,605,477	標準財政規模	9,444,540	9,553,987	
公債	1,268,892	8.0	1,215,424	1,215,424	12.9	衛生費	2,441,874	15.3	72,388	2,329,839	2,329,839	2,329,839	財政力指数	0.45	0.43	
内 訳	元利償還金	1,126,917	7.1	1,081,280	11.5	労働費	232,584	1.5	-	2,276	2,276	2,276	実質収支比率(%)	5.0	6.9	
	元金	141,975	0.9	134,144	1.4	農林水産業費	631,220	4.0	174,033	290,611	290,611	290,611	公債費負担比率(%)	10.0	10.0	
	利息	-	-	-	-	商工費	620,173	3.9	166,734	320,180	320,180	320,180	健全化判断比率	-	-	
	一時借入金	-	-	-	-	土木費	1,705,748	10.7	671,062	1,204,709	1,204,709	1,204,709	実質公債費比率(%)	6.2	7.2	
	(義務的経費計)	6,141,001	38.5	4,398,810	46.4	消防費	771,171	4.8	284,332	488,296	488,296	488,296	将来負担比率(%)	-	-	
	物件費	2,082,318	13.1	1,446,054	13.9	教育費	1,452,008	9.1	163,870	1,222,557	1,222,557	1,222,557	積立金	2,787,830	2,819,974	
	維持補修費	183,800	1.2	164,372	1.7	災害復旧費	175,967	1.1	-	11,778	11,778	11,778	財調	964,138	963,939	
	補助費等	3,191,325	20.0	2,828,211	21.6	公債	1,268,892	8.0	-	1,215,424	1,215,424	1,215,424	特定目的	4,070,292	4,227,549	
	うち一部事務組合負担金	1,063,946	6.7	1,063,722	9.1	諸支出費	-	-	-	-	-	-	地方債現在高	10,285,231	10,472,634	
	繰出金	1,403,323	8.8	1,199,318	12.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	(債務負担行為額)	-	-	
	積立金	117,054	0.7	111,001	-	歳出合計	15,940,495	100.0	1,910,537	11,486,705	11,486,705	11,486,705	物件等購入	-	-	
	投資・出資金・貸付金	735,170	4.6	482,770	-								保証・補償	-	-	
	前年度繰上充用金	-	-	-	-	公 合	3,302,679	国会	実 質 収 支	245,847	245,847	245,847	その他	4,570,830	1,932,836	
	投資的経費	2,086,504	13.1	856,169	経常経費充当一般財源等計	8,977,130千円	1,143,695	国民健康保険	再差引収支	156,107	156,107	156,107	積立金	-	-	
	うち人件費	69,207	0.4	69,207	経常収支比率	95.6% (102.5%)	706,821	4.8	加入世帯数(世帯)	5,555	5,555	5,555	現在高	2,787,830	2,819,974	
	普通建設事業費	1,910,537	12.0	844,391	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	48,840	0.3	被保険者数(人)	9,262	9,262	9,262	特定目的	4,070,292	4,227,549	
	うち補助	997,339	6.3	100,142		公 合	3,302,679	国会	被保険者1人当り	91	91	91	地方債現在高	10,285,231	10,472,634	
	うち単独	911,143	5.7	743,994		公 合	3,302,679	国民健康保険	保険税(料)収入額	91	91	91	(債務負担行為額)	-	-	
	災害復旧事業費	175,967	1.1	11,778		公 合	3,302,679	国民健康保険	国庫支出金	113	113	113	物件等購入	-	-	
	失業対策事業費	-	-	-		公 合	3,302,679	国民健康保険	保険給付費	306	306	306	保証・補償	-	-	
	歳出合計	15,940,495	100.0	11,486,705		公 合	3,302,679	国民健康保険	合計	98.2	91.0	98.3	その他	4,570,830	1,932,836	
						公 合	3,302,679	国民健康保険	市町村民税	98.4	93.5	98.2	積立金	2,787,830	2,819,974	
						公 合	3,302,679	国民健康保険	純固定資産税	97.9	88.4	98.1	現在高	964,138	963,939	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	73,134人 68,662人 6.5%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 3	
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	98.17 km ² 745人	27. 1. 1	76,107人	75,762人	区 分	22年国調	17年国調	04	2072	地方交付税種地	1-4	
					26. 1. 1	74,740人	74,355人	第1次	1,439 4.5	2,027 6.3					
					増減率	1.8%	1.9%	第2次	7,184 22.3	7,351 22.7					
歳入の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
地方税	11,127,645	15.1	10,347,511	73.4	普通税	10,347,511	93.0	129,588	旧新産	×	歳入総額		73,648,759	75,834,942	
地方譲与税	265,822	0.4	265,822	1.9	法定普通税	10,347,511	93.0	129,588	旧工特		歳出総額	64,678,658	68,199,309		
配当交付金	17,243	0.0	17,243	0.1	市町村民税	4,816,611	43.3	129,588	低開発		歳入歳出差引	8,970,101	7,635,633		
地方消費税交付金	829,644	1.1	829,644	5.9	個人均等割	123,049	1.1	-	旧産炭	翌年度に繰越すべき財源	7,046,844	5,918,800			
ゴルフ場利用税交付金	36,313	0.0	36,313	0.3	所得割	3,618,052	32.5	-	山振	実質収支	1,923,257	1,716,833			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	280,421	2.5	-	過疎	単年度収支	206,424	534,690			
自動車取得税交付金	41,762	0.1	41,762	0.3	法人税割	795,089	7.1	129,588	首都	積立金	5,311	1,299,829			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,814,208	43.3	-	近畿	繰上償還金	535,811	33,759			
地方特例交付金	77,950	0.1	77,950	0.6	うち純固定資産税	4,667,610	41.9	-	中部	積立金取崩し額	2,299,979	-			
地方交付税	7,528,537	10.2	2,313,397	16.4	軽自動車税	130,914	1.2	-	財政健全化等	実質単年度収支	-1,552,433	1,868,278			
内訳	2,313,397	3.1	2,313,397	16.4	市町村たばこ税	585,778	5.3	-	指数表選定	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
特別交付税	536,676	0.7	-	-	鉦産税	-	-	-	財務超過	一般職員	536	1,607,464	2,999		
震災復興特別交付税	4,678,464	6.4	-	-	特別土地保有税	-	-	-	源泉超過	うち消防職員	91	272,363	2,993		
(一般財源計)	19,993,128	27.1	13,997,854	99.3	法定外普通税	-	-	-	源泉超過	うち技能労務員	48	151,632	3,159		
交通安全対策特別交付金	13,355	0.0	13,355	0.1	目的税	780,134	7.0	-	源泉超過	教育公務員	9	31,696	3,522		
分担金・負担金	92,698	0.1	-	-	法定目的税	780,134	7.0	-	源泉超過	臨時職員	-	-	-		
使用料	325,867	0.4	44,446	0.3	入湯税	-	-	-	源泉超過	等	545	1,639,160	3,008		
手数料	43,543	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	源泉超過	等	545	1,639,160	3,008		
国庫支出金	17,365,941	23.6	-	-	都市計画税	780,134	7.0	-	源泉超過	等	545	1,639,160	3,008		
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	源泉超過	等	545	1,639,160	3,008		
都道府県支出金	3,297,313	4.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	源泉超過	等	545	1,639,160	3,008		
財産収入	522,704	0.7	43,586	0.3	旧法による税	-	-	-	源泉超過	等	545	1,639,160	3,008		
寄附金	53,828	0.1	-	-	合計	11,127,645	100.0	129,588	源泉超過	等	545	1,639,160	3,008		
繰入金	21,358,528	29.0	-	-	合計	11,127,645	100.0	129,588	源泉超過	等	545	1,639,160	3,008		
繰越金	6,235,633	8.5	-	-	合計	11,127,645	100.0	129,588	源泉超過	等	545	1,639,160	3,008		
諸収入	1,207,321	1.6	2,148	0.0	合計	11,127,645	100.0	129,588	源泉超過	等	545	1,639,160	3,008		
地方債	3,138,900	4.3	-	-	合計	11,127,645	100.0	129,588	源泉超過	等	545	1,639,160	3,008		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	11,127,645	100.0	129,588	源泉超過	等	545	1,639,160	3,008		
うち臨時財政対策債	1,205,600	1.6	-	-	合計	11,127,645	100.0	129,588	源泉超過	等	545	1,639,160	3,008		
歳入合計	73,648,759	100.0	14,101,389	100.0	合計	11,127,645	100.0	129,588	源泉超過	等	545	1,639,160	3,008		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)									
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	8,902,848	8,649,676		
人件費	4,685,060	7.2	4,374,048	4,273,488	27.9	議会費	259,138	0.4	-	259,138	基準財政需要額	11,216,245	11,151,631		
うち職員給料	2,983,959	4.6	2,740,234	-	-	総務費	17,611,049	27.2	373,067	3,283,877	標準税収入額等	11,597,259	11,203,941		
扶助費	4,676,821	7.2	1,378,808	1,376,245	9.0	民生費	8,184,029	12.7	29,130	3,895,641	標準財政規模	15,116,297	14,986,148		
公債費	3,487,465	5.4	3,461,650	2,925,839	19.1	衛生費	2,711,304	4.2	228,804	2,366,797	財政力指数	0.76	0.75		
内訳	元利償還金	3,159,260	4.9	3,133,445	2,597,634	17.0	労働費	138,082	0.2	-	11,021	実質収支比率(%)	12.7	11.5	
	一時借入金	328,205	0.5	328,205	328,205	2.1	農林水産業費	2,784,458	4.3	2,370,070	940,231	公債費負担比率(%)	12.1	13.1	
	(義務的経費計)	12,849,346	19.9	9,214,506	8,575,572	56.0	商工費	490,019	0.8	1,793	160,482	健全化判断比率	-	-	
物件費	4,131,535	6.4	2,648,574	2,206,577	14.4	土木費	22,366,608	34.6	19,843,743	4,956,583	連結実質赤字比率(%)	-	-		
維持補修費	271,672	0.4	237,518	235,754	1.5	消防費	1,121,725	1.7	215,049	909,182	実質公債費比率(%)	7.7	9.2		
補助費等	3,672,219	5.7	3,276,700	1,900,744	12.4	教育費	4,283,039	6.6	1,770,881	2,202,621	将来負担比率(%)	-	-		
うち一部事務組合負担金	1,575,350	2.4	1,575,350	833,318	5.4	災害復旧費	1,130,743	1.7	-	78,666	積立金	7,405,718	8,400,386		
繰出金	1,708,801	2.6	1,421,981	1,319,730	8.6	公債費	3,487,465	5.4	-	3,461,650	現在高	1,161,902	1,060,972		
積立金	14,405,208	22.3	782,684	-	-	諸支出費	110,999	0.2	110,999	110,999	特定目的	31,003,227	35,629,729		
投資・出資金・貸付金	1,565,598	2.4	1,163,896	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	27,271,219	27,291,579		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	64,678,658	100.0	24,943,536	22,636,888	(債務負担行為額)	2,637,911	3,585,750		
投資的経費	26,074,279	40.3	3,891,029	3,891,029	14.4	經常経費充当一般財源等計	3,654,742	5.6	485,222	485,222	物件等購入	-	-		
うち人件費	396,427	0.6	372,427	372,427	1.5	經常収支比率	93.0%	(101.0%)	377,494	377,494	保証・補償	4,397,379	5,724,245		
内訳	普通建設事業費	24,943,536	38.6	3,812,363	3,812,363	100.0%	公営事業等への繰出	1,935,285	3.0	9,060	9,060	その他	-	-	
	うち補助	22,578,936	34.9	2,487,472	2,487,472	100.0%	下水道	10,656	0.0	15,838	15,838	収益事業収入	-	-	
	うち単独	2,027,536	3.1	1,066,533	1,066,533	100.0%	上水道	-	-	15,838	15,838	土地開発基金現在高	1,322,850	1,322,094	
	災害復旧事業費	1,130,743	1.7	78,666	78,666	100.0%	工業用水道	-	-	109	109	徴収率(%)	99.2	95.2	
	失業対策事業費	-	-	-	-	100.0%	交通	459,818	0.7	119	119	現・計	99.1	94.9	
歳出合計	64,678,658	100.0	22,636,888	22,636,888	100.0%	国民健康保険	459,818	0.7	298	298	合計	99.2	95.0		
						国民健康保険	459,818	0.7	298	298	市町村民税	99.1	94.9		
						その他	1,248,983	1.9	298	298	純固定資産税	99.2	95.0		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	31,336人 33,199人 -5.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0		
		面積 人口密度	積 人口密度	147.53km ² 212人	27.1.1 26.1.1 増減率	30,753人 31,066人 -1.0%	30,595人 30,917人 -1.0%	区分	22年国調	17年国調	04	2081	地方交付税種地	2-3		
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
地方税	3,449,349	23.2	3,282,359	46.1	普通税	3,282,359	95.2	-	旧新産	×				14,885,185	13,124,118	
地方譲与税	179,200	1.2	179,200	2.5	法定普通税	3,282,359	95.2	-	旧工特	×				14,437,548	12,481,480	
配子割交付金	5,874	0.0	5,874	0.1	市町村民税	1,465,473	42.5	-	低開発	×				447,637	642,638	
配当割交付金	14,974	0.1	14,974	0.2	個人均等割	47,411	1.4	-	旧産炭	×				48,332	69,204	
株式等譲渡所得割交付金	8,357	0.1	8,357	0.1	所得割	1,136,011	32.9	-	山振	×				399,305	573,434	
地方消費税交付金	374,224	2.5	374,224	5.3	法人均等割	68,783	2.0	-	過疎	×				399,305	573,434	
ゴルフ場利用税交付金	3,988	0.0	3,988	0.1	法人税割	213,268	6.2	-	首都	×				-174,129	124,252	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,474,962	42.8	-	近畿	×				1,247	1,426	
自動車取得税交付金	33,745	0.2	33,745	0.5	うち純固定資産税	1,474,004	42.7	-	中部	×				-	85	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	83,217	2.4	-	財政健全化等	×				530,000	-	
地方特例交付金	10,250	0.1	10,250	0.1	市町村たばこ税	258,707	7.5	-	指数表選定	×				-702,882	125,763	
地方交付税	3,911,493	26.3	3,171,934	44.5	法定外普通税	-	-	-	財源超過	×						
内訳	3,171,934	21.3	3,171,934	44.5	目的税	166,990	4.8	-	一部事務組合加入の状況							
特別交付税	438,857	2.9	-	-	法定目的税	166,990	4.8	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	27.04.01	6,660	
震災復興特別交付税	300,702	2.0	-	-	入湯税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	27.04.01	5,701	
(一般財源計)	7,991,454	53.7	7,084,905	99.5	都市計画税	166,990	4.8	-	退職手当	×	火葬場	教育長	1	27.04.01	5,411	
交通安全対策特別交付金	4,298	0.0	4,298	0.1	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	8.12.01	4,470	
分担金・負担金	17,104	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務	×	小学校	議会副議長	1	8.12.01	3,760	
使用料	201,863	1.4	12,334	0.2	旧法による税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	議会議員	16	8.12.01	3,520	
手数料	20,633	0.1	-	-	合計	3,449,349	100.0	-	伝染病	×	その他					
国庫支出金	1,349,122	9.1	-	-	区内											
国債提供交付金	11,205	0.1	11,205	0.2	区内											
都道府県支出金	955,394	6.4	-	-	区内											
財産収入	17,602	0.1	8,332	0.1	区内											
寄附金	130,828	0.9	-	-	区内											
繰入金	670,123	4.5	-	-	区内											
繰越金	349,204	2.3	-	-	区内											
諸収入	447,051	3.0	205	0.0	区内											
地方債	2,719,304	18.3	-	-	区内											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	区内											
うち臨時財政対策債	495,604	3.3	-	-	区内											
歳入合計	14,885,185	100.0	7,121,279	100.0	区内											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	3,272,079	3,184,126	基準財政需要額	6,429,787	6,505,901
人件費	2,354,070	16.3	2,193,315	2,167,299	28.5	議会費	177,158	1.2	-	177,158	標準財政収入額等	4,194,379	4,097,416	標準財政規模	7,861,917	7,954,158
うち職員給料	1,365,039	9.5	1,221,960	-	-	総務費	3,929,675	27.2	2,324,584	1,630,482	財政力指数	0.48	0.46	財政力指数	0.48	0.46
扶助費	1,638,397	11.3	539,094	538,114	7.1	民生費	3,587,630	24.8	131,804	2,047,884	実質収支比率(%)	5.1	7.2	実質収支比率(%)	5.1	7.2
公債	1,143,755	7.9	1,117,681	1,117,681	14.7	衛生費	1,061,907	7.4	8,698	1,015,963	公債費負担比率(%)	11.9	12.6	公債費負担比率(%)	11.9	12.6
内訳						労働費	67,595	0.5	-	12,777	健全化判断比率			実質赤字比率(%)	-	-
元利償還金	1,009,525	7.0	985,240	985,240	12.9	農林水産業費	578,840	4.0	197,778	386,327	連結実質赤字比率(%)			実質公債費比率(%)	9.8	11.2
元金	133,988	0.9	132,199	132,199	1.7	商工費	340,552	2.4	26,573	173,548	将来負担比率(%)	72.9	70.9	将来負担比率(%)	72.9	70.9
利息	242	0.0	242	242	0.0	土木費	1,626,892	11.3	764,483	980,379	積立金	1,925,584	2,160,903	積立金	1,925,584	2,160,903
一時借入金	242	0.0	242	242	0.0	消防費	433,057	3.0	19,802	412,491	現在高	120,559	120,529	現在高	120,559	120,529
(義務的経費計)	5,136,222	35.6	3,850,090	3,823,094	50.2	教育費	1,295,174	9.0	196,098	1,018,208	特定目的	824,400	953,138	特定目的	824,400	953,138
物件費	1,657,990	11.5	1,236,009	917,681	12.0	災害復旧費	195,313	1.4	-	7,407	地方債現在高	12,539,378	10,829,599	地方債現在高	12,539,378	10,829,599
維持補修費	161,667	1.1	147,809	147,809	1.9	公債	1,143,755	7.9	-	1,117,681	(債務負担行為額)	-	2,249,810	(債務負担行為額)	-	2,249,810
補助費等	1,756,524	12.2	1,576,585	1,088,395	14.3	諸支出費	-	-	-	-	物件等購入	-	-	物件等購入	-	-
うち一部事務組合負担金	758,231	5.3	758,117	531,447	7.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	保証・補償	-	-	保証・補償	-	-
繰入金	1,684,839	11.7	1,514,881	1,453,346	19.1	歳出合計	14,437,548	100.0	3,669,820	8,980,305	その他	1,175,862	1,638,545	その他	1,175,862	1,638,545
積立金	2,085	0.0	1,499	-	-	国会	1,983,846			160,337	収益事業収入	-	-	収益事業収入	-	-
投資・出資金・貸付金	173,088	1.2	22,614	22,614	0.3	国民健康保険	261,768			115	土地開発基金現在高	450,000	450,000	土地開発基金現在高	450,000	450,000
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国民健康保険	261,768			277	徴収率(%)	98.7	93.4	徴収率(%)	98.8	93.6
投資的経費	3,865,133	26.8	630,818	630,818	8.2	その他	863,769			115	合計	98.9	94.8	合計	98.9	95.0
うち人件費	55,708	0.4	55,708	55,708	0.7	歳入一般財源等	9,423,060千円			277	市町村民税	98.9	94.8	市町村民税	98.9	95.0
内訳						経常収支比率	97.8% (104.7%)				純固定資産税	98.4	91.6	純固定資産税	98.6	91.6
普通建設事業費	3,669,820	25.4	623,411	623,411	8.0	経常収支比率	97.8% (104.7%)									
うち補助	717,810	5.0	51,570	51,570	0.7	経常収支比率	97.8% (104.7%)									
うち単独	2,942,776	20.4	563,507	563,507	7.3	経常収支比率	97.8% (104.7%)									
災害復旧事業費	195,313	1.4	7,407	7,407	0.1	経常収支比率	97.8% (104.7%)									
失業対策事業費	-	-	-	-	-	経常収支比率	97.8% (104.7%)									
歳出合計	14,437,548	100.0	8,980,305	8,980,305	60.4	経常収支比率	97.8% (104.7%)									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳)に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	63,060人 62,715人 0.6%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1						
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	19.69 km ² 3,203人	27. 1. 1 26. 1. 1 増減率	62,437人 62,203人 0.4%	62,116人 61,906人 0.3%	区 分	22年国調	17年国調	04	2099	地方交付税種地	1-4						
歳入の状況 (単位千円・%)		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況		区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分			収入済額	構 成 比	超過課税分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支
地方税	6,911,606	14.5	6,428,650	61.6	普 通 税	6,428,650	93.0	46,744	-	旧新産	47,619,321	45,000,456	2,618,865	2,587,606	31,259	-23,698	3,936	-	550,000	-569,762
地方譲与税	132,338	0.3	132,338	1.3	法 定 普 通 税	6,428,650	93.0	46,744	-	旧工特	45,000,456	45,000,456	2,618,865	2,587,606	31,259	-23,698	3,936	-	550,000	-569,762
配子割交付金	13,656	0.0	13,656	0.1	市 町 村 民 税	3,310,461	47.9	46,744	-	低開発	2,618,865	2,618,865	2,618,865	2,587,606	31,259	-23,698	3,936	-	550,000	-569,762
配当割交付金	34,366	0.1	34,366	0.3	内 訳	101,923	1.5	-	-	旧産炭	2,618,865	2,618,865	2,618,865	2,587,606	31,259	-23,698	3,936	-	550,000	-569,762
株式等譲渡所得割交付金	19,086	0.0	19,086	0.2	個人均等割	101,923	1.5	-	-	山振	2,618,865	2,618,865	2,618,865	2,587,606	31,259	-23,698	3,936	-	550,000	-569,762
地方消費税交付金	697,316	1.5	697,316	6.7	所得割	2,753,101	39.8	-	-	過疎	2,618,865	2,618,865	2,618,865	2,587,606	31,259	-23,698	3,936	-	550,000	-569,762
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	168,641	2.4	-	-	首都	2,618,865	2,618,865	2,618,865	2,587,606	31,259	-23,698	3,936	-	550,000	-569,762
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	286,796	4.1	46,744	-	近畿	2,618,865	2,618,865	2,618,865	2,587,606	31,259	-23,698	3,936	-	550,000	-569,762
自動車取得税交付金	24,095	0.1	24,095	0.2	固定資産税	2,434,870	35.2	-	-	中部	2,618,865	2,618,865	2,618,865	2,587,606	31,259	-23,698	3,936	-	550,000	-569,762
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,399,012	34.7	-	-	財政健全化等	2,618,865	2,618,865	2,618,865	2,587,606	31,259	-23,698	3,936	-	550,000	-569,762
地方特例交付金	31,988	0.1	31,988	0.3	軽自動車税	95,321	1.4	-	-	指数表選定	2,618,865	2,618,865	2,618,865	2,587,606	31,259	-23,698	3,936	-	550,000	-569,762
地方交付税	6,236,284	13.1	2,975,588	28.5	市町村たばこ税	587,998	8.5	-	-	財源超過	2,618,865	2,618,865	2,618,865	2,587,606	31,259	-23,698	3,936	-	550,000	-569,762
内訳	2,975,588	6.2	2,975,588	28.5	法定外普通税	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況	2,618,865	2,618,865	2,618,865	2,587,606	31,259	-23,698	3,936	-	550,000	-569,762
特別交付税	347,258	0.7	-	-	目的税	482,956	7.0	-	-	特別職等	2,618,865	2,618,865	2,618,865	2,587,606	31,259	-23,698	3,936	-	550,000	-569,762
震災復興特別交付税	2,913,438	6.1	-	-	法定目的税	482,956	7.0	-	-	定数	2,618,865	2,618,865	2,618,865	2,587,606	31,259	-23,698	3,936	-	550,000	-569,762
(一般財源計)	14,100,735	29.6	10,357,083	99.2	入湯税	-	-	-	-	適用開始年月日	2,618,865	2,618,865	2,618,865	2,587,606	31,259	-23,698	3,936	-	550,000	-569,762
交通安全対策特別交付金	11,551	0.0	11,551	0.1	事業所税	-	-	-	-	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	2,618,865	2,618,865	2,618,865	2,587,606	31,259	-23,698	3,936	-	550,000	-569,762
分担金・負担金	171,603	0.4	-	-	都市計画税	482,956	7.0	-	-	市区町村長	2,618,865	2,618,865	2,618,865	2,587,606	31,259	-23,698	3,936	-	550,000	-569,762
使用料	215,391	0.5	26,665	0.3	水利地益税等	-	-	-	-	副市区町村長	2,618,865	2,618,865	2,618,865	2,587,606	31,259	-23,698	3,936	-	550,000	-569,762
手数料	88,199	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	教育長	2,618,865	2,618,865	2,618,865	2,587,606	31,259	-23,698	3,936	-	550,000	-569,762
国庫支出金	16,241,012	34.1	-	-	旧法による税	-	-	-	-	議会議長	2,618,865	2,618,865	2,618,865	2,587,606	31,259	-23,698	3,936	-	550,000	-569,762
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	21,234	0.0	21,234	0.2	合計	6,911,606	100.0	46,744	-	議会議長	2,618,865	2,618,865	2,618,865	2,587,606	31,259	-23,698	3,936	-	550,000	-569,762
都道府県支出金	1,846,282	3.9	-	-	内訳	-	-	-	-	議会副議長	2,618,865	2,618,865	2,618,865	2,587,606	31,259	-23,698	3,936	-	550,000	-569,762
財産収入	101,358	0.2	22,137	0.2	入湯税	-	-	-	-	議会議員	2,618,865	2,618,865	2,618,865	2,587,606	31,259	-23,698	3,936	-	550,000	-569,762
寄附金	23,935	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	-	その他	2,618,865	2,618,865	2,618,865	2,587,606	31,259	-23,698	3,936	-	550,000	-569,762
繰入金	10,882,380	22.9	-	-	都市計画税	482,956	7.0	-	-	ラスパイレス指数	2,618,865	2,618,865	2,618,865	2,587,606	31,259	-23,698	3,936	-	550,000	-569,762
繰越金	900,766	1.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	議員公務災害	2,618,865	2,618,865	2,618,865	2,587,606	31,259	-23,698	3,936	-	550,000	-569,762
諸収入	710,375	1.5	5,355	0.1	法定外目的税	-	-	-	-	非常勤公務災害	2,618,865	2,618,865	2,618,865	2,587,606	31,259	-23,698	3,936	-	550,000	-569,762
地方債	2,304,500	4.8	-	-	旧法による税	-	-	-	-	退職手当	2,618,865	2,618,865	2,618,865	2,587,606	31,259	-23,698	3,936	-	550,000	-569,762
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	6,911,606	100.0	46,744	-	事務機共同	2,618,865	2,618,865	2,618,865	2,587,606	31,259	-23,698	3,936	-	550,000	-569,762
うち臨時財政対策債	1,144,800	2.4	-	-	内訳	-	-	-	-	税務事務	2,618,865	2,618,865	2,618,865	2,587,606	31,259	-23,698	3,936	-	550,000	-569,762
歳入合計	47,619,321	100.0	10,444,025	100.0	入湯税	-	-	-	-	老人福祉	2,618,865	2,618,865	2,618,865	2,587,606	31,259	-23,698	3,936	-	550,000	-569,762
うち臨時財政対策債	1,144,800	2.4	-	-	事業所税	-	-	-	-	伝染病	2,618,865	2,618,865	2,618,865	2,587,606	31,259	-23,698	3,936	-	550,000	-569,762
歳入合計	47,619,321	100.0	10,444,025	100.0	都市計画税	482,956	7.0	-	-	一部事務組合加入の状況	2,618,865	2,618,865	2,618,865	2,587,606	31,259	-23,698	3,936	-	550,000	-569,762
うち臨時財政対策債	1,144,800	2.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	特別職等	2,618,865	2,618,865	2,618,865	2,587,606	31,259	-23,698	3,936	-	550,000	-569,762
歳入合計	47,619,321	100.0	10,444,025	100.0	法定外目的税	-	-	-	-	定数	2,618,865	2,618,865	2,618,865	2,587,606	31,259	-23,698	3,936	-	550,000	-569,762
うち臨時財政対策債	1,144,800	2.4	-	-	旧法による税	-	-	-	-	適用開始年月日	2,618,865	2,618,865	2,618,865	2,587,606	31,259	-23,698	3,936	-	550,000	-569,762
歳入合計	47,619,321	100.0	10,444,025	100.0	合計	6,911,606	100.0	46,744	-	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	2,618,865	2,618,865	2,618,865	2,587,606	31,259	-23,698	3,936	-	550,000	-569,762
うち臨時財政対策債	1,144,800	2.4	-	-	内訳	-	-	-	-	市区町村長	2,618,865	2,618,865	2,618,865	2,587,606	31,259	-23,698	3,936	-	550,000	-569,762
歳入合計	47,619,321	100.0	10,444,025	100.0	入湯税	-	-	-	-	副市区町村長	2,618,865	2,618,865	2,618,865	2,587,606	31,259	-23,698	3,936	-	550,000	-569,762
うち臨時財政対策債	1,144,800	2.4	-	-	事業所税	-	-	-	-	教育長	2,618,865	2,618,865	2,618,865	2,587,606	31,259	-23,698	3,936	-	550,000	-569,762
歳入合計	47,619,321	100.0	10,444,025	100.0	都市計画税	482,956	7.0	-	-	議会議長	2,618,865	2,618,865	2,618,865	2,587,606	31,259	-23,698	3,936	-	550,000	-569,762
うち臨時財政対策債	1,144,800	2.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	議会副議長	2,618,865	2,618,865	2,618,865	2,587,606	31,259	-23,698	3,936	-	550,000	-569,762
歳入合計	47,619,321	100.0	10,444,025	100.0	法定外目的税	-	-	-	-	議会議員	2,618,865	2,618,865	2,618,865	2,587,606	31,259	-23,698	3,936	-	550,000	-569,762
うち臨時財政対策債	1,144,800	2.4	-	-	旧法による税	-	-	-	-	その他	2,618,865	2,618,865	2,618,865	2,587,606	31,259	-23,698	3,936	-	550,000	-569,762
歳入合計	47,619,321	100.0	10,444,025	100.0	合計	6,911,606	100.0	46,744	-	議員公務災害	2,618,865	2,618,865	2,618,865	2,587,606	31,259	-23,698	3,936	-	550,000	-569,762
うち臨時財政対策債	1,144,800	2.4	-	-	内訳	-	-	-	-	非常勤公務災害	2,618,865	2,618,865	2,618,865	2,587,606	31,259	-23,698	3,936	-	550,000	-569,762
歳入合計	47,619,321	100.0	10,444,025	100.0	都市計画税	482,956	7.0	-	-	退職手当	2,618,865	2,618,865	2,618,865	2,587,606	31,259	-23,698	3,936	-	550,000	-569,762
うち臨時財政対策債	1,144,800	2.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	事務機共同	2,618,865	2,618,865	2,618,865	2,587,606	31,259	-23,698	3,936	-	550,000	-569,762
歳入合計	47,619,321	100.0	10,444,025</																	

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	44,187人 43,921人 0.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1								
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	60.45 km ² 731人	27. 1. 1	44,071人	43,897人	区分	22年国調	17年国調	04	2111	地方交付税種地	2-4								
		増減率			26. 1. 1	43,788人	43,640人	第1次	688 3.4	819 3.8	宮城県		岩沼市									
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	5,545 27.1	5,748 26.9	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第3次	14,232 69.5	14,589 68.3	歳入総額		47,558,651	61,028,583								
地方税	6,713,690	14.1	6,300,899	71.7	普通税			指定団体等 の指定状況			歳出総額		44,863,848	52,317,322								
地方譲与税	162,625	0.3	162,625	1.8	法定普通税			旧新産			歳入歳出差引		2,694,803	8,711,261								
配子割交付金	9,650	0.0	9,650	0.1	市町村民税			旧工特			翌年度に繰越すべき財源		944,221	6,398,796								
配当割交付金	24,390	0.1	24,390	0.3	個人均等割			低開発			実質収支		1,750,582	2,312,465								
株式等譲渡所得割交付金	13,569	0.0	13,569	0.2	所得割			旧産炭			単年度収支		-561,883	1,321,370								
地方消費税交付金	535,506	1.1	535,506	6.1	法人均等割			山振			積立金		2,261	1,601								
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割			過疎			繰上償還金		-	-								
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税			首都			積立金取崩し額		120,935	440,111								
自動車取得税交付金	24,017	0.1	24,017	0.3	うち純固定資産税			近畿			実質単年度収支		-680,557	882,860								
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税			中部			区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)							
地方特例交付金	25,353	0.1	25,353	0.3	市町村たばこ税			財政健全化等			一般職員	307	890,300	2,900								
地方交付税	6,325,570	13.3	1,637,698	18.6	鉦産税			指数表選定			うち消防職員	45	121,680	2,704								
内訳	1,637,698	3.4	1,637,698	18.6	特別土地保有税			財源超過			うち技能労務員	24	67,896	2,829								
普通交付税	325,568	0.7	-	-	法定外普通税						教育公務員	1	*	*								
特別交付税	4,362,304	9.2	-	-	目的税						臨時職員	-	-	-								
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定目的税						等合	308	894,737	2,905								
(一般財源計)	13,834,370	29.1	8,733,707	99.3	入湯税						ラスパイレス指数		96.7									
交通安全対策特別交付金	7,439	0.0	7,439	0.1	事業所税						一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)							
分担金・負担金	155,912	0.3	-	-	都市計画税						議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	26.04.01	9,500				
使用料	236,735	0.5	19,559	0.2	水利地益税等						非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	26.04.01	7,630				
手数料	22,539	0.0	-	-	法定外目的税						退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	26.04.01	6,640				
国庫支出金	13,081,518	27.5	-	-	旧法による税						事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	23.12.01	4,490				
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	4,507	0.0	4,507	0.1	合計						税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	23.12.01	3,850				
都道府県支出金	1,596,022	3.4	-	-							老人福祉	×	中学校	×	議会議員	16	23.12.01	3,630				
財産収入	420,950	0.9	22,726	0.3							伝染病	×	その他									
寄附金	33,903	0.1	-	-																		
繰入金	9,723,276	20.4	-	-																		
繰越金	7,511,261	15.8	-	-																		
諸収入	392,419	0.8	3,775	0.0																		
地方債	537,800	1.1	-	-																		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																		
うち臨時財政対策債	-	-	-	-																		
歳入合計	47,558,651	100.0	8,791,713	100.0																		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区分			決算額			構成比			(A)のうち 普通建設事業費			(A)の 充当一般財源等			基準財政収入額		5,539,070		5,086,363	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比									基準財政需要額		6,871,767		6,688,755	
人件費	2,555,744	5.7	2,429,803	2,344,681	26.7	議会費	192,454	0.4									標準財政収入額等		7,186,376		6,579,690	
うち職員給料	1,677,271	3.7	1,570,369	-	-	総務費	13,850,431	30.9	346,365		2,232,992						標準財政規模		9,552,434		9,114,413	
扶助費	3,193,265	7.1	941,304	864,908	9.8	民生費	5,722,624	12.8	91,359		2,781,149						財政力指数		0.77		0.76	
公債	1,141,031	2.5	1,109,708	1,106,208	12.6	衛生費	1,628,219	3.6	9,742		1,591,860						実質収支比率(%)		18.3		25.4	
内訳	1,009,991	2.3	986,067	982,567	11.2	労働費	63,644	0.1			32,990						公債費負担比率(%)		6.6		5.9	
元利償還金	131,040	0.3	123,641	123,641	1.4	労働費	2,057,596	4.6	1,576,064		584,953						健全化判断比率		-		-	
一時借入金	-	-	-	-	-	農林水産業費	2,057,596	4.6	1,576,064		584,953						連結実質赤字比率(%)		-		-	
(義務的経費計)	6,890,040	15.4	4,480,815	4,315,797	49.1	商工費	235,978	0.5	22,089		70,587						実質公債費比率(%)		2.8		6.1	
物件費	2,284,525	5.1	1,841,008	1,567,056	17.8	土木費	17,932,323	40.0	10,701,275		3,851,598						将来負担比率(%)		-		-	
維持補修費	296,863	0.7	258,573	234,708	2.7	消防費	400,806	0.9			389,952						積立金		7,389,276		6,307,950	
補助費等	2,418,807	5.4	1,758,254	904,032	10.3	教育費	1,170,526	2.6	35,916		1,038,668						現在高		634,088		633,908	
うち一部事務組合負担金	998,717	2.2	998,717	560,987	6.4	災害復旧費	468,216	1.0			129,941						特定目的		28,470,587		26,136,394	
繰出金	7,727,330	17.2	3,034,242	1,078,834	12.3	公債費	1,141,031	2.5			1,109,708						地方債現在高		10,218,125		10,690,316	
積立金	11,815,434	26.3	608,941	-	-	諸支出費	-	-			-						(債務負担行為額)		16,446,803		19,749,213	
投資・出資金・貸付金	179,823	0.4	23,927	-	-	前年度繰上充用金	-	-			-						物件等購入保証・補償 その他 実質的なもの		-		-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	44,863,848	100.0	12,782,810		14,006,852						収益事業収入		-		-	
投資的経費	13,251,026	29.5	2,001,092	8,100,427千円	92.1%	国会計	7,822,444		397,556		434,839						土地開発基金現在高		378,000		378,000	
うち人件費	105,936	0.2	105,936	8,100,427千円	92.1%	国民健康保険	327,337		106		105						徴収率(%)		99.3		96.8	
普通建設事業費	12,782,810	28.5	1,871,151	8,100,427千円	92.1%	その他	890,318		296		296						合計		99.3		96.7	
うち補助	11,715,875	26.1	902,301	8,100,427千円	92.1%	国民健康保険	327,337		106		105						市町村民税		99.3		96.0	
うち単独	804,495	1.8	715,010	8,100,427千円	92.1%	国民健康保険	327,337		106		105						純固定資産税		99.3		96.4	
災害復旧事業費	468,216	1.0	129,941	8,100,427千円	92.1%	その他	890,318		296		296											
失業対策事業費	-	-	-	8,100,427千円	92.1%	その他	890,318		296		296											
歳出合計	44,863,848	100.0	14,006,852	16,701,655千円	92.1%	その他	890,318		296		296											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	83,969人 89,316人 -6.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0		
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	536.12 km ² 157人	27.1.1	83,763人	83,459人	区分	22年国調	17年国調	04	2129	宮城県 登米市	地方交付税種地 1-2		
		増減率	増減率	-0.8%	26.1.1	84,474人	84,169人	第1次	5,277 14.1	7,335 16.8	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
歳入の状況 (単位千円・%)		歳入	歳出	増減率	第2次	11,472 30.6	14,178 32.5	第3次	20,797 55.4	22,001 50.5	歳入総額		48,067,971	49,578,985		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			歳入総額	歳出総額		45,076,753	47,131,839	
地方譲与税	7,504,209	15.6	7,504,209	27.5	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	歳入歳出差引	2,991,218		2,447,146		
地方交付金	613,010	1.3	613,010	2.2	普通税	7,503,544	100.0	-	旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源	1,175,892		2,109,287		
配当交付金	12,358	0.0	12,358	0.0	法定普通税	7,503,544	100.0	-	旧産炭	×	実質収支	1,815,326		337,859		
株式等譲渡所得割交付金	31,724	0.1	31,724	0.1	市町村民税	3,253,600	43.4	-	山振	×	単年度収支	614,410		-1,260,054		
地方消費税交付金	17,753	0.0	17,753	0.1	内 個人均等割	131,244	1.7	-	過疎	×	積立金	7,234		2,578		
地方消費税交付金	946,320	2.0	946,320	3.5	内 所得割	2,533,746	33.8	-	首都	×	繰上償還金	610,985		42,598		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	内 法人均等割	183,110	2.4	-	近畿	×	積立金取崩し額	681,494		735,855		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内 法人税割	405,500	5.4	-	中部	×	実質単年度収支	551,135		-1,950,733		
自動車取得税交付金	115,602	0.2	115,602	0.4	固定資産税	3,339,977	44.5	-	財政健全化等	×	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,330,908	44.4	-	指数表選定	×	一般職員	853	2,595,679	3,043		
地方特例交付金	21,174	0.0	21,174	0.1	軽自動車税	232,397	3.1	-	財源超過	×	うち消防職員	155	366,575	2,365		
地方交付税	19,374,082	40.3	17,872,662	65.6	市町村たばこ税	677,471	9.0	-	一部事務組合加入の状況	×	うち技能労務員	70	213,990	3,057		
内 普通交付税	17,872,662	37.2	17,872,662	65.6	鉦産税	99	0.0	-	特別職等	×	教育公務員	51	159,445	3,126		
内 特別交付税	1,229,181	2.6	-	-	特別土地保有税	-	-	-	定数	×	臨時職員	-	-	-		
内 震災復興特別交付税	272,239	0.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	適用開始年月日	×	等合	904	2,755,124	3,048		
(一般財源計)	28,636,232	59.6	27,134,812	99.5	目的税	665	0.0	-	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)	×	ラスパイレス指数	93.3				
交通安全対策特別交付金	12,009	0.0	12,009	0.0	法定目的税	665	0.0	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	21.12.01	9,110
分担金・負担金	224,750	0.5	2,902	0.0	入湯税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	21.12.01	7,340
使用料	406,151	0.8	15,044	0.1	事業所税	-	-	-	退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	27.04.01	6,040
手数料	421,630	0.9	-	-	都市計画税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	21.12.01	4,910
国庫支出金	5,013,435	10.4	-	-	水利地益税等	665	0.0	-	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	21.12.01	4,250
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	24	21.12.01	3,980
都道府県支出金	3,470,315	7.2	-	-	旧法による税	-	-	-	伝染病	×	その他	-	-	-	-	-
財産収入	159,462	0.3	82,032	0.3	内 合計	7,504,209	100.0	-	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	7,440,560	7,279,850		
寄附金	12,567	0.0	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政収入額	7,440,560	7,279,850				
繰入金	2,693,840	5.6	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	20,555,638	20,332,506				
繰越金	2,700,203	5.6	-	-	議会費	295,635	0.7	-	-	標準財政収入額等	9,493,424	9,323,211				
諸収入	1,057,277	2.2	14,123	0.1	民生費	11,268,473	25.0	220,009	4,292,547	標準財政規模	28,994,937	29,469,706				
地方債	3,260,100	6.8	-	-	衛生費	5,892,774	13.1	98,691	6,245,164	財政力指数	0.35	0.34				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	労働費	932,477	2.1	617,063	4,324,472	実質収支比率(%)	6.3	1.1				
うち臨時財政対策債	1,628,800	3.4	-	-	農林水産業費	2,859,588	6.3	1,652	46,024	公債費負担比率(%)	16.6	15.4				
歳入合計	48,067,971	100.0	27,260,922	100.0	商工費	1,010,109	2.2	446,054	2,020,808	健全化判断比率	-	-				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		歳出	状況	状況	目的別歳出の状況 (単位千円・%)		状況		状況		状況		状況			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	充当一般財源等	区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
人件費	7,912,228	17.6	7,493,429	7,386,196	25.6	議会費	295,635	0.7	-	-	基準財政収入額	7,440,560	7,279,850			
うち職員給	4,891,752	10.9	4,646,476	-	-	総務費	4,787,858	10.6	220,009	4,292,547	基準財政需要額	20,555,638	20,332,506			
扶助費	5,978,283	13.3	1,914,539	1,884,220	6.5	民生費	11,268,473	25.0	98,691	6,245,164	標準財政収入額等	9,493,424	9,323,211			
債費	5,787,137	12.8	5,688,686	5,077,701	17.6	衛生費	5,892,774	13.1	617,063	4,324,472	標準財政規模	28,994,937	29,469,706			
内 元利償還金	5,221,498	11.6	5,123,047	4,512,062	15.6	労働費	932,477	2.1	1,652	46,024	財政力指数	0.35	0.34			
内 一時借入金	565,639	1.3	565,639	565,639	2.0	農林水産業費	2,859,588	6.3	446,054	2,020,808	実質収支比率(%)	6.3	1.1			
(義務的経費計)	19,677,648	43.7	15,096,654	14,348,117	49.7	商工費	1,010,109	2.2	49,433	462,561	公債費負担比率(%)	16.6	15.4			
物件費	7,404,806	16.4	5,174,064	4,259,863	14.7	土木費	5,067,810	11.2	2,645,400	2,958,123	健全化判断比率	-	-			
維持補修費	722,411	1.6	537,641	368,710	1.3	消防費	2,132,091	4.7	857,269	2,958,123	連結実質赤字比率(%)	-	-			
補助費等	3,493,291	7.7	2,887,999	1,778,675	6.2	教育費	4,496,736	10.0	570,140	3,512,394	実質公債費比率(%)	10.6	11.7			
うち一部事務組合負担金	55,052	0.1	55,052	48,585	0.2	災害復旧費	546,030	1.2	-	40,851	将来負担比率(%)	51.7	59.4			
繰出金	5,400,532	12.0	4,703,901	4,161,455	14.4	公債費	5,787,172	12.8	-	5,688,721	積立金	5,361,488	5,425,748			
積立金	595,237	1.3	529,703	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	2,735,564	3,193,305			
投資・出資金・貸付金	1,731,087	3.8	977,217	3,000	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	5,473,828	6,036,815			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	45,076,753	100.0	5,505,711	31,215,727	地方債現在高	47,057,480	49,018,878			
投資的経費	6,051,741	13.4	1,308,548	1,308,548	-	国会	8,225,942	-	-	-	(支出予定額)	175,503	239,626			
うち人件費	177,369	0.4	177,369	177,369	-	国民健康保険	2,631,253	-	-	-	債務負担行為額	-	-			
内 普通建設事業費	5,505,711	12.2	1,267,697	1,267,697	-	公営事業等への繰出	2,118,199	-	-	-	物件等購入保証・補償	-	-			
うち補助	2,612,012	5.8	223,659	223,659	-	下水道	193,477	-	-	-	その他	5,539,539	5,526,977			
うち単独	2,833,059	6.3	986,724	986,724	-	上水道	173,931	-	-	-	収益事業収入	-	-			
災害復旧事業費	546,030	1.2	40,851	40,851	-	宅地造成	173,931	-	-	-	土地開発基金現在高	1,528,459	1,647,715			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	696,704	-	-	-	徴収率(%)	98.3	92.9			
歳出合計	45,076,753	100.0	31,215,727	34,206,945	100.0	その他	2,412,378	-	-	-	現・計	98.4	94.6			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳)に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	74,932人 80,248人 -6.6%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1			
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	804.97 km ² 93人	27. 1. 1	72,721人	72,439人	区 分	22年国調	17年国調	04	2137	地方交付税種地	1-1			
					26. 1. 1	73,890人	73,623人	第1次	5,170 15.2	7,017 17.8							
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	9,740 28.6	11,744 29.8	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			歳 入 総 額		46,663,131	49,758,392			
地 方 税	7,148,491	15.3	7,148,489	25.7	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	×	歳 出 総 額		44,912,596	48,003,652			
地 方 譲 与 税	443,493	1.0	443,493	1.6	普 通 税	7,133,543	99.8	-	旧 工 特 ×	×	歳 入 歳 出 差 引		1,750,535	1,754,740			
配 当 割 付 金	11,105	0.0	11,105	0.0	法 定 普 通 税	7,133,543	99.8	-	低 開 発 ×	×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		784,222	763,216			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 付 金	28,312	0.1	28,312	0.1	市 町 村 民 税	2,708,578	37.9	-	旧 産 炭 ×	×	実 質 収 支		966,313	991,524			
地 方 消 費 税 交 付 金	15,802	0.0	15,802	0.1	内 訳	個人均等割	111,094	1.6	-	山 振 ×	×	単 年 度 収 支		-25,211	-54,556		
地 方 消 費 税 交 付 金	834,582	1.8	834,582	3.0	所 得 割	2,119,701	29.7	-	過 疎 ×	×	積 立 金		1,736,210	2,205,474			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	3,887	0.0	3,887	0.0	法 人 均 等 割	151,297	2.1	-	首 都 ×	×	繰 上 償 還 金		-	10,368			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	326,486	4.6	-	近 畿 ×	×	積 立 金 取 崩 し 額		-	-			
自 動 車 取 得 税 交 付 金	83,203	0.2	83,203	0.3	固 定 資 産 税	3,704,477	51.8	-	中 部 ×	×	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,685,200	51.6	-	財 政 健 全 化 等 ×	×	一 般 職 員		870	2,569,110	2,953		
地 方 特 例 交 付 金	14,588	0.0	14,588	0.1	軽自動車税	201,505	2.8	-	指 数 表 選 定 ×	×	うち消防職員		153	360,009	2,353		
地 方 交 付 税	20,921,734	44.8	19,074,097	68.6	市町村たばこ税	518,983	7.3	-	財 源 超 過 ×	×	うち技能労務員		33	99,759	3,023		
内 訳	19,074,097	40.9	19,074,097	68.6	鉦産税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	×	教育公務員		69	188,329	2,729		
特 別 交 付 税	1,611,296	3.5	-	-	特別土地保有税	-	-	-	財 源 超 過 ×	×	臨時職員		-	-	-		
震 災 復 興 特 別 交 付 税	236,341	0.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	財 源 超 過 ×	×	合 計		939	2,757,439	2,937		
(一 般 財 源 計)	29,505,197	63.2	27,657,558	99.5	目的税	14,948	0.2	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×	特別職等		定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,023	0.0	9,023	0.0	法定目的税	14,948	0.2	-	議 員 公 務 災 害 ×	×	市 区 町 村 長		1	23.12.01	9,690		
分 担 金 ・ 負 担 金	140,243	0.3	-	-	入湯税	14,946	0.2	-	非 常 勤 公 務 災 害 ×	×	副 市 区 町 村 長		1	23.12.01	7,770		
使 用 料	579,315	1.2	88,215	0.3	事業所税	-	-	-	退 職 手 当 ×	×	教 育 長		1	23.12.01	6,370		
手 数 料	256,976	0.6	-	-	都市計画税	2	0.0	-	事 務 機 共 同 ×	×	議 会 議 長		1	23.12.01	4,970		
国 庫 支 出 金	3,865,540	8.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	税 務 事 務 ×	×	議 会 副 議 長		1	23.12.01	4,300		
有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	老 人 福 祉 ×	×	議 会 議 員		24	23.12.01	4,010		
都 道 府 県 支 出 金	2,877,497	6.2	-	-	旧法による税	-	-	-	伝 染 病 ×	×	ラ ス バ イ レ ス 指 数		93.7				
財 産 附 金	274,429	0.6	34,228	0.1	内 訳	入湯税	14,946	0.2	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)		
寄 附 金	42,652	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	議 員 公 務 災 害 ×	×	し 尿 処 理		×	市 区 町 村 長	1	23.12.01	9,690
繰 上 金	563,335	1.2	-	-	都市計画税	2	0.0	-	非 常 勤 公 務 災 害 ×	×	ご み 処 理		×	副 市 区 町 村 長	1	23.12.01	7,770
繰 越 金	1,754,740	3.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	退 職 手 当 ×	×	火 葬 場		×	教 育 長	1	23.12.01	6,370
諸 収 入	1,191,784	2.6	16,688	0.1	法定外目的税	-	-	-	事 務 機 共 同 ×	×	常 備 消 防		×	議 会 議 長	1	23.12.01	4,970
地 方 債	5,602,400	12.0	-	-	旧法による税	-	-	-	税 務 事 務 ×	×	小 学 校		×	議 会 副 議 長	1	23.12.01	4,300
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合 計	7,148,491	100.0	-	老 人 福 祉 ×	×	中 学 校		×	議 会 議 員	24	23.12.01	4,010
うち臨時財政対策債	1,627,600	3.5	-	-							一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)
歳 入 合 計	46,663,131	100.0	27,805,712	100.0							ラ ス バ イ レ ス 指 数			93.7			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)												区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額		6,826,090	6,648,174			
人 件 費	7,770,536	17.3	7,288,828	7,269,006	24.7	議 会 費	304,815	0.7	-	304,732	基 準 財 政 需 要 額		20,836,114	20,447,433			
うち職員給 扶 助 費 債 費	5,030,051	11.2	4,633,676	-	-	議 員 給 料	5,923,198	13.2	526,603	5,253,400	標 準 財 政 規 模		8,735,767	8,558,467			
内 訳	4,876,199	10.9	1,778,319	1,776,784	6.0	民 生 費	10,183,788	22.7	162,353	5,860,436	財 政 力 指 数		0.32	0.32			
元利償還金 元金 利息	4,712,970	10.5	4,566,525	4,566,525	15.5	衛 生 費	4,936,664	11.0	512,323	4,084,827	実 質 収 支 比 率(%)		3.3	3.3			
一時借入金 利息	476,630	1.1	463,839	463,839	1.6	労 働 費	522,569	1.2	-	177,698	公 債 費 負 担 比 率(%)		15.0	14.8			
(義 務 的 経 費 計)	17,836,335	39.7	14,097,511	14,076,154	47.8	農 林 水 産 業 費	2,823,791	6.3	1,114,184	1,936,986	健 全 化 判 断 比 率		-	-			
物 件 費	5,953,489	13.3	4,208,865	3,679,839	12.5	商 工 費	1,678,025	3.7	172,035	1,077,223	実 質 収 支 比 率(%)		-	-			
維 持 補 修 費	610,666	1.4	575,196	575,196	2.0	土 木 費	4,409,072	9.8	2,270,811	3,097,043	連 結 実 質 収 支 比 率(%)		-	-			
補 助 費 等	3,378,914	7.5	2,712,657	2,407,382	8.2	消 防 費	2,402,362	5.3	1,054,013	1,349,709	実 質 公 債 費 比 率(%)		10.5	11.1			
うち一部事務組合負担金	54,720	0.1	54,720	54,720	0.2	教 育 費	6,239,450	13.9	2,559,022	3,630,079	来 年 負 担 比 率(%)		67.0	63.7			
繰 上 金	4,908,800	10.9	4,445,143	4,342,923	14.8	災 害 復 旧 費	299,238	0.7	-	13,260	積 立 金		財 調	11,579,248	9,843,038		
積 立 金	2,404,110	5.4	2,343,705	-	-	公 債 費	5,189,624	11.6	-	5,030,388	財 政 力 指 数		0.32	0.32			
投資・出資金・貸付金	1,149,700	2.6	481,024	480,925	1.6	諸 支 出 費	-	-	-	-	実 質 収 支 比 率(%)		3.3	3.3			
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	公 債 費 負 担 比 率(%)		15.0	14.8			
投 資 的 経 費	8,670,582	19.3	2,951,680	2,951,680	10.5	歳 出 合 計	44,912,596	100.0	8,371,344	31,815,781	健 全 化 判 断 比 率		-	-			
うち人件費	25,011	0.1	25,011	25,011	0.1	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	-	-	-	-	連 結 実 質 収 支 比 率(%)		-	-			
内 訳	8,371,344	18.6	2,938,420	2,938,420	10.5	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	6,850,238	15.0	6,850,238	6,850,238	実 質 収 支 比 率(%)		-	-			
うち補助	1,644,774	3.7	81,792	81,792	0.3	経 常 収 支 比 率	86.8%	(91.9%)	-	-	連 結 実 質 収 支 比 率(%)		-	-			
うち単独	6,141,046	13.7	2,503,677	2,503,677	10.5	経 常 収 支 比 率	86.8%	(91.9%)	-	-	連 結 実 質 収 支 比 率(%)		-	-			
災害復旧事業費	299,238	0.7	13,260	13,260	0.1	経 常 収 支 比 率	86.8%	(91.9%)	-	-	連 結 実 質 収 支 比 率(%)		-	-			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	86.8%	(91.9%)	-	-	連 結 実 質 収 支 比 率(%)		-	-			
歳 出 合 計	44,912,596	100.0	31,815,781	31,815,781	70.8	経 常 収 支 比 率	86.8%	(91.9%)	-	-	連 結 実 質 収 支 比 率(%)		-	-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	135,147人 138,491人 -2.4%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1	
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	796.80 km ² 170人	27. 1. 1	134,760人	134,100人	区分	22年国調	17年国調	04	2153	地方交付税種地	1-3	
					26. 1. 1	135,623人	135,014人	第1次	5,894 9.4	7,468 10.8	宮城県	大崎市			
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	18,395 29.3	20,483 29.6					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
地方税	15,926,105	24.5	15,207,048	43.8	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	歳入総額		64,900,621	68,744,166	
地方譲与税	548,953	0.8	548,953	1.6	普通税	15,117,523	94.9	177,031	旧工特	×	歳出総額		61,539,304	61,195,663	
配当交付金	24,728	0.0	24,728	0.1	法定普通税	15,117,523	94.9	177,031	低開発	×	歳入歳出差引		3,361,317	7,548,503	
配当交付金	63,249	0.1	63,249	0.2	市町村民税	6,653,374	41.8	177,031	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源		1,503,834	5,362,544	
株式等譲渡所得割交付金	35,347	0.1	35,347	0.1	内 個人均等割	211,237	1.3	-	山振	×	実質収支		1,857,483	2,185,959	
地方消費税交付金	1,561,910	2.4	1,561,910	4.5	所得割	5,003,380	31.4	-	過疎	×	単年度収支		-328,476	-232,078	
ゴルフ場利用税交付金	14,839	0.0	14,839	0.0	法人均等割	350,051	2.2	-	首都	×	積立金		9,162	366,771	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	1,088,706	6.8	177,031	近畿	×	繰上償還金		254,580	324,211	
自動車取得税交付金	103,243	0.2	103,243	0.3	固定資産税	6,935,669	43.5	-	中部	×	積立金取崩し額		-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	6,909,135	43.4	-	財政健全化等	×	実質単年度収支		-64,734	458,904	
地方特例交付金	53,989	0.1	53,989	0.2	軽自動車税	328,663	2.1	-	指数表選定	×	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方交付税	19,069,770	29.4	16,987,030	48.9	市町村たばこ税	1,199,817	7.5	-	財源超過	×	一般職員	833	2,697,254	3,238	
内 普通交付税	16,987,030	26.2	16,987,030	48.9	鉦産税	-	-	-	退職手当	×	うち消防職員	-	-	-	
内 特別交付税	1,501,464	2.3	-	-	特別土地保有税	-	-	-	事務機共同	×	うち技能労務員	88	271,744	3,088	
内 震災復興特別交付税	581,276	0.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	税務事務	×	教育公務員	25	80,263	3,211	
(一般財源計)	37,402,133	57.6	34,600,336	99.7	目的税	808,582	5.1	-	老人福祉	×	臨時職員	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	17,895	0.0	17,895	0.1	法定目的税	808,582	5.1	-	伝染病	×	等合計	858	2,777,517	3,237	
分担金・負担金	589,347	0.9	-	-	入湯税	89,525	0.6	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
使用料	623,538	1.0	27,115	0.1	事業所税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	1	18.03.31	9,790	
手数料	96,425	0.1	-	-	都市計画税	719,057	4.5	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	2	19.04.01	7,850	
国庫支出金	7,055,454	10.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	退職手当	×	火葬場	1	18.03.31	6,440	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	1	18.03.31	5,290	
都道府県支出金	4,321,146	6.7	-	-	旧法による税	-	-	-	税務事務	×	小学校	1	18.03.31	4,580	
財産収入	351,220	0.5	57,473	0.2	合計	15,926,105	100.0	177,031	老人福祉	×	中学校	28	18.03.31	4,280	
寄附金	53,916	0.1	-	-					伝染病	×	その他				
繰入金	1,184,410	1.8	-	-											
繰越金	6,348,503	9.8	-	-											
諸収入	1,242,934	1.9	14	0.0											
地方債	5,613,700	8.6	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	2,381,200	3.7	-	-											
歳入合計	64,900,621	100.0	34,702,833	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	13,528,029	13,159,519		
人件費	7,834,444	12.7	7,478,909	7,327,915	19.8	議会費	392,278	0.6	-	392,278	基準財政需要額	26,447,807	25,831,229		
うち職員給	5,048,373	8.2	4,736,502	-	-	総務費	5,431,070	8.8	151,034	4,286,100	標準税収入額等	17,419,614	17,016,586		
扶助費	10,660,879	17.3	3,341,422	3,340,464	9.0	民生費	17,689,035	28.7	615,371	8,511,912	標準財政規模	36,787,884	36,766,570		
公債	7,161,814	11.6	7,024,269	6,769,689	18.3	衛生費	7,336,189	11.9	89,695	6,665,255	財政力指数	0.50	0.49		
内 元利償還金	6,405,730	10.4	6,268,185	6,014,185	16.2	労働費	622,383	1.0	-	22,325	実質収支比率(%)	5.0	5.9		
内 元金	755,731	1.2	755,731	755,151	2.0	農林水産業費	3,165,915	5.1	1,741,646	1,438,417	公債費負担比率(%)	16.3	15.4		
内 利子	353	0.0	353	353	0.0	農林水産業費	3,165,915	5.1	1,741,646	1,438,417	健全化判断比率	-	-		
内 一時借入金	353	0.0	353	353	0.0	商工費	1,690,537	2.7	281,567	638,553	連結実質赤字比率(%)	-	-		
(義務的経費計)	25,657,137	41.7	17,844,600	17,438,068	47.0	土木費	9,224,809	15.0	5,602,086	3,847,542	実質公債費比率(%)	10.2	11.6		
物件費	6,731,553	10.9	5,159,443	4,078,182	11.0	消防費	2,555,143	4.2	560,170	2,111,600	将来負担比率(%)	51.0	63.2		
維持補修費	1,201,619	2.0	1,094,972	608,109	1.6	教育費	5,878,520	9.6	1,092,394	4,627,538	積立金	12,734,170	11,525,008		
補助費等	9,621,903	15.6	8,515,659	5,457,050	14.7	災害復旧費	391,611	0.6	-	97,361	財調	435,948	435,808		
うち一部事務組合負担金	4,218,916	6.9	4,218,916	3,176,965	8.6	公債費	7,161,814	11.6	-	7,024,269	減債	7,002,877	7,586,218		
繰出金	6,198,917	10.1	5,584,870	5,382,582	14.5	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	62,955,655	63,747,685		
積立金	522,391	0.8	4,780	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	62,955,655	63,747,685		
投資・出資金・貸付金	1,080,210	1.8	26,910	-	-	歳出合計	61,539,304	100.0	10,133,963	39,663,150	(債務負担行為) 物件等購入保証・補償その他実質的なもの	1,535,625	4,280,009		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	9,626,819	国会	実質収支	678,362	徴収率(%)	98.4	89.9		
投資的経費	10,525,574	17.1	1,431,916	32,963,991千円	88.9%	経常収支比率	3,348,040	国民健康保険	再差引収支	455,788	現計	98.7	91.9		
うち人件費	164,265	0.3	-	32,963,991千円	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	88.9%	1,971,607	国民健康保険	加入世帯数(世帯)	19,631	合計	98.3	88.8		
内 普通建設事業費	10,133,963	16.5	1,334,555	32,963,991千円	歳入一般財源等	43,020,159千円	133,811	簡易水道	被保険者数(人)	35,059	市町村民税	98.5	90.8		
内 うち補助	6,939,452	11.3	47,748	32,963,991千円	歳入一般財源等	43,020,159千円	79,862	上水道	被保険者1人当り	97	純固定資産税	97.9	85.5		
内 うち単独	3,045,587	4.9	1,258,483	32,963,991千円	歳入一般財源等	43,020,159千円	827,870	その他	被保険者1人当り	128					
内 災害復旧事業費	391,611	0.6	97,361	32,963,991千円	歳入一般財源等	43,020,159千円	3,265,629	その他	被保険者1人当り	273					
内 失業対策事業費	-	-	-	32,963,991千円	歳入一般財源等	43,020,159千円			被保険者1人当り						
歳出合計	61,539,304	100.0	39,663,150	43,020,159千円	歳入一般財源等	43,020,159千円			被保険者1人当り						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況と取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	12,882人 13,318人 -3.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1	
		面積 人口密度	積 累 率	152.83km ² 84人	27.1.1	12,736人	12,686人	区分	22年国調	17年国調	04	3010	地方交付税種地	2-2	
		増減率		-1.0%	26.1.1	12,866人	12,822人	第1次	864 14.1	1,025 15.6	宮城県 蔵王町				
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	歳入総額		6,234,859	6,125,649	
		地方譲与税	1,767,551	28.3	1,767,551	46.6	普通税	1,727,998	97.8	-	歳入総額	6,234,859	6,125,649		
		地方交付金	75,064	1.2	75,064	2.0	法定普通税	1,727,998	97.8	-	歳出総額	6,085,496	5,896,032		
		配当交付金	1,903	0.0	1,903	0.1	市町村民税	537,700	30.4	-	歳入歳出差引	149,363	229,617		
		株式等譲渡所得割交付金	4,858	0.1	4,858	0.1	個人均等割	24,654	1.4	-	翌年度に繰越すべき財源	13,576	14,037		
		地方消費税交付金	2,714	0.0	2,714	0.1	所得割	388,311	22.0	-	実質収支	135,787	215,580		
		地方消費税交付金	150,543	2.4	150,543	4.0	法人均等割	38,576	2.2	-	単年度収支	-79,793	103,510		
		ゴルフ場利用税交付金	9,865	0.2	9,865	0.3	法人税割	86,159	4.9	-	積立金	173	184		
		特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,044,939	59.1	-	繰上償還金	-	54,380		
		自動車取得税交付金	14,110	0.2	14,110	0.4	うち純固定資産税	1,041,283	58.9	-	積立金取崩し額	138,849	100,122		
		軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	36,181	2.0	-	実質単年度収支	-218,469	57,952		
		地方特例交付金	2,870	0.0	2,870	0.1	市町村たばこ税	109,178	6.2	-	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
		地方交付税	2,140,357	34.3	1,754,924	46.3	鉦産税	-	-	-	一般職員	138	409,722	2,969	
		内訳	1,754,924	28.1	1,754,924	46.3	特別土地保有税	-	-	-	うち消防職員	-	-	-	
		普通交付税	259,216	4.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	うち技能労務員	10	25,160	2,516	
		特別交付税	126,217	2.0	-	-	目的税	39,553	2.2	-	教育公務員	12	30,914	2,576	
		震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	39,553	2.2	-	臨時職員等	-	-	-	
		(一般財源計)	4,169,835	66.9	3,784,402	99.8	入湯税	39,553	2.2	-	合	150	440,636	2,938	
		交通安全対策特別交付金	1,465	0.0	1,465	0.0	事業所税	-	-	-	ラスパイレス指数		98.9		
		分担金・負担金	1,942	0.0	-	-	都市計画税	-	-	-	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
		使用料	115,039	1.8	4,864	0.1	水利地益税等	-	-	-	基準財政収入額	1,530,006	1,543,202		
		手数料	17,472	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	基準財政需要額	3,284,930	3,315,019		
		国庫支出金	364,197	5.8	-	-	旧法による税	-	-	-	標準税収入額等	1,975,092	1,998,115		
		国債提供交付金	-	-	-	-	合	1,767,551	100.0	-	標準財政規模	4,005,453	4,053,721		
		(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内訳				財政力指数	0.46	0.45		
		都道府県支出金	667,142	10.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	実質収支比率(%)	3.4	5.3		
		財産収入	5,189	0.1	445	0.0	旧法による税	-	-	-	公債費負担比率(%)	11.1	12.7		
		寄附金	5,669	0.1	-	-	入湯税	39,553	2.2	-	健全化判断比率				
		繰入金	254,299	4.1	-	-	事業所税	-	-	-	実質赤字比率(%)	-	-		
		繰越金	119,617	1.9	-	-	都市計画税	-	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-		
		繰上収入	220,393	3.5	279	0.0	水利地益税等	-	-	-	実質公債費比率(%)	7.7	9.3		
		地方債	292,600	4.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	将来負担比率(%)	23.7	38.8		
		うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	積立金	648,700	677,376		
		うち臨時財政対策債	200,000	3.2	-	-	合	1,767,551	100.0	-	現在高	427,988	356,825		
		歳入合計	6,234,859	100.0	3,791,455	100.0	内訳				特定目的	546,463	576,353		
		性質別歳出の状況 (単位千円・%)	区 分			決算額(A)			構成比			平成26年度(千円)		平成25年度(千円)	
		区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,530,006	1,543,202
		人件費	1,244,885	20.5	1,167,987	1,145,037	28.7	議会費	116,006	1.9	-	116,006	基準財政需要額	3,284,930	3,315,019
		うち職員給	769,734	12.6	702,000	-	-	総務費	909,532	14.9	52,024	826,162	標準税収入額等	1,975,092	1,998,115
		扶助費	617,588	10.1	212,650	194,954	4.9	民生費	1,413,769	23.2	11,888	838,772	標準財政規模	4,005,453	4,053,721
		債費	539,861	8.9	530,231	530,231	13.3	衛生費	768,794	12.6	14,307	741,129	財政力指数	0.46	0.45
		内訳						労働費	68,312	1.1	-	4,034	実質収支比率(%)	3.4	5.3
		元利償還金	480,067	7.9	470,437	470,437	11.8	農林水産業費	607,835	10.0	468,973	245,463	公債費負担比率(%)	11.1	12.7
		元金	59,794	1.0	59,794	59,794	1.5	商工費	142,623	2.3	10,310	112,048	健全化判断比率		
		利息	-	-	-	-	-	土木費	432,810	7.1	120,401	360,103	実質赤字比率(%)	-	-
		一時借入金	-	-	-	-	-	消防費	244,502	4.0	31,898	216,552	連結実質赤字比率(%)	-	-
		(義務的経費計)	2,402,334	39.5	1,910,868	1,870,222	46.9	教育費	826,801	13.6	142,051	625,693	実質公債費比率(%)	7.7	9.3
		物件費	982,553	16.1	714,446	485,545	12.2	災害復旧費	14,651	0.2	-	13,846	将来負担比率(%)	23.7	38.8
		維持補修費	103,869	1.7	86,800	86,800	2.2	公債費	539,861	8.9	-	530,231	積立金	648,700	677,376
		補助費等	805,826	13.2	772,454	592,664	14.8	諸支出費	-	-	-	-	現在高	427,988	356,825
		うち一部事務組合負担金	384,055	6.3	383,953	258,416	6.5	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	546,463	576,353
		繰出金	645,832	10.6	574,038	534,290	13.4	歳出合計	6,085,496	100.0	851,852	4,630,039	地方債現在高	4,710,130	4,897,597
		積立金	150,821	2.5	150,474	-	-	国会	977,163			103,923	(支出予定額)	14,005	24,750
		投資・出資金・貸付金	127,758	2.1	90,258	78,908	2.0	国民健康保険	236,419			86,734	物件等購入	-	-
		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国民健康保険	110,578			106	保証・補償	-	-
		投資的経費	866,503	14.2	330,701	330,701	8.4	国民健康保険	375,042			126	その他	106,421	194,635
		うち人件費	19,060	0.3	19,060	19,060	0.5	国民健康保険	110,578			258	実質的なもの	-	-
		内訳						国民健康保険	110,578			106	収益事業収入	-	-
		普通建設事業費	851,852	14.0	316,855	316,855	8.0	国民健康保険	110,578			106	土地開発基金現在高	224,042	224,019
		うち補助	482,298	7.9	130,541	130,541	2.1	国民健康保険	110,578			106	徴収率	98.1	98.0
		うち単独	342,599	5.6	184,196	184,196	2.9	国民健康保険	110,578			106	現・計	98.3	93.4
		災害復旧事業費	14,651	0.2	13,846	13,846	0.2	国民健康保険	110,578			106	市町村民税	98.3	93.4
		失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	110,578			106	純固定資産税	97.7	85.4
		歳出合計	6,085,496	100.0	4,630,039	4,630,039	74.5	国民健康保険	110,578			106	合計	98.1	97.8

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	1,694人 1,871人 -9.5%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0
		面 積 人 口 密 度	積 累 面 積 人 口 密 度	263.09 km ² 6人	27. 1. 1	1,561人	1,549人	区 分	22年国調	17年国調	04	3028	地方交付税種地	2-1
					26. 1. 1	1,612人	1,601人	第1次	191 27.2	231 27.5	宮城県	七ヶ宿町		
								第2次	177 25.2	208 24.8				
								第3次	334 47.6	400 47.7				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況				
地方税	510,636	19.5	510,636	33.6	普通税	510,636	100.0	-	旧新産	×	歳入総額	2,615,024	2,932,369	
地方譲与税	28,243	1.1	28,243	1.9	法定普通税	510,636	100.0	-	旧工特	×	歳出総額	2,358,800	2,829,998	
配子割交付金	181	0.0	181	0.0	市町村民税	45,337	8.9	-	低開発	×	歳入歳出差引	256,224	102,371	
配当割交付金	465	0.0	465	0.0	個人均等割	2,171	0.4	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	186,142	23,619	
株式等譲渡所得割交付金	260	0.0	260	0.0	所得割	36,832	7.2	-	山振	×	実質収支	70,082	78,752	
地方消費税交付金	18,662	0.7	18,662	1.2	法人均等割	4,289	0.8	-	過疎	×	単年度収支	-8,670	-12,692	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	2,045	0.4	-	首都	×	積立金	11,178	1,074	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	456,353	89.4	-	近畿	×	繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	5,308	0.2	5,308	0.3	うち純固定資産税	93,256	18.3	-	中部	×	積立金取崩し額	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	3,649	0.7	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	2,508	-11,618	
地方特例交付金	70	0.0	70	0.0	市町村たばこ税	5,297	1.0	-	指数表選定	×				
地方交付税	1,214,091	46.4	942,229	62.1	鉦産税	-	-	-	財源超過	×				
内 普通交付税	942,229	36.0	942,229	62.1	法定外普通税	-	-	-						
内 特別交付税	236,302	9.0	-	-	目的税	-	-	-						
内 震災復興特別交付税	35,560	1.4	-	-	法定目的税	-	-	-						
(一般財源計)	1,777,916	68.0	1,506,054	99.2	入湯税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-						
分担金・負担金	5,442	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-						
使用料	31,315	1.2	11,304	0.7	水利地益税等	-	-	-						
手数料	1,237	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国庫支出金	107,297	4.1	-	-	旧法による税	-	-	-						
国債提供交付金	-	-	-	-	合 計	510,636	100.0	-						
(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	154,956	5.9	-	-										
財産収入	24,372	0.9	-	-										
寄附金	500	0.0	-	-										
繰入金	146,755	5.6	-	-										
繰越金	62,371	2.4	-	-										
諸収入	92,263	3.5	721	0.0										
地方債	210,600	8.1	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	95,700	3.7	-	-										
歳入合計	2,615,024	100.0	1,518,079	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分			
人件費	446,973	18.9	432,808	413,565	25.6	議会費	58,429	2.5	-	58,429	基準財政収入額	434,666	448,810	
うち職員給	243,726	10.3	233,177	-	-	総務費	411,305	17.4	23,737	374,859	基準財政需要額	1,376,895	1,530,598	
扶助費	46,948	2.0	19,687	19,127	1.2	民生費	428,623	18.2	19,333	333,493	標準税収入額等	565,025	584,546	
債費	196,341	8.3	184,026	184,026	11.4	衛生費	221,558	9.4	-	216,746	標準財政規模	1,602,998	1,785,557	
内 元利償還金	174,781	7.4	162,466	162,466	10.1	労働費	27,164	1.2	-	104	財政力指数	0.30	0.31	
内 元金	21,560	0.9	21,560	21,560	1.3	農林水産業費	126,974	5.4	36,452	64,452	実質収支比率(%)	4.4	4.4	
内 利息	-	-	-	-	-	商工費	174,991	7.4	83,061	128,966	公債費負担比率(%)	8.6	8.8	
一時借入金	-	-	-	-	-	土木費	179,771	7.6	42,436	150,832	健全化判断比率	-	-	
(義務的経費計)	690,262	29.3	636,521	616,718	38.2	消防費	105,345	4.5	41,699	75,667	連結実質赤字比率(%)	-	-	
物件費	397,251	16.8	316,083	253,111	15.7	教育費	351,955	14.9	184,909	216,864	実質公債費比率(%)	4.8	5.9	
維持補修費	22,611	1.0	21,592	21,592	1.3	災害復旧費	76,344	3.2	-	73,375	将来負担比率(%)	-	-	
補助費等	308,043	13.1	249,173	116,468	7.2	公債費	196,341	8.3	-	184,026	積立金	1,376,995	1,365,817	
うち一部事務組合負担金	98,340	4.2	98,340	28,142	1.7	諸支出費	-	-	-	-	現在高	550,406	548,939	
繰入金	235,792	10.0	223,173	153,434	9.5	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	1,841,786	1,805,967	
積立金	143,134	6.1	131,640	-	-	歳出合計	2,358,800	100.0	431,627	1,877,813	(債務負担行為額)	-	-	
投資・出資金・貸付金	59,512	2.5	29,512	-	-	国会	305,706			28,989	物件等購入	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国民健康保険	77,400			32,925	保証・補償	-	-	
投資的経費	502,195	21.3	270,119	1,161,323千円	経常経費充当一般財源等計	1,161,323千円				32,925	その他	147,553	111,600	
うち人件費	13,999	0.6	13,999	13,999	経常収支比率	72.0% (76.5%)				233	実質的なもの	-	-	
内 普通建設事業費	431,627	18.3	202,520	202,520	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					397	収益事業収入	-	-	
内 うち補助	166,254	7.0	23,998	23,998	歳入一般財源等	2,134,037千円				67	土地開発基金現在高	20,000	60,000	
内 うち単独	258,664	11.0	178,219	178,219	歳入一般財源等	2,134,037千円				252	徴収率(%)	99.7	98.9	
内 災害復旧事業費	70,568	3.0	67,599	67,599	歳入一般財源等	2,134,037千円				365	合計	99.7	98.9	
内 失業対策事業費	-	-	-	-	歳入一般財源等	2,134,037千円					現・計	98.7	96.2	
歳出合計	2,358,800	100.0	1,877,813	2,134,037千円	歳出	2,134,037千円					市町村民税	98.7	96.2	
											純固定資産税	98.9	95.9	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	23,530人 23,335人 0.8%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2							
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	24.99 km ² 942人	27. 1. 1 26. 1. 1 増減率	23,768人 23,774人 -0.0%	23,688人 23,693人 -0.0%	区 分 22年国調 17年国調	04	3214	地方交付税種地	2-4							
歳入の状況 (単位千円・%)		区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)					
地方交付税	2,857,436	35.4	2,645,559	57.4	市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等の指定状況		歳入総額		8,081,309		8,252,062						
地方譲与税	73,386	0.9	73,386	1.6	区 分	収入済額	構 成 比	超過課税分	歳入歳出差引	7,837,531		7,774,209							
配子割交付金	5,197	0.1	5,197	0.1	普 通 税	2,643,174	92.5	-	翌年度に繰越すべき財源	243,778		477,853							
配当割交付金	13,270	0.2	13,270	0.3	法 定 普 通 税	2,643,174	92.5	-	実質収支	240,980		441,308							
株式等譲渡所得割交付金	7,411	0.1	7,411	0.2	市 町 村 民 税	1,251,669	43.8	-	単年度収支	-200,328		22,184							
地方消費税交付金	284,609	3.5	284,609	6.2	内 訳	個人均等割	39,480	1.4	積立金	939		1,038							
ゴルフ場利用税交付金	6,880	0.1	6,880	0.1		所得割	1,015,635	35.5	繰上償還金	166,280		9,695							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-		法人均等割	72,778	2.5	積立金取崩し額	43,147		143,807							
自動車取得税交付金	13,817	0.2	13,817	0.3		法人税割	123,776	4.3	実質単年度収支	-76,256		-110,890							
軽油引取税交付金	-	-	-	-		固定資産税	1,110,635	38.9	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)							
地方特例交付金	14,208	0.2	14,208	0.3		うち純固定資産税	1,109,384	38.8	一般職員	158	495,488	3,136							
地方交付税	1,823,953	22.6	1,509,054	32.8		軽自動車税	55,019	1.9	うち消防職員	-	-	-							
内 訳	1,509,054	18.7	1,509,054	32.8		市町村たばこ税	225,851	7.9	うち技能労務員	11	33,242	3,022							
特別交付税	138,958	1.7	-	-		鉦産税	-	-	教育公務員	3	9,102	3,034							
震災復興特別交付税	175,941	2.2	-	-		特別土地保有税	-	-	臨時職員等	-	-	-							
(一般財源計)	5,100,167	63.1	4,573,391	99.3		法定外普通税	-	-	合 計	161	504,590	3,134							
交通安全対策特別交付金	4,005	0.0	4,005	0.1		目的税	214,262	7.5	ラスパイレス指数	95.2									
分担金・負担金	122,760	1.5	1,207	0.0		法定目的税	214,262	7.5	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
使用料	140,444	1.7	16,711	0.4		入湯税	2,385	0.1	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	27.04.01	8,420					
手数料	24,403	0.3	-	-		事業所税	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	27.04.01	6,320					
国庫支出金	753,971	9.3	-	-		都市計画税	211,877	7.4	退職手当	火葬場	教育長	1	27.04.01	5,400					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-		水利地益税等	-	-	事務機共同	常備消防	議会議長	1	24.01.01	3,130					
都道府県支出金	778,923	9.6	-	-		法定外目的税	-	-	税務事務	小学校	議会副議長	1	24.01.01	2,630					
財産収入	23,089	0.3	8,955	0.2		旧法による税	-	-	老人福祉	中学校	議会議員	13	24.01.01	2,520					
寄附金	1,580	0.0	-	-		合 計	2,857,436	100.0	伝染病	その他	-	-	-	-					
繰入金	89,838	1.1	-	-															
繰越金	227,853	2.8	-	-															
諸収入	212,576	2.6	3,161	0.1															
地方債	601,700	7.4	-	-															
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-															
うち臨時財政対策債	363,900	4.5	-	-															
歳入合計	8,081,309	100.0	4,607,430	100.0															
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)	
人件費	1,515,527	19.3	1,419,140	27.3	区 分	決算額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	議 会 費	116,281	1.5	-	116,281	基準財政収入額	2,392,074	2,345,152		
うち職員給料	916,829	11.7	834,835	-						議 務 費	1,073,274	13.7	161,418	861,589	基準財政需要額	3,901,128	3,908,534		
扶助費	1,262,641	16.1	321,718	6.4						民 生 費	2,390,948	30.5	3,587	1,252,116	標準財政収入額等	3,073,188	3,029,264		
公債	654,508	8.4	648,494	9.7						衛 生 費	1,367,973	17.5	196,558	1,167,350	標準財政規模	4,946,173	4,961,797		
内 訳	元利償還金	597,960	7.6	592,303	8.6					労 働 費	88,011	1.1	-	12,046	財政力指数	0.59	0.57		
	元金	56,548	0.7	56,191	1.1					農 林 水 産 業 費	128,588	1.6	36,818	119,401	実質収支比率(%)	4.9	8.9		
	利息	-	-	-	-					商 工 費	201,542	2.6	91,904	85,507	公債費負担比率(%)	11.1	9.4		
	一時借入金	-	-	-	-					土 木 費	655,571	8.4	356,638	366,631	健全化判断比率	-	-		
(義務的経費計)	3,432,676	43.8	2,389,352	43.4						消 防 費	281,605	3.6	5,218	271,409	実質公債費比率(%)	1.8	3.8		
物件費	1,110,965	14.2	767,134	13.9						教 育 費	874,707	11.2	71,232	690,439	将来負担比率(%)	19.4	28.7		
維持補修費	49,227	0.6	32,623	0.7						災 害 復 旧 費	4,523	0.1	-	4,523	積立金	1,996,150	1,788,358		
補助費等	1,479,489	18.9	1,411,681	21.6						公 債 費	654,508	8.4	-	648,494	財 調 減 債 特 定 目 的	27,176	27,164		
うち一部事務組合負担金	630,797	8.0	619,068	8.9						諸 支 出 費	-	-	-	-	地方債現在高	5,596,144	5,592,404		
繰出金	800,291	10.2	704,208	13.0						前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	(債務負担行為額)	-	-		
積立金	987	0.0	1	-						歳 出 合 計	7,837,531	100.0	923,373	5,595,786	物件等購入	-	-		
投資・出資金・貸付金	36,000	0.5	-	-						公 営 病 院	578,461	7.4	-	-	保証・補償	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-						合 計	1,378,752	17.2	-	-	その他	665,476	737,011		
投資的経費	927,896	11.8	290,787	5.7						下 水 道	144,994	1.8	-	-	収 益 事 業 収 入	-	-		
うち人件費	28,866	0.4	28,866	0.5						上 水 道	-	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	300,732	300,665		
内 訳	普通建設事業費	923,373	11.8	286,264	5.7					工 業 用 水 道	-	-	-	-	徴 収 率 (%)	99.0	95.1		
	うち補助	191,063	2.4	14,785	0.3					国 民 健 康 保 険	183,230	2.3	-	-	現 年 計	98.9	95.2		
	うち単独	720,382	9.2	259,551	4.7					そ の 他	472,067	6.0	-	-	合 計	99.0	94.7		
	災害復旧事業費	4,523	0.1	4,523	0.0					経 常 収 支 比 率	92.6%	(99.9%)			市 町 村 民 税	98.7	93.5		
	失業対策事業費	-	-	-	-					(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)					純 固 定 資 産 税	98.4	91.4		
歳出合計	7,837,531	100.0	5,595,786	71.5						歳 入 一 般 財 源 等	5,839,564千円								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	39,341人 39,809人 -1.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2		
		面 積 人 口 密 度	積 累 面 積 人 口 密 度	54.03 km ² 728人	27. 1. 1	38,440人	38,278人	区分	22年国調	17年国調	04	3231	地方交付税種地	2 - 4		
		増減率	増減率	-0.4%	26. 1. 1	38,604人	38,439人	第1次	454 2.6	533 2.9	宮城県 柴田町					
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	5,615 32.5	6,304 34.0	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				第3次	11,214 64.9	11,614 62.6	歳入総額		13,387,229	12,743,527		
地方譲与税	4,369,318	32.6	4,026,375	56.9	市町村税の状況 (単位千円・%)						歳出総額		13,225,946	12,449,366		
地方交付金	127,197	1.0	127,197	1.8	区分			収入済額		構成比		超過課税分		指定団体等の指定状況		
配当交付金	7,893	0.1	7,893	0.1	普通税	4,026,375	92.2	-	旧新産	×						
株式等譲渡所得割交付金	20,026	0.1	20,026	0.3	法定普通税	4,026,375	92.2	-	旧工特	×						
地方消費税交付金	11,157	0.1	11,157	0.2	市町村民税	1,787,134	40.9	-	低開発	×						
ゴルフ場利用税交付金	435,771	3.3	435,771	6.2	内 個人均等割	62,040	1.4	-	旧産炭	×						
特別地方消費税交付金	20,254	0.2	20,254	0.3	内 所得割	1,499,552	34.3	-	山振	×						
自動車取得税交付金	-	-	-	-	内 法人均等割	86,137	2.0	-	過疎	×						
軽油引取税交付金	23,892	0.2	23,892	0.3	内 法人税割	139,405	3.2	-	首都	×						
地方特例交付金	20,315	0.2	20,315	0.3	固定資産税	1,895,101	43.4	-	近畿	×						
地方交付税	2,899,433	21.7	2,321,840	32.8	うち純固定資産税	1,884,937	43.1	-	中部	×						
内 普通交付税	2,321,840	17.3	2,321,840	32.8	軽自動車税	75,179	1.7	-	財政健全化等	×						
内 特別交付税	200,285	1.5	-	-	市町村たばこ税	268,480	6.1	-	指数表選定	×						
内 震災復興特別交付税	377,308	2.8	-	-	鉱産税	-	-	-	財源超過	×						
(一般財源計)	7,935,256	59.3	7,014,720	99.2	法定外普通税	-	-	-								
交通安全対策特別交付金	5,779	0.0	5,779	0.1	目的税	342,943	7.8	-								
分担金・負担金	39,924	0.3	-	-	法定目的税	342,943	7.8	-								
使用料	257,845	1.9	10,348	0.1	内 入湯税	-	-	-								
手数料	52,725	0.4	222	0.0	内 事業所税	-	-	-								
国庫支出金	1,800,156	13.4	-	-	都市計画税	342,943	7.8	-								
国有提供交付金	6,978	0.1	6,978	0.1	水利地益税等	-	-	-								
(特別区財調交付金)	929,416	6.9	-	-	法定外目的税	-	-	-								
都道府県支出金	32,398	0.2	27,839	0.4	旧法による税	-	-	-								
財産収入	3,727	0.0	-	-	合 計	4,369,318	100.0									
寄附金	15,182	0.1	-	-												
繰入金	294,161	2.2	-	-												
繰越金	294,161	2.2	-	-												
諸収入	332,482	2.5	8,210	0.1												
地方債	1,681,200	12.6	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	616,400	4.6	-	-												
歳入合計	13,387,229	100.0	7,074,096	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)											区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	3,728,781	3,808,589			
人件費	2,305,771	17.4	2,142,722	2,108,125	27.4	議会費	163,023	1.2	-	163,023	基準財政需要額	6,050,621	6,148,618			
うち職員給	1,483,579	11.2	1,326,989	-	-	総務費	1,502,811	11.4	79,131	1,320,886	標準税収入額等	4,778,808	4,907,006			
扶助費	1,521,571	11.5	409,676	385,712	5.0	民生費	3,784,136	28.6	405,890	1,925,808	標準財政規模	7,717,134	7,881,529			
公債	1,163,948	8.8	1,096,702	1,096,702	14.3	衛生費	1,381,700	10.4	5,804	1,335,376	財政力指数	0.61	0.60			
内 元利償還金	1,020,293	7.7	968,680	968,680	12.6	労働費	148,012	1.1	29,642	16,464	実質収支比率(%)	1.3	1.4			
内 元金	143,655	1.1	128,022	128,022	1.7	農林水産業費	337,935	2.6	115,420	239,347	公債費負担比率(%)	12.4	13.6			
内 利息	-	-	-	-	-	商工費	317,738	2.4	37,493	230,621	健全化判断比率	-	-			
一時借入金	-	-	-	-	-	土木費	2,534,581	19.2	1,787,894	876,363	実質公債費比率(%)	7.5	9.9			
(義務的経費計)	4,991,290	37.7	3,649,100	3,590,539	46.7	消防費	413,295	3.1	726	405,516	将来負担比率(%)	62.0	64.5			
物件費	1,750,363	13.2	1,146,463	750,715	9.8	教育費	1,430,915	10.8	243,643	1,021,188	積立金	1,410,713	1,306,711			
維持補修費	79,185	0.6	66,600	66,600	0.9	災害復旧費	47,852	0.4	-	35,771	財調	200,066	200,029			
補助費等	1,883,847	14.2	1,814,045	1,211,039	15.7	公債費	1,163,948	8.8	-	1,096,702	減債	277,222	158,838			
うち一部事務組合負担金	898,997	6.8	898,832	578,033	7.5	諸支出費	-	-	-	-	現在高	13,685,393	13,024,486			
繰出金	1,482,598	11.2	1,320,807	1,264,069	16.4	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	1,209,916	250,000			
積立金	225,168	1.7	223,835	-	-	歳出合計	13,225,946	100.0	2,705,643	8,667,065	(債務負担行為額)	1,038,705	976,611			
投資・出資金・貸付金	60,000	0.5	-	-	-	公営事業等への繰出	1,938,159	14.6	169,804	1,768,355	物件等購入保証・補償	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	合 計	1,938,159	14.6	169,804	1,768,355	その他	-	-			
投資的経費	2,753,495	20.8	446,215	446,215	20.8	病院	455,081	3.4	103,162	351,919	収益事業収入	-	-			
うち人件費	47,151	0.4	47,151	47,151	0.4	下水道	442,435	3.4	5,690	436,745	土地開発基金現在高	-	-			
内 普通建設事業費	2,705,643	20.5	410,444	410,444	20.5	上水道	480	0.0	-	479,955	徴収率(%)	98.3	92.7			
うち補助	1,647,204	12.5	76,374	76,374	0.6	工業用水道	-	-	-	-	現計	97.9	91.1			
うち単独	1,047,239	7.9	332,870	332,870	7.9	国民健康保険	257,159	1.9	104	153,155	合計	98.4	93.2			
災害復旧事業費	47,852	0.4	35,771	35,771	0.4	その他	783,004	5.9	287	495,927	市町村民税	97.9	91.1			
失業対策事業費	-	-	-	-	-						純固定資産税	98.4	92.5			
歳出合計	13,225,946	100.0	8,667,065	8,828,348千円	89.5% (97.3%)											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	9,978人 10,583人 -5.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	- 2					
		面 積 人 口 密 度	積 累 面 積 人 口 密 度	270.77 km ² 37人	27. 1. 1	9,442人	9,409人	区分	04	3249	地方交付税種地	2-3					
		増減率		-1.6%	26. 1. 1	9,599人	9,565人	第1次	宮城県	川崎町							
				-1.6%	第2次			22年国調									
					第3次			17年国調									
歳入の状況 (単位千円・%)		区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等 の指定状況		区 分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)				
		区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	歳 入 総 額	5,095,722	4,980,854				
		地方	941,469	18.5	941,469	29.2	普 通 税	938,594	99.7	-	歳 出 総 額	4,848,746	4,697,456				
		地方譲与税	59,090	1.2	59,090	1.8	法 定 普 通 税	938,594	99.7	-	歳 入 歳 出 差 引	246,976	283,398				
		地子割交付金	1,261	0.0	1,261	0.0	市 町 村 民 税	327,678	34.8	-	翌年度に繰越すべき財源	100,242	112,624				
		配当割交付金	3,247	0.1	3,247	0.1	内 訳				実 質 収 支	146,734	170,774				
		株式等譲渡所得割交付金	1,819	0.0	1,819	0.1	個人均等割	15,660	1.7	-	単 年 度 収 支	-24,040	21,841				
		地方消費税交付金	108,475	2.1	108,475	3.4	所得割	250,560	26.6	-	積 立 金	500	500				
		ゴルフ場利用税交付金	38,461	0.8	38,461	1.2	法人均等割	20,985	2.2	-	繰 上 償 還 金	-	72				
		特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	40,473	4.3	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-				
		自動車取得税交付金	11,129	0.2	11,129	0.3	固 定 資 産 税	511,781	54.4	-	実 質 単 年 度 収 支	-23,540	22,413				
		軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	498,298	52.9	-	区 分						
		地方特例交付金	2,214	0.0	2,214	0.1	軽自動車税	24,691	2.6	-	一 般 職 員	106	298,072	2,812			
		地方交付税	2,376,897	46.6	2,056,720	63.7	市町村たばこ税	74,444	7.9	-	うち消防職員	-	-	-			
		内 訳					鉱産税	-	-	-	うち技能労務員	4	10,132	2,533			
		普通交付税	2,056,720	40.4	2,056,720	63.7	特別土地保有税	-	-	-	教育公務員	14	39,669	2,834			
		特別交付税	232,476	4.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	臨時職員等	-	-	-			
		震災復興特別交付税	87,701	1.7	-	-	目的税	2,875	0.3	-	合 計	120	337,741	2,815			
		(一般財源計)	3,544,062	69.5	3,223,885	99.9	法定目的税	2,875	0.3	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数			93.1			
		交通安全対策特別交付金	1,095	0.0	1,095	0.0	入湯税	2,875	0.3	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況						
		分担金・負担金	14,028	0.3	-	-	事業所税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	24.07.01	5,493
		使用料	62,142	1.2	2,869	0.1	都市計画税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	24.07.01	4,880
		手数料	20,336	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	退職手当	-	火葬場	教育長	1	24.07.01	4,582
		国庫支出金	400,110	7.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	24.01.01	3,040
		国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	税務事務	×	小学校	議会副議長	1	24.01.01	2,560
		都道府県支出金	488,493	9.6	-	-	合 計	941,469	100.0	-	老人福祉	×	中学校	議会議員	12	24.01.01	2,460
		財産収入	21,318	0.4	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
		寄附金	29,975	0.6	-	-	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	927,744	887,950			
		繰入金	16,470	0.3	-	-	人 件 費	970,249	20.0	896,934	868,814	25.7	基準財政需要額	2,976,183	3,116,895		
		繰越金	193,398	3.8	-	-	うち職員給	575,445	11.9	507,937	-	-	標準税収入額等	1,187,366	1,139,332		
		諸収入	96,595	1.9	50	0.0	扶助費	428,745	8.8	148,428	145,772	4.3	標準財政規模	3,430,809	3,579,114		
		地方債	207,700	4.1	-	-	債	283,901	5.9	283,901	283,901	8.4	財政力指数	0.29	0.28		
		うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	内 訳						実質収支比率(%)	4.3	4.8		
		うち臨時財政対策債	150,000	2.9	-	-	元利償還金	257,777	5.3	257,777	257,777	7.6	公債費負担比率(%)	7.2	8.6		
		歳入合計	5,095,722	100.0	3,227,899	100.0	一時借入金	26,124	0.5	26,124	26,124	0.8	健全化判断比率	-	-		
		性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分		決 算 額(A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充 当 一 般 財 源 等		将来負担比率(%)			
		区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	927,744	887,950		
		人 件 費	970,249	20.0	896,934	868,814	25.7	議 会 費	113,697	2.3	-	113,697	基準財政需要額	2,976,183	3,116,895		
		うち職員給	575,445	11.9	507,937	-	-	総 務 費	711,702	14.7	39,187	604,294	標準税収入額等	1,187,366	1,139,332		
		扶助費	428,745	8.8	148,428	145,772	4.3	民 生 費	1,189,752	24.5	73,445	748,580	標準財政規模	3,430,809	3,579,114		
		債	283,901	5.9	283,901	283,901	8.4	衛 生 費	637,234	13.1	3,767	605,683	財政力指数	0.29	0.28		
		内 訳						衛 生 費	637,234	13.1	3,767	605,683	実質収支比率(%)	4.3	4.8		
		元利償還金	257,777	5.3	257,777	257,777	7.6	労 働 費	165,638	3.4	-	23	公債費負担比率(%)	7.2	8.6		
		一時借入金	26,124	0.5	26,124	26,124	0.8	農 林 水 産 業 費	327,592	6.8	142,830	182,177	健全化判断比率	-	-		
		(義務的経費計)	1,682,895	34.7	1,329,263	1,298,487	38.4	商 工 費	142,090	2.9	26,028	113,309	連結実質赤字比率(%)	-	-		
		物件費	1,052,664	21.7	742,657	623,242	18.5	土 木 費	455,704	9.4	123,993	370,038	実質公債費比率(%)	4.6	6.1		
		維持補修費	117,250	2.4	108,940	92,793	2.7	消 防 費	201,392	4.2	30,363	186,182	将来負担比率(%)	-	-		
		補助費等	718,213	14.8	673,533	508,242	15.0	教 育 費	599,940	12.4	38,284	511,543	積立金	1,052,262	961,762		
		うち一部事務組合負担金	292,755	6.0	292,755	187,321	5.5	災 害 復 旧 費	20,104	0.4	-	392	現在高	116,038	115,938		
		繰出金	643,358	13.3	573,023	504,846	14.9	公 債 費	283,901	5.9	-	283,901	特定目的	1,002,200	981,870		
		積立金	37,400	0.8	36,773	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	地方債現在高	1,911,747	1,961,824		
		投資・出資金・貸付金	98,965	2.0	71,828	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	(債務負担行為額)	-	-		
		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	4,848,746	100.0	477,897	3,719,819	物件等購入	-	-		
		投資的経費	498,001	10.3	183,802	183,802	5.5	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	962,781	19.9	8,117	8,117	保証・補償	-	-		
		うち人件費	9,758	0.2	9,758	9,758	0.2	3,027,610千円	283,162	5.9	-72,899	-72,899	その他	126,531	95,599		
		内 訳						経 常 収 支 比 率	197,113	4.1	1,585	1,585	収 益 事 業 収 入	-	-		
		普通建設事業費	477,897	9.9	183,410	183,410	5.5	89.6% (93.8%)	36,261	0.7	2,801	2,801	土地開発基金現在高	307,207	307,007		
		うち補助	274,280	5.7	27,329	27,329	0.7	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	徴 収 率 (%)	97.6	85.3		
		うち単独	196,171	4.0	154,935	154,935	4.0	歳 入 一 般 財 源 等	143,278	2.9	145	145	現 年 計	97.9	86.0		
		災害復旧事業費	20,104	0.4	392	392	0.1	3,966,795千円	302,967	6.3	245	245	市 町 村 民 税	97.0	82.5		
		失業対策事業費	-	-	-	-	-	公 営 病 院	-	-	-	-	純 固 定 資 産 税	97.7	83.4		
		歳 出 合 計	4,848,746	100.0	3,719,819	3,719,819	76.8	下 水 道	-	-	-	-	保 険 給 付 費	97.8	84.1		
		性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分		決 算 額(A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充 当 一 般 財 源 等		将来負担比率(%)			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳)に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人口 22年国調 17年国調 増減率	面積 273.30 km ² 57人	区分 27.1.1 26.1.1 増減率	住民基本台帳人口 15,501人 16,792人 -7.7%	うち日本人 14,845人 14,726人	産業構造			都道府県名 04 宮城県	団体名 3419 丸森町	市町村類型 地方交付税種地	-1 2-2		
							区分	22年国調	17年国調						
歳入の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況							
地方税	1,279,965	10.6	1,279,965	26.5	普通税	1,279,965	100.0	-	旧新産	×	歳入総額	12,025,795	11,104,833		
地方譲与税	108,903	0.9	108,903	2.3	法定普通税	1,279,965	100.0	-	旧工特	×	歳出総額	11,413,213	10,700,439		
地方交付金	2,312	0.0	2,312	0.0	市町村民税	534,982	41.8	-	低開発	×	歳入歳出差引	612,582	404,394		
配当交付金	5,880	0.0	5,880	0.1	個人均等割	21,579	1.7	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	110,618	125,645		
株式等譲渡所得割交付金	3,278	0.0	3,278	0.1	所得割	447,320	34.9	-	山振	×	実質収支	501,964	278,749		
地方消費税交付金	154,428	1.3	154,428	3.2	法人均等割	25,974	2.0	-	過疎	×	単年度収支	223,215	-300,933		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	40,109	3.1	-	首都	×	積立金	13,657	83,239		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	612,807	47.9	-	近畿	×	繰上償還金	-	2,153		
自動車取得税交付金	20,480	0.2	20,480	0.4	うち純固定資産税	609,174	47.6	-	中部	×	積立金取崩し額	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	43,943	3.4	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	236,872	-215,541		
地方特例交付金	2,162	0.0	2,162	0.0	市町村たばこ税	88,233	6.9	-	指数表選定	×	区分 平成26年度(千円) 平成25年度(千円)				
地方交付税	3,828,311	31.8	3,213,662	66.6	鉦産税	-	-	-	財源超過	×	一般職員	160	490,080	3,063	
内訳	3,213,662	26.7	3,213,662	66.6	特別土地保有税	-	-	-	退職手当	×	うち消防職員	-	-	-	
普通交付税	364,208	3.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	事務機共同	×	うち技能労務員	9	25,497	2,833	
特別交付税	250,441	2.1	-	-	目的税	-	-	-	税務事務	×	教育公務員	2	*	*	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-	老人福祉	×	臨時職員	-	-	-	
(一般財源計)	5,405,719	45.0	4,791,070	99.2	入湯税	-	-	-	伝染病	×	合計	162	493,992	3,049	
交通安全対策特別交付金	1,675	0.0	1,675	0.0	事業所税	-	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
分担金・負担金	6,865	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	1	27.01.01	8,100	
使用料	83,262	0.7	6,248	0.1	水利地益税等	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	1	27.01.01	6,250	
手数料	11,139	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	退職手当	×	火葬場	1	27.01.01	5,470	
国庫支出金	4,233,661	35.2	-	-	旧法による税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	1	8.12.01	3,210	
国有提供交付金	-	-	-	-	合 計	1,279,965	100.0	-	税務事務	×	小学校	×	1	8.12.01	2,690
(特別区財調交付金)	-	-	-	-					老人福祉	×	中学校	×	14	8.12.01	2,580
都道府県支出金	859,865	7.2	-	-					伝染病	×	その他				
財産収入	62,504	0.5	26,119	0.5											
寄附金	12,490	0.1	-	-											
繰入金	110,594	0.9	-	-											
繰越金	264,394	2.2	-	-											
諸収入	263,294	2.2	3,161	0.1											
地方債	710,333	5.9	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	284,633	2.4	-	-											
歳入合計	12,025,795	100.0	4,828,273	100.0											
性質別の歳出の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,249,946	1,254,216		
人件費	1,397,258	12.2	1,290,893	1,287,886	25.2	議会費	119,842	1.1	-	119,842	基準財政需要額	4,463,608	4,549,619		
うち職員給	853,566	7.5	756,975	-	-	総務費	1,254,494	11.0	133,671	990,226	標準税収入額等	1,578,739	1,594,443		
扶助費	700,092	6.1	213,312	188,105	3.7	民生費	2,080,466	18.2	610	1,144,141	標準財政規模	5,077,034	5,192,833		
債費	889,764	7.8	868,880	868,880	17.0	衛生費	795,543	7.0	15,849	768,069	財政力指数	0.27	0.27		
内訳						労働費	95,156	0.8	-	10,196	実質収支比率(%)	9.9	5.4		
元利償還金	798,900	7.0	778,016	778,016	15.2	農林水産業費	768,230	6.7	85,665	488,287	公債費負担比率(%)	13.1	13.1		
元金	90,746	0.8	90,746	90,746	1.8	商工費	301,140	2.6	17,631	233,197	健全化判断比率	-	-		
利息	118	0.0	118	118	0.0	土木費	927,102	8.1	548,614	449,875	連結実質赤字比率(%)	-	-		
一時借入金	118	0.0	118	118	0.0	消防費	298,186	2.6	17,098	288,153	実質公債費比率(%)	10.3	11.2		
(義務的経費計)	2,987,114	26.2	2,373,085	2,344,871	45.9	教育費	482,676	4.2	24,887	358,128	将来負担比率(%)	72.4	74.5		
物件費	1,129,601	9.9	743,409	608,137	11.9	災害復旧費	3,400,614	29.8	-	281,207	積立金	1,529,986	1,376,329		
維持補修費	206,160	1.8	171,602	170,661	3.3	公債費	889,764	7.8	-	868,880	現在高	364,727	364,671		
補助費等	1,756,231	15.4	1,265,415	861,593	16.9	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	670,159	608,581		
うち一部事務組合負担金	429,382	3.8	429,382	428,928	8.4	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	8,532,830	8,621,397		
繰出金	904,286	7.9	808,082	732,439	14.3	歳出合計	11,413,213	100.0	844,025	6,000,201	(債務負担行為額)	-	-		
積立金	123,182	1.1	107,547	-	-	国会	1,303,365			99,018	物件等購入	-	-		
投資・出資金・貸付金	62,000	0.5	-	-	-	国民健康保険	340,000			67,729	保証・補償	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国民健康保険	148,007			2,272	その他	373,386	412,257		
投資的経費	4,244,639	37.2	531,061	531,061	9.9	下水道	215,607			4,074	収益事業収入	-	-		
うち人件費	76,871	0.7	76,871	76,871	1.8	上水道	59,079			93	土地開発基金現在高	413,095	412,918		
内訳						簡易水道	7,203			120	徴収率(%)	98.9	93.5		
普通建設事業費	844,025	7.4	249,854	249,854	9.9	その他	533,469			283	合計	98.9	93.0		
うち補助	432,644	3.8	72,179	72,179	1.8						市町村民税	98.9	95.0		
うち単独	409,271	3.6	175,565	175,565	3.6						純固定資産税	98.8	91.6		
災害復旧事業費	3,400,614	29.8	281,207	281,207	29.8										
失業対策事業費	-	-	-	-	-										
歳出合計	11,413,213	100.0	6,000,201	6,012,783	99.9										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	34,845人 35,132人 -0.8%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2
		面 積 人 口 密 度	73.60 km ² 473人	26. 1. 1 増減率	34,170人	34,083人	産 業 構 造			04	3613	地方交付税種地	2 - 4	
							区分	22年国調	17年国調					
		歳入の状況 (単位千円・%)			市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			収支状況			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引
地方譲与税	3,301,429	8.5	3,135,498	49.2	普通税	3,131,521	94.9	-	旧新産	38,634,131	53,684,698	38,634,131	35,098,058	3,536,073
地方交付金	143,284	0.4	143,284	2.2	法定普通税	3,131,521	94.9	-	旧工特	35,098,058	47,275,037	35,098,058	35,098,058	6,409,661
配当交付金	5,780	0.0	5,780	0.1	市町村民税	1,514,040	45.9	-	低開発	3,536,073	6,409,661	3,536,073	3,536,073	2,873,588
株式等譲渡所得割交付金	14,498	0.0	14,498	0.2	個人均等割	53,305	1.6	-	旧産炭	2,626,083	5,092,539	2,626,083	2,626,083	2,236,457
地方消費税交付金	8,041	0.0	8,041	0.1	所得割	1,214,588	36.8	-	山振	909,990	1,317,122	909,990	909,990	1,117,132
ゴルフ場利用税交付金	348,403	0.9	348,403	5.5	法人均等割	72,935	2.2	-	過疎	-407,132	874,263	-407,132	-407,132	1,281,395
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	173,212	5.2	-	首都	1,735	1,162	1,735	1,735	647
自動車取得税交付金	26,963	0.1	26,963	0.4	固定資産税	1,271,798	38.5	-	近畿	10,700	5,800	10,700	10,700	1,293,536
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,269,346	38.4	-	中部	1,293,536	545,527	1,293,536	1,293,536	545,527
地方特例交付金	16,368	0.0	16,368	0.3	軽自動車税	75,498	2.3	-	財政健全化等	-1,688,233	335,698	-1,688,233	-1,688,233	-
地方交付税	5,461,932	14.1	2,647,419	41.5	市町村たばこ税	270,185	8.2	-	指数表選定	-	-	-	-	-
内訳	2,647,419	6.9	2,647,419	41.5	鉦産税	-	-	-	財源超過	-	-	-	-	-
特別交付税	241,753	0.6	-	-	特別土地保有税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	278	758,106	278	758,106	2,727
震災復興特別交付税	2,572,760	6.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	特別職等	-	-	-	-	-
(一般財源計)	9,326,698	24.1	6,346,254	99.5	目的税	169,908	5.1	-	定数	18	47,880	18	47,880	2,660
交通安全対策特別交付金	3,957	0.0	3,957	0.1	法定目的税	169,908	5.1	-	適用開始年月日	1	-	1	-	-
分担金・負担金	67,858	0.2	-	-	入湯税	3,977	0.1	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	1	758,106	1	758,106	2,727
使用料	122,588	0.3	13,235	0.2	事業所税	-	-	-	退職手当	1	-	1	-	-
手数料	18,520	0.0	-	-	都市計画税	165,931	5.0	-	事務機共同	1	-	1	-	-
国庫支出金	7,603,819	19.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	税務事務	1	-	1	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	16	-	16	-	-
都道府県支出金	2,030,977	5.3	-	-	旧法による税	-	-	-	伝染病	16	-	16	-	-
財産収入	634,426	1.6	8,109	0.1	合計	3,301,429	100.0	-	ラスパイレス指数	279	761,923	279	761,923	2,731
寄附金	12,675	0.0	-	-										
繰入金	11,247,894	29.1	-	-										
繰越金	5,142,861	13.3	-	-										
諸収入	687,858	1.8	5,554	0.1										
地方債	1,734,000	4.5	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	512,300	1.3	-	-										
歳入合計	38,634,131	100.0	6,377,109	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分			平成26年度(千円)			平成25年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準税収入額等	標準財政規模
人件費	2,130,372	6.1	2,041,479	1,864,362	27.1	議会費	129,726	0.4	3,017	129,726	3,080,364	2,962,689	3,973,261	3,770,349
うち職員給	1,377,650	3.9	1,303,176	-	-	総務費	7,677,834	21.9	89,025	1,739,988	5,718,560	5,730,262	7,133,077	7,096,591
扶助費	1,486,178	4.2	417,004	417,004	6.1	民生費	3,516,864	10.0	85,240	1,976,801	1,976,801	1,976,801	1,976,801	1,976,801
公債	880,434	2.5	870,034	869,734	12.6	衛生費	1,078,191	3.1	27,487	1,035,147	1,035,147	1,035,147	1,035,147	1,035,147
内訳	770,962	2.2	760,562	760,262	11.0	労働費	304,857	0.9	5,439	30,909	30,909	30,909	30,909	30,909
元利償還金	109,472	0.3	109,472	109,472	1.6	農林水産業費	1,914,734	5.5	1,495,307	1,113,257	1,113,257	1,113,257	1,113,257	1,113,257
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	1,018,574	2.9	179,515	748,048	748,048	748,048	748,048	748,048
(義務的経費計)	4,496,984	12.8	3,328,517	3,151,100	45.7	土木費	13,512,677	38.5	12,086,317	1,339,082	1,339,082	1,339,082	1,339,082	1,339,082
物件費	2,148,076	6.1	1,078,366	787,181	11.4	消防費	478,535	1.4	28,638	447,406	447,406	447,406	447,406	447,406
維持補修費	40,780	0.1	33,512	33,512	0.5	教育費	1,430,574	4.1	329,139	1,011,615	1,011,615	1,011,615	1,011,615	1,011,615
補助費等	2,133,319	6.1	1,528,868	834,194	12.1	災害復旧費	3,155,058	9.0	-	1,099,862	1,099,862	1,099,862	1,099,862	1,099,862
うち一部事務組合負担金	1,081,441	3.1	1,081,441	697,139	10.1	公債費	880,434	2.5	-	870,034	870,034	870,034	870,034	870,034
繰出金	2,212,224	6.3	2,027,719	1,300,397	18.9	諸支出費	-	-	-	-	-	-	-	-
積立金	6,412,829	18.3	729,775	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	-
投資・出資金・貸付金	169,664	0.5	15,173	14,692	0.2	歳出合計	35,098,058	100.0	14,329,124	11,541,875	11,541,875	11,541,875	11,541,875	11,541,875
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	合計	2,232,081	6.3	2,232,081	2,232,081	2,232,081	2,232,081	2,232,081	2,232,081
投資的経費	17,484,182	49.8	2,799,945	6,121,076	88.8%	公営事業等への繰出	648,693	1.8	648,693	648,693	648,693	648,693	648,693	648,693
うち人件費	55,365	0.2	55,365	55,365	0.2	住宅地造成	526,464	1.5	526,464	526,464	526,464	526,464	526,464	526,464
内訳	14,329,124	40.8	1,700,083	1,700,083	88.8%	下水道	19,857	0.1	19,857	19,857	19,857	19,857	19,857	19,857
普通建設事業費	12,140,238	34.6	388,608	388,608	88.8%	上水道	-	-	-	-	-	-	-	-
うち補助	1,565,405	4.5	695,221	695,221	88.8%	工業用水道	-	-	-	-	-	-	-	-
うち単独	3,155,058	9.0	1,099,862	1,099,862	88.8%	国民健康保険	260,509	0.7	260,509	260,509	260,509	260,509	260,509	260,509
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	その他	776,558	2.2	776,558	776,558	776,558	776,558	776,558	776,558
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	15,077,948	43.1	15,077,948	15,077,948	15,077,948	15,077,948	15,077,948	15,077,948
歳出合計	35,098,058	100.0	11,541,875	15,077,948	88.8%	合計	35,098,058	100.0	14,329,124	11,541,875	11,541,875	11,541,875	11,541,875	11,541,875

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	16,704人 17,713人 -5.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2					
		面 積 人 口 密 度	積 累 面 積 人 口 密 度	64.58 km ² 259人	27. 1. 1	12,813人	12,767人	区分	22年国調	17年国調	04	3621	地方交付税種地	2-3					
		増減率	増減率	-3.2%	26. 1. 1	13,234人	13,186人	第1次	841 11.5	1,199 14.3	宮城県	山元町							
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	2,332 31.8	2,660 31.8	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				第3次	4,171 56.8	4,410 52.8	歳入総額		31,128,064	57,740,393					
地方譲与税	1,057,304	3.4	1,057,304	29.7	市町村税の状況 (単位千円・%)						歳出総額		25,109,494	48,642,187					
地方交付金	89,184	0.3	89,184	2.5	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況		歳入歳出差引		6,018,570	9,098,206					
配当交付金	1,804	0.0	1,804	0.1	普通税	1,057,304	100.0	-	旧新産		翌年度に繰越すべき財源		1,325,935	6,835,205					
株式等譲渡所得割交付金	4,376	0.0	4,376	0.1	法定普通税	1,057,304	100.0	-	旧工特	×	実質収支		4,692,635	2,263,001					
地方消費税交付金	164,311	0.5	164,311	4.6	市町村民税	478,417	45.2	-	低開発	×	単年度収支		2,429,634	-1,464,685					
ゴルフ場利用税交付金	16,415	0.1	16,415	0.5	個人均等割	22,620	2.1	-	旧産炭	×	積立金		559,548	1,623,533					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	366,369	34.7	-	山振	×	繰上償還金		-	6,907					
自動車取得税交付金	16,797	0.1	16,797	0.5	法人均等割	30,575	2.9	-	過疎	×	積立金取崩し額		124,715	805,659					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	58,853	5.6	-	首都	×	実質単年度収支		2,864,467	-639,904					
地方特例交付金	2,981	0.0	2,981	0.1	固定資産税	453,189	42.9	-	近畿	×	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
地方交付税	5,860,698	18.8	2,186,261	61.4	うち純固定資産税	453,183	42.9	-	中部	×	一般職員	173	489,417	2,829					
内訳	2,186,261	7.0	2,186,261	61.4	軽自動車税	32,634	3.1	-	財政健全化等	×	うち消防職員	-	-	-					
普通交付税	126,878	0.4	-	-	市町村たばこ税	93,064	8.8	-	指数表選定	×	うち技能労務員	19	49,761	2,619					
特別交付税	3,547,559	11.4	-	-	鉾産税	-	-	-	財源超過	×	教育公務員	1	*	*					
震災復興特別交付税	3,547,559	11.4	-	-	特別土地保有税	-	-	-			臨時職員	-	-	-					
(一般財源計)	7,216,265	23.2	3,541,828	99.4	法定外普通税	-	-	-			等合	174	493,385	2,836					
交通安全対策特別交付金	1,912	0.0	1,912	0.1	目的税	-	-	-			ラスパイレス指数			91.9					
分担金・負担金	3,334	0.0	-	-	法定目的税	-	-	-			一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
使用料	53,326	0.2	9,810	0.3	入湯税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	27.04.01	7,157				
手数料	8,955	0.0	-	-	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	2	27.04.01	6,052				
国庫支出金	6,959,410	22.4	-	-	都市計画税	-	-	-	退職手当	×	火葬場	教育長	1	27.04.01	5,035				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	23.11.13	3,100				
都道府県支出金	1,106,374	3.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務	×	小学校	議会副議長	1	23.11.13	2,600				
財産収入	330,106	1.1	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	議会議員	12	23.11.13	2,500				
寄附金	96,101	0.3	-	-	合計	1,057,304	100.0	-	伝染病	×	その他								
繰入金	6,642,472	21.3	-	-															
繰越金	7,898,206	25.4	-	-															
諸収入	292,908	0.9	8,492	0.2															
地方債	518,695	1.7	-	-															
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-															
うち臨時財政対策債	239,595	0.8	-	-															
歳入合計	31,128,064	100.0	3,562,042	100.0															
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区分			決算額			構成比			充当一般財源等			経常経費充当一般財源等			経常収支比率		
人件費	1,389,196	5.5	1,373,963	1,105,189	29.1	議会費	110,814	0.4	-	110,814	標準財政収入額	1,323,881	1,197,103						
うち職員給料	915,841	3.6	908,653	-	-	総務費	5,351,400	21.3	8,988	1,800,212	標準財政需要額	3,510,142	3,626,020						
扶助費	558,935	2.2	143,159	139,441	3.7	民生費	5,373,220	21.4	20,273	938,348	標準税収入額等	1,713,027	1,514,103						
公債	576,206	2.3	553,756	553,756	14.6	衛生費	541,825	2.2	5,718	489,495	標準財政規模	4,138,883	4,217,699						
内訳	元利償還金	512,361	2.0	497,311	13.1	労働費	108,261	0.4	-	8,823	財政力指数	0.35	0.34						
	元金	63,845	0.3	56,445	1.5	農林水産業費	1,680,220	6.7	1,228,610	306,272	実質収支比率(%)	113.4	53.7						
	利息	-	-	-	-	商工費	102,242	0.4	297	65,789	公債費負担比率(%)	4.1	2.3						
	一時借入金	-	-	-	-	土木費	9,709,894	38.7	8,584,187	2,235,289	健全化判断比率	-	-						
(義務的経費計)	2,524,337	10.1	2,070,878	1,798,386	47.3	消防費	259,324	1.0	-	253,777	実質赤字比率(%)	-	-						
物件費	1,168,880	4.7	578,904	420,350	11.1	教育費	433,892	1.7	917	352,645	連結実質赤字比率(%)	-	-						
維持補修費	82,295	0.3	77,991	75,345	2.0	災害復旧費	862,196	3.4	-	379,076	実質公債費比率(%)	14.7	15.3						
補助費等	6,009,968	23.9	1,851,014	934,406	24.6	公債	576,206	2.3	-	553,756	将来負担比率(%)	-	-						
うち一部事務組合負担金	514,196	2.0	514,061	391,375	10.3	諸支出費	-	-	-	-	積立金	7,078,253	5,443,420						
繰出金	583,322	2.3	452,538	407,954	10.7	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	526,366	528,634						
積立金	4,044,944	16.1	570,009	-	-	歳出合計	25,109,494	100.0	9,848,990	7,494,296	財調	23,148,323	26,165,278						
投資・出資金・貸付金	65,900	0.3	9,500	-	-						地方債現在高	5,779,363	5,773,029						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						(支出予定額)	293,333	586,666						
投資的経費	10,629,848	42.3	1,883,462	3,636,441千円	102.1%	公営事業等への繰出	1,409,616	5.6	184,139	144	物件等購入保証・補償その他	977,975	13,912,732						
うち人件費	103,212	0.4	95,819	95,819	2.3	下水道	744,205	2.9	2,240	2,240	収益事業収入	-	-						
内訳	普通建設事業費	9,848,990	39.2	1,585,724	47.3	上水道	82,089	0.3	-	-	土地開発基金現在高	255,311	255,286						
	うち補助	8,154,592	32.5	1,179,703	33.5	工業用水道	-	-	-	-	徴収率(%)	98.8	94.6						
	うち単独	1,480,095	5.9	371,327	10.3	交通	-	-	-	-	現計	98.6	94.4						
	災害復旧事業費	780,858	3.1	297,738	8.3	国民健康保険	147,968	0.6	144	144	合計	98.8	94.6						
	失業対策事業費	-	-	-	-	その他	435,354	1.7	336	336	市町村民税	98.6	94.4						
歳出合計	25,109,494	100.0	7,494,296	13,512,866千円	51.7%						純固定資産税	98.8	93.7						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳)に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	15,085人 16,193人 -6.8%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2		
								区分	22年国調	17年国調						
					27. 1. 1	14,939人	14,897人	第1次	385 5.6	563 7.2	04 宮城県	4016 松島町	地方交付税種地	2-4		
					26. 1. 1	15,062人	15,024人	第2次	1,364 19.9	1,578 20.2						
					増減率	-0.8%	-0.8%	第3次	5,093 74.4	5,658 72.3						
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
地方税	1,685,217	7.1	1,614,027	43.5	普通税	1,567,397	93.0	-	旧新産	-	歳入総額	23,889,538	19,950,470			
地方譲与税	49,063	0.2	49,063	1.3	法定普通税	1,567,397	93.0	-	旧工特	×				歳出総額	15,812,815	12,441,219
利子割交付金	2,479	0.0	2,479	0.1	市町村民税	611,982	36.3	-	低開発	×				歳入歳出差引	8,076,723	7,509,251
配当割交付金	6,237	0.0	6,237	0.2	内 個人均等割	20,373	1.2	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	3,763,996	7,199,902			
株式等譲渡所得割交付金	3,464	0.0	3,464	0.1	内 所得割	515,759	30.6	-	山振	×	実質収支	4,312,727	309,349			
地方消費税交付金	162,752	0.7	162,752	4.4	内 法人均等割	30,413	1.8	-	過疎	×	単年度収支	4,003,378	17,724			
ゴルフ場利用税交付金	17,472	0.1	17,472	0.5	内 法人税割	45,437	2.7	-	首都	×	積立金	1,487,413	715			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内 固定資産税	828,564	49.2	-	近畿	×	繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金	9,239	0.0	9,239	0.2	内 うち純固定資産税	822,772	48.8	-	中部	×	積立金取崩し額	165,501	1,647,846			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	内 軽自動車税	26,502	1.6	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	5,325,290	-1,629,407			
地方特例交付金	5,259	0.0	5,259	0.1	内 市町村たばこ税	100,349	6.0	-	指数表選定	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方交付税	5,076,835	21.3	1,805,444	48.7	内 鉦産税	-	-	-	財源超過	×	一般職員	141	402,132	2,852		
内 普通交付税	1,805,444	7.6	1,805,444	48.7	内 特別土地保有税	-	-	-	法定外普通税	-	うち消防職員	-	-	-		
内 特別交付税	180,710	0.8	-	-	内 法定外目的税	-	-	-	目的税	117,820	7.0	うち技能労務員	5	15,560	3,112	
内 震災復興特別交付税	3,090,681	12.9	-	-	内 法定目的税	117,820	7.0	-	入湯税	46,630	2.8	うち教育公務員	11	29,661	2,696	
(一般財源計)	7,018,017	29.4	3,675,436	99.1	内 都市計画税	71,190	4.2	-	事業所税	-	-	臨時職員	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	2,313	0.0	2,313	0.1	内 水利地益税等	-	-	-	法定外普通税	-	-	合計	152	431,793	2,841	
分担金・負担金	409	0.0	-	-	内 法定外目的税	-	-	-	目的税	117,820	7.0	ラスパイレス指数	-	-	91.0	
使用料	87,720	0.4	4,237	0.1	内 旧法による税	-	-	-	目的税	117,820	7.0	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
手数料	33,239	0.1	-	-	内 合 計	1,685,217	100.0	-	議員公務災害	×	し尿処理	1	20.04.01	6,744		
国庫支出金	3,701,849	15.5	-	-	内 入湯税	46,630	2.8	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	1	8.10.01	6,450		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	13,678	0.1	13,678	0.4	内 都市計画税	71,190	4.2	-	退職手当	×	火葬場	1	8.10.01	5,440		
都道府県支出金	492,925	2.1	-	-	内 水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	1	8.10.01	2,970		
財産収入	160,394	0.7	4,781	0.1	内 法定外目的税	-	-	-	税務事務	×	小学校	1	8.10.01	2,510		
寄附金	13,810	0.1	-	-	内 旧法による税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	12	8.10.01	2,300		
繰入金	4,082,956	17.1	-	-	内 合 計	1,685,217	100.0	-	伝染病	×	その他	-	-	-		
繰越金	7,239,251	30.3	-	-	内 合 計	1,685,217	100.0	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)			
諸収入	236,111	1.0	6,986	0.2	内 合 計	1,685,217	100.0	-	議員公務災害	×	市区町村長	1	20.04.01	6,744		
地方債	806,866	3.4	-	-	内 合 計	1,685,217	100.0	-	非常勤公務災害	×	副市区町村長	1	8.10.01	6,450		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	内 合 計	1,685,217	100.0	-	退職手当	×	教育長	1	8.10.01	5,440		
うち臨時財政対策債	283,366	1.2	-	-	内 合 計	1,685,217	100.0	-	事務機共同	×	議会議長	1	8.10.01	2,970		
歳入合計	23,889,538	100.0	3,707,431	100.0	内 合 計	1,685,217	100.0	-	税務事務	×	議会副議長	1	8.10.01	2,510		
内 歳入合計	23,889,538	100.0	3,707,431	100.0	内 合 計	1,685,217	100.0	-	老人福祉	×	議会議員	12	8.10.01	2,300		
内 歳入合計	23,889,538	100.0	3,707,431	100.0	内 合 計	1,685,217	100.0	-	伝染病	×	その他	-	-	-		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
人件費	1,052,306	6.7	955,838	943,501	23.6	議会費	108,597	0.7	-	108,597	基準財政収入額	1,401,002	1,392,478			
うち職員給料	654,361	4.1	562,342	-	-	総務費	7,228,258	45.7	1,970,022	2,177,588	基準財政需要額	3,206,446	3,197,849			
扶助費	522,306	3.3	123,729	123,607	3.1	民生費	1,647,715	10.4	182,361	921,454	標準税収入額等	1,815,069	1,789,141			
公債費	578,114	3.7	565,531	565,531	14.2	衛生費	426,081	2.7	3,879	375,664	標準財政規模	3,903,879	3,897,432			
内 元利償還金	500,010	3.2	488,373	488,373	12.2	労働費	64,161	0.4	-	14,511	財政力指数	0.44	0.45			
内 一時借入金	78,104	0.5	77,158	77,158	1.9	農林水産業費	169,243	1.1	33,926	95,599	実質収支比率(%)	110.5	7.9			
(義務的経費計)	2,152,726	13.6	1,645,098	1,632,639	40.9	商工費	220,121	1.4	41,958	102,145	公債費負担比率(%)	4.0	4.5			
物件費	1,155,327	7.3	926,970	520,631	13.0	土木費	3,551,892	22.5	2,300,102	886,742	健全化判断比率	-	-			
維持補修費	19,053	0.1	15,181	15,181	0.4	消防費	224,536	1.4	616	222,134	連結実質赤字比率(%)	-	-			
補助費等	652,783	4.1	556,632	401,878	10.1	教育費	1,127,286	7.1	597,137	535,353	実質公債費比率(%)	8.9	9.2			
うち一部事務組合負担金	358,480	2.3	358,480	318,656	8.0	災害復旧費	466,806	3.0	-	25,328	将来負担比率(%)	60.7	87.5			
繰出金	1,688,383	10.7	1,106,028	888,247	22.3	公債費	578,119	3.7	-	565,536	積立金	2,034,879	442,967			
積立金	4,459,236	28.2	1,391,551	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	300,410	300,308			
投資・出資金・貸付金	88,500	0.6	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	6,323,098	6,016,242			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	15,812,815	100.0	5,130,001	6,030,651	(債務負担行為)物件等購入保証・補償その他実質的なもの	722,447	479,865			
投資的経費	5,596,807	35.4	389,191	389,191	3.1	經常経費充当一般財源等計	1,688,383	10.7	1,688,383	229,600	収益事業収入	42,000	42,000			
うち人件費	88,432	0.6	88,432	88,432	3.1	經常収支比率	86.7%	(93.3%)	3,458,576千円	195,142	土地開発基金現在高	964,424	912,918			
内 普通建設事業費	5,130,001	32.4	363,863	363,863	3.1	公営事業等への繰上	1,062,648	6.7	1,062,648	2,384	徴収率(%)	98.9	94.0			
うち補助	4,614,869	29.2	194,673	194,673	3.1	下水道	-	-	-	93	現計	98.8	94.4			
うち単独	511,566	3.2	168,424	168,424	3.2	上水道	-	-	-	122	合計	98.8	94.4			
災害復旧事業費	466,806	3.0	25,328	25,328	3.0	工業用水道	-	-	-	310	市町村民税	98.8	94.4			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	交通	-	-	-	-	純固定資産税	98.9	92.7			
歳出合計	15,812,815	100.0	6,030,651	14,107,374千円	38.5	国民健康保険	148,081	0.9	148,081	477,654	合計	98.9	93.3			
内 歳出合計	15,812,815	100.0	6,030,651	14,107,374千円	38.5	その他	477,654	3.0	477,654	229,600	合計	98.8	93.4			
内 歳出合計	15,812,815	100.0	6,030,651	14,107,374千円	38.5	その他	477,654	3.0	477,654	229,600	合計	98.8	92.2			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口)を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	20,416人 21,068人 -3.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2					
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	13.19 km ² 1,548人	27. 1. 1	19,448人	19,395人	区 分	22年国調	17年国調	04	4041					
					26. 1. 1	19,728人	19,669人	第1次	304 3.3	446 4.4	宮城県	七ヶ浜町	地方交付税種地	2-4			
								第2次	2,418 26.0	3,125 30.8	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
歳入の状況 (単位千円・%)								第3次	6,564 70.7	6,566 64.7	歳入総額		22,376,858	25,698,605			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳 出 総 額		18,459,226	22,997,656				
地方税	2,189,542	9.8	2,123,198	57.2	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業	歳入歳出差引		3,917,632	2,700,949				
地方譲与税	50,851	0.2	50,851	1.4	普 通 税	2,123,198	97.0	-	旧 工 特 産	翌年度に繰越すべき財源		3,375,965	1,302,603				
地子割交付金	3,836	0.0	3,836	0.1	法 定 普 通 税	2,123,198	97.0	-	旧 低 開 発	実質収支		541,667	1,398,346				
配当割交付金	9,617	0.0	9,617	0.3	市 町 村 民 税	858,443	39.2	-	旧 山 産 炭	単年度収支		-856,679	1,167,454				
株式等譲渡所得割交付金	5,334	0.0	5,334	0.1	内 訳	個人均等割	32,357	1.5	旧 過 疎	積立金		699,784	116,016				
地方消費税交付金	175,701	0.8	175,701	4.7	所得割	772,633	35.3	-	旧 首 都	繰上償還金		-	-				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	30,013	1.4	-	近 畿	積立金取崩し額		400,000	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	23,440	1.1	-	中 部	実質単年度収支		-556,895	1,283,470				
自動車取得税交付金	8,906	0.0	8,906	0.2	固定資産税	1,134,263	51.8	-	財 政 健 全 化 等	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,131,122	51.7	-	指 数 表 選 定	一 般 職 員		145	439,930	3,034			
地方特例交付金	8,913	0.0	8,913	0.2	軽自動車税	39,388	1.8	-	財 源 超 過	うち消防職員		-	-	-			
地方交付税	2,746,940	12.3	1,286,957	34.7	市町村たばこ税	91,104	4.2	-		うち技能労務員		4	11,504	2,876			
内 訳	普通交付税	1,286,957	5.8	1,286,957	34.7	鉦産税	-	-		教育公務員		1	*	*			
	特別交付税	139,220	0.6	-	-	特別土地保有税	-	-		臨時職員		-	-	-			
	震災復興特別交付税	1,320,763	5.9	-	-	法定外普通税	-	-		合 計		146	443,357	3,037			
	(一般財源計)	5,199,640	23.2	3,673,313	98.9	目的税	66,344	3.0		ラ ス バ イ レ ス 指 数				92.7			
	交通安全対策特別交付金	1,590	0.0	1,590	0.0	法定目的税	66,344	3.0		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)		
	分担金・負担金	2	0.0	-	-	入湯税	-	-		議員公務災害		×	し尿処理	市区町村長	1	27.04.01	8,050
	使用料	49,229	0.2	18,784	0.5	事業所税	-	-		非常勤公務災害		×	ごみ処理	副市区町村長	1	27.04.01	6,230
	手数料	21,394	0.1	-	-	都市計画税	66,344	3.0		退職手当		×	火葬場	教育長	1	27.04.01	5,350
	国庫支出金	4,785,821	21.4	-	-	水利地益税等	-	-		事務機共同		×	常備消防	議会議長	1	27.04.01	3,020
	国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-		税務事務		×	小学校	議会副議長	1	27.04.01	2,490
	特別区財調交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-		老人福祉		×	中学校	議会議員	14	27.04.01	2,350
	都道府県支出金	760,129	3.4	-	-	合 計	2,189,542	100.0		伝 染 病		×	その他				
	財産収入	233,001	1.0	10,786	0.3	内 訳				区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)				
	寄附金	12,070	0.1	-	-	法定外目的税	-	-		基 準 財 政 収 入 額		1,910,545	1,922,839				
	繰入金	7,298,225	32.6	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	3,197,502	3,215,063				
	繰越金	2,700,949	12.1	-	-	議会費	113,764	0.6	-	113,764	-	2,474,355	2,487,171				
	諸収入	205,299	0.9	7,894	0.2	総務費	5,940,887	32.2	246,419	1,685,153	-	2,410,021	2,427,171				
	地方債	1,109,509	5.0	-	-	民生費	1,761,736	9.5	4,052	1,005,056	-	4,103,021	4,144,814				
	うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	衛生費	708,562	3.8	214,487	461,770	-	財政力指数	0.59	0.60			
	うち臨時財政対策債	341,709	1.5	-	-	労働費	203,246	1.1	-	11	-	実質収支比率(%)	13.2	33.7			
	歳入合計	22,376,858	100.0	3,712,367	100.0	農林水産業費	304,904	1.7	218,218	168,903	-	公債費負担比率(%)	3.6	4.3			
						商工費	54,294	0.3	-	23,883	-	健全化判断比率	-	-			
						土木費	5,936,365	32.2	4,683,058	959,699	-	実質赤字比率(%)	-	-			
						消防費	958,313	5.2	595,385	573,347	-	連結実質赤字比率(%)	-	-			
						教育費	1,139,686	6.2	398,947	693,533	-	実質公債費比率(%)	3.2	5.2			
						災害復旧費	971,870	5.3	-	267,232	-	将来負担比率(%)	-	-			
						公債費	365,599	2.0	-	364,292	-	積立金	財調	1,682,600	1,382,816		
						諸支出費	-	-	-	-	-	現在高	減債	24,500	24,400		
						前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	地方債現在高	特定目的	16,118,969	19,003,914		
						歳出合計	18,459,226	100.0	6,360,566	6,316,643	-	(債務負担行為額)	物件等購入	-	-		
						經常経費充当一般財源等計	953,524	国会	実 質 収 支	92,268	-	再 差 引 収 支	60,832	-	-		
						經常収支比率	3,801,591千円	国民健康	再 差 引 収 支	60,832	-	加入世帯数(世帯)	2,642	-	-		
						93.8% (102.4%)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	保 険 状 況	被 保 険 者 数 (人)	4,948	-	被 保 険 者 1 人 当 り	102	-	-		
						歳入一般財源等	10,234,275千円	国民健康保 険	保険料(料)収入額	170,337	-	国民健康保 険	108	-	-		
						歳入一般財源等	10,234,275千円	そ の 他	国庫支出金	435,545	-	保険給付費	288	-	-		
						歳入一般財源等	10,234,275千円	出	徴 収 率 (%)	98.9	96.0	合計	98.9	96.0			
						歳入一般財源等	10,234,275千円	出	現 年 計	98.6	95.2	市町村民税	98.6	95.2			
						歳入一般財源等	10,234,275千円	出	純 固 定 資 産 税	99.0	95.9	純固定資産税	99.0	95.9			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況				人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	33,994人 32,257人 5.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2			
				面 積 人 口 密 度	積 累 面 積	44.89km ² 757人	27. 1. 1	36,357人	36,270人	区 分	22年国調	17年国調	04	4067	地方交付税種地	2-5	
				増 減 率		0.9%	26. 1. 1	36,029人	35,942人	第1次	335 2.1	427 2.7	宮城県	利府町			
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況		区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
地 方 税	4,683,760	35.3	4,683,760	76.9	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業	×	歳 入 総 額		13,266,204	14,052,307			
地方譲与税	89,591	0.7	89,591	1.5	普 通 税	4,683,605	100.0	-	旧 工 特	×	歳 出 総 額	12,422,856	13,035,075				
配当交付金	8,597	0.1	8,597	0.1	法 定 普 通 税	4,683,605	100.0	-	低 開 発	×	歳 入 歳 出 差 引	843,348	1,017,232				
配当交付金	21,947	0.2	21,947	0.4	市 町 村 民 税	2,186,249	46.7	-	旧 産 炭	×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	603,094	559,046				
株式等譲渡所得割交付金	12,256	0.1	12,256	0.2	内 訳	個人均等割	59,371	1.3	山 振 興	×	実 質 収 支	240,254	458,186				
地方消費税交付金	361,185	2.7	361,185	5.9	所得割	1,775,701	37.9	-	過 疎	×	単 年 度 収 支	-217,932	133,251				
ゴルフ場利用税交付金	21,569	0.2	21,569	0.4	法人均等割	99,489	2.1	-	首 都 圏	×	積 立 金	1,731	1,146				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	251,688	5.4	-	近 畿 中 部	×	繰 上 償 還 金	-	108				
自動車取得税交付金	16,759	0.1	16,759	0.3	固定資産税	2,130,287	45.5	-	財 政 健 全 化 等	×	積 立 金 取 崩 し 額	66,529	335,452				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,130,285	45.5	-	指 数 表 選 定	×	実 質 単 年 度 収 支	-282,730	-200,947				
地方特例交付金	34,844	0.3	34,844	0.6	軽自動車税	65,013	1.4	-	財 源 超 過	×	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
地方交付税	1,832,420	13.8	820,930	13.5	市町村たばこ税	302,056	6.4	-	一 般 職 員	×	220	650,320	2,956				
内訳	普通交付税	820,930	6.2	820,930	13.5	法定外普通税	-	-	一 般 職 員 等	×	うち消防職員	-	-	-			
	特別交付税	186,266	1.4	-	-	目的税	155	0.0	一 般 職 員 等	×	うち技能労務員	24	66,120	2,755			
	震災復興特別交付税	825,224	6.2	-	-	法定目的税	155	0.0	一 般 職 員 等	×	教育公務員	2	*	*			
	(一般財源計)	7,082,928	53.4	6,071,438	99.7	入湯税	155	0.0	一 般 職 員 等	×	臨時職員	-	-	-			
	交通安全対策特別交付金	5,659	0.0	5,659	0.1	事業所税	-	-	一 般 職 員 等	×	合 計	222	657,072	2,960			
	分担金・負担金	147,951	1.1	-	-	都市計画税	-	-	一 般 職 員 等	×	合 計	222	657,072	2,960			
	使用料	155,107	1.2	5,633	0.1	水利地益税等	-	-	一 般 職 員 等	×	合 計	222	657,072	2,960			
	手数料	64,501	0.5	-	-	法定外目的税	-	-	一 般 職 員 等	×	合 計	222	657,072	2,960			
	国庫支出金	2,515,736	19.0	-	-	旧法による税	-	-	一 般 職 員 等	×	合 計	222	657,072	2,960			
	国有提供交付金 (特別区財調交付金)	341	0.0	341	0.0	合 計	4,683,760	100.0	一 般 職 員 等	×	合 計	222	657,072	2,960			
	都道府県支出金	883,068	6.7	-	-	合 計	4,683,760	100.0	一 般 職 員 等	×	合 計	222	657,072	2,960			
	財産収入	23,143	0.2	8,273	0.1	合 計	4,683,760	100.0	一 般 職 員 等	×	合 計	222	657,072	2,960			
	寄附金	4,952	0.0	-	-	合 計	4,683,760	100.0	一 般 職 員 等	×	合 計	222	657,072	2,960			
	繰入金	531,419	4.0	-	-	合 計	4,683,760	100.0	一 般 職 員 等	×	合 計	222	657,072	2,960			
	繰越金	787,232	5.9	-	-	合 計	4,683,760	100.0	一 般 職 員 等	×	合 計	222	657,072	2,960			
	諸収入	364,167	2.7	562	0.0	合 計	4,683,760	100.0	一 般 職 員 等	×	合 計	222	657,072	2,960			
	地方債	700,000	5.3	-	-	合 計	4,683,760	100.0	一 般 職 員 等	×	合 計	222	657,072	2,960			
	うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合 計	4,683,760	100.0	一 般 職 員 等	×	合 計	222	657,072	2,960			
	うち臨時財政対策債	440,000	3.3	-	-	合 計	4,683,760	100.0	一 般 職 員 等	×	合 計	222	657,072	2,960			
	歳入合計	13,266,204	100.0	6,091,906	100.0	合 計	4,683,760	100.0	一 般 職 員 等	×	合 計	222	657,072	2,960			
性質別の歳出の状況 (単位千円・%)				目的別の歳出の状況 (単位千円・%)				区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	4,101,992	3,998,886				
人 件 費	1,852,358	14.9	1,680,993	1,550,982	23.7	議 会 費	125,253	1.0	-	-	基 準 財 政 需 要 額	4,890,568	4,842,932				
うち職員給	1,182,956	9.5	1,039,074	-	-	総 務 費	2,523,239	20.3	21,858	1,343,298	標 準 税 収 入 額 等	5,325,589	5,194,184				
扶助費	2,022,570	16.3	607,047	486,725	7.5	民 生 費	3,312,489	26.7	79,511	1,607,104	標 準 財 政 規 模	6,665,483	6,587,950				
公債	1,311,128	10.6	1,278,092	1,278,092	19.6	衛 生 費	663,800	5.3	21,092	583,260	財 政 力 指 数	0.81	0.79				
内訳	元利償還金	1,143,323	9.2	1,110,287	1,110,287	17.0	農 業 費	129,242	1.0	-	214	実 質 収 支 比 率(%)	3.6	7.0			
	元子	167,791	1.4	167,791	167,791	2.6	労 働 費	129,242	1.0	-	214	公 債 費 負 担 比 率(%)	15.6	15.4			
	一時借入金	14	0.0	14	14	0.0	農 林 水 産 業 費	230,170	1.9	119,128	121,122	健 全 化 判 断 比 率	-	-			
	(義務的経費計)	5,186,056	41.7	3,566,132	3,315,799	50.8	商 工 費	85,478	0.7	-	20,979	実 質 公 債 費 比 率(%)	10.8	11.0			
	物件費	1,782,639	14.3	1,335,490	1,171,899	17.9	土 木 費	1,340,731	10.8	939,347	474,295	将 来 負 担 比 率(%)	-	12.3			
	維持補修費	210,757	1.7	182,515	178,605	2.7	消 防 費	469,740	3.8	64,266	422,639	積 立 金	1,729,982	1,564,780			
	補助費等	1,002,704	8.1	873,576	670,847	10.3	教 育 費	1,710,160	13.8	411,388	1,236,437	財 調 減 債 特 定 目 的	83,629	88,525			
	うち一部事務組合負担金	613,026	4.9	563,413	494,346	7.6	災 害 復 旧 費	521,426	4.2	-	121,829	現 在 高	4,660,685	3,882,945			
	繰出金	729,620	5.9	617,097	604,181	9.2	公 債	1,311,128	10.6	-	1,278,092	地 方 債 現 在 高	11,773,017	12,216,340			
	積立金	1,224,403	9.9	200,000	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	(支 出 予 定 額) 債 務 負 担 行 為 額	67,293	75,619			
	投資・出資金・貸付金	108,661	0.9	661	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	-	-			
	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	12,422,856	100.0	1,656,590	7,334,522	収 益 事 業 収 入	-	-			
	投資的経費	2,178,016	17.5	559,051	559,051	8.5	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	732,395	5.9	732,395	732,395	土 地 開 発 基 金 現 在 高	200,000	200,000			
	うち人件費	66,568	0.5	66,568	66,568	0.5	合 計	732,395	5.9	732,395	732,395	徴 収 率 (%)	98.6	95.2	98.9	94.8	
	内訳	普通建設事業費	1,656,590	13.3	437,222	437,222	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	5,941,331千円	47.7	5,941,331	5,941,331	市 町 村 民 税	98.3	95.5	99.2	95.5	
	うち補助	1,123,327	9.0	84,394	84,394	1.3	経 常 収 支 比 率	91.0% (97.5%)	-	-	-	純 固 定 資 産 税	98.7	94.3	98.5	93.3	
	うち単独	533,263	4.3	352,828	352,828	4.3	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	合 計	98.6	95.2	98.9	94.8	
	災害復旧事業費	521,426	4.2	121,829	121,829	1.5	歳 入 一 般 財 源 等	8,177,870千円	64.3	8,177,870	8,177,870	市 町 村 民 税	98.3	95.5	99.2	95.5	
	失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	8,177,870千円	64.3	8,177,870	8,177,870	純 固 定 資 産 税	98.7	94.3	98.5	93.3	
	歳出合計	12,422,856	100.0	7,334,522	7,334,522	58.4	歳 入 一 般 財 源 等	8,177,870千円	64.3	8,177,870	8,177,870	合 計	98.6	95.2	98.9	94.8	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	24,894人 24,509人 1.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2	
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	225.49 km ² 110人	27. 1. 1	27,751人	27,615人	区 分	22年国調	17年国調	04	4211	地方交付税種地	2-4	
								26. 1. 1	27,205人	27,097人					第1次
					増 減 率	2.0%	1.9%	第2次	3,247 28.0	3,736 31.0	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
								第3次	7,683 66.3	7,444 61.7	歳入 総額		10,561,841	9,617,638	
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		歳入 総額		10,561,841	9,617,638		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分			収入済額	構 成 比	超過課税分	歳出 総額		9,807,839	9,047,357	
地方譲与税	4,407,240	41.7	4,196,589	68.0	普 通 税			4,196,250	95.2	-	歳入歳出差引		754,002	570,281	
地方交付金	110,189	1.0	110,189	1.8	法定普通税			4,196,250	95.2	-	翌年度に繰越すべき財源		10,701	36,274	
配当交付金	4,980	0.0	4,980	0.1	市町村民税			1,516,099	34.4	-	実質収支		743,301	534,007	
株式等譲渡所得割交付金	12,850	0.1	12,850	0.2	内 訳	個人均等割	44,712	1.0	-	旧新産	×	単年度収支		209,294	-125,920
地方消費税交付金	7,205	0.1	7,205	0.1		所得割	1,081,000	24.5	-	旧工特	×	積立金		715	305
地方消費税交付金	310,796	2.9	310,796	5.0		法人均等割	110,287	2.5	-	低開発	×	繰上償還金		31,150	1,803
ゴルフ場利用税交付金	22,409	0.2	22,409	0.4	法人税割	280,100	6.4	-	過疎	×	積立金取崩し額		-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,299,343	52.2	-	首都	×	実質単年度収支		241,159	-123,812	
自動車取得税交付金	21,008	0.2	21,008	0.3	うち純固定資産税	2,256,765	51.2	-	近畿	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	59,580	1.4	-	中部	×	一般職員	163	446,457	2,739	
地方特例交付金	13,401	0.1	13,401	0.2	市町村たばこ税	321,228	7.3	-	財政健全化等	×	うち消防職員	-	-	-	
地方交付税	1,818,653	17.2	1,387,814	22.5	市町村民税	-	-	-	指数表選定	×	うち技能労務員	2	*	*	
内 訳	1,387,814	13.1	1,387,814	22.5	法定外普通税	-	-	-	財源超過	×	教育公務員	2	*	*	
特別交付税	199,411	1.9	-	-	目的税	210,990	4.8	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	臨時職員	-	-	-	
震災復興特別交付税	231,428	2.2	-	-	法定目的税	210,990	4.8	-	議員公務災害	×	合計	165	453,347	2,748	
(一般財源計)	6,728,731	63.7	6,087,241	98.7	入湯税	339	0.0	-	非常勤公務災害	×	ラスパイレス指数	91.9			
交通安全対策特別交付金	3,931	0.0	3,931	0.1	都市計画税	210,651	4.8	-	退職手当	×	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
分担金・負担金	3,673	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×	市区町村長	1	23.12.01	7,612	
使用料	184,356	1.7	11,944	0.2	法定外目的税	-	-	-	税務事務	×	副市区町村長	1	23.12.01	6,030	
手数料	52,054	0.5	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉	×	教育長	1	23.12.01	5,145	
国庫支出金	1,393,173	13.2	-	-	合 計	4,407,240	100.0	-	伝染病	×	議会議長	1	8.10.01	3,090	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	38,748	0.4	38,748	0.6							議会副議長	1	8.10.01	2,550	
都道府県支出金	752,274	7.1	-	-							議会議員	16	8.10.01	2,400	
財産収入	6,422	0.1	2,616	0.0											
寄附金	930	0.0	-	-											
繰入金	138,481	1.3	-	-											
繰越金	300,281	2.8	-	-											
諸収入	451,587	4.3	24,023	0.4											
地方債	507,200	4.8	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	300,000	2.8	-	-											
歳入合計	10,561,841	100.0	6,168,503	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分			平成26年度(千円)			平成25年度(千円)							
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	3,651,612	3,721,845		
人件費	1,316,382	13.4	1,208,032	1,208,032	18.7	議会費	130,946	1.3	-	130,931	基準財政需要額	5,039,426	5,072,314		
うち職員給料	788,758	8.0	788,758	-	-	総務費	1,580,548	16.1	344,776	1,183,709	標準税収入額等	4,746,530	4,853,303		
扶助費	1,248,352	12.7	352,944	252,824	3.9	民生費	2,959,051	30.2	198,484	1,539,651	標準財政規模	6,593,336	6,614,255		
公債	788,646	8.0	739,029	739,029	11.4	衛生費	1,230,990	12.6	57,366	1,081,533	財政力指数	0.70	0.67		
内 訳	元利償還金	695,839	7.1	646,222	646,222	10.0	労働費	48,031	0.5	341	実質収支比率(%)	11.3	8.1		
元金	92,807	0.9	92,807	92,807	1.4	農林水産業費	175,838	1.8	9,127	142,148	公債費負担比率(%)	9.3	10.3		
利息	-	-	-	-	-	商工費	208,311	2.1	-	163,166	健全化判断比率	-	-		
一時借入金	-	-	-	-	-	土木費	848,291	8.6	302,989	787,567	連結実質赤字比率(%)	-	-		
(義務的経費計)	3,353,380	34.2	2,300,005	2,199,885	34.0	消防費	420,857	4.3	12,526	406,651	実質公債費比率(%)	4.7	5.4		
物件費	1,860,270	19.0	1,329,765	1,278,164	19.8	教育費	1,368,355	14.0	354,604	1,017,041	将来負担比率(%)	-	-		
維持補修費	181,177	1.8	176,420	176,420	2.7	災害復旧費	47,975	0.5	-	5,643	積立金	1,825,626	1,554,911		
補助費等	1,476,670	15.1	1,398,242	954,721	14.8	公債	788,646	8.0	-	739,029	現在高	40,561	40,550		
うち一部事務組合負担金	731,412	7.5	731,412	642,689	9.9	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	2,096,942	1,871,919		
繰出金	1,005,731	10.3	891,188	802,227	12.4	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	6,656,674	6,845,313		
積立金	353,426	3.6	351,708	-	-	歳出合計	9,807,839	100.0	1,279,872	7,197,410	(債務負担行為額)	-	-		
投資・出資金・貸付金	249,338	2.5	153,338	8,656	0.1	公営事業等への繰出	1,461,547	14.9	-	-	物件等購入保証・補償	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	下水道	295,017	3.0	-	-	その他	1,933,727	1,613,504		
投資的経費	1,327,847	13.5	596,744	596,744	8.9	病院	253,067	2.6	-	-	収益事業収入	-	-		
うち人件費	21,491	0.2	21,491	21,491	0.3	上水道	202,749	2.1	-	-	土地開発基金現在高	374,622	374,622		
内 訳	普通建設事業費	1,279,872	13.0	591,101	591,101	5.1	工業用水道	-	-	-	徴収率(%)	99.0	96.8		
うち補助	841,651	8.6	213,135	213,135	3.1	国民健康保険	163,841	1.7	-	-	現・計	98.5	96.1		
うち単独	436,649	4.5	376,394	376,394	4.5	その他	546,873	5.6	-	-	合計	99.1	96.6		
災害復旧事業費	47,975	0.5	5,643	5,643	0.1	歳入一般財源等	7,951,412千円	75.8	-	-	市町村民税	98.4	95.2		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	経常収支比率	83.8% (87.9%)				純固定資産税	98.9	95.7		
歳出合計	9,807,839	100.0	7,197,410	7,197,410	75.8	経常収支比率	83.8% (87.9%)								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳)に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	47,042人 41,593人 13.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2	
		面積 人口密度	積 密度	49.18 km ² 957人	27. 1. 1	51,836人	51,702人	区分	22年国調	17年国調	04	4237	地方交付税種地	2-5	
					26. 1. 1	51,138人	51,006人	第1次	236 1.1	305 1.5	宮城県	富谷町			
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	4,705 21.5	4,560 22.2					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
地方税	5,594,096	36.9	5,594,096	71.5	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	歳入総額		15,168,471	13,198,256	
地方譲与税	134,125	0.9	134,125	1.7	普通税	5,590,838	99.9	-	旧工特	×	歳出総額		14,203,007	12,334,396	
配子割交付金	12,113	0.1	12,113	0.2	法定普通税	5,590,838	99.9	-	低開発	×	歳入歳出差引		965,464	863,860	
配当割交付金	31,121	0.2	31,121	0.4	市町村民税	2,973,650	53.2	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源		343,312	425,897	
株式等譲渡所得割交付金	17,422	0.1	17,422	0.2	内 個人均等割	83,832	1.5	-	山振	×	実質収支		622,152	437,963	
地方消費税交付金	449,609	3.0	449,609	5.7	所得割	2,527,345	45.2	-	過疎	×	単年度収支		184,189	-140,553	
ゴルフ場利用税交付金	34,660	0.2	34,660	0.4	法人均等割	114,566	2.0	-	首都	×	積立金		4,812	3,565	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	247,907	4.4	-	近畿	×	繰上償還金		-	-	
自動車取得税交付金	25,046	0.2	25,046	0.3	固定資産税	2,231,298	39.9	-	中部	×	積立金取崩し額		700,000	392,056	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,231,298	39.9	-	財政健全化等	×	実質単年度収支		-510,999	-529,044	
地方特例交付金	61,734	0.4	61,734	0.8	軽自動車税	82,964	1.5	-	指数表選定	×	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方交付税	1,811,217	11.9	1,397,407	17.9	市町村たばこ税	302,926	5.4	-	財源超過	×	一般職員	262	756,132	2,886	
内 普通交付税	1,397,407	9.2	1,397,407	17.9	鉦産税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	うち消防職員	-	-	-	
内 特別交付税	346,029	2.3	-	-	特別土地保有税	-	-	-	議員公務災害	×	うち技能労務員	25	65,650	2,626	
内 震災復興特別交付税	67,781	0.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	非常勤公務災害	×	教育公務員	9	24,075	2,675	
(一般財源計)	8,171,143	53.9	7,757,333	99.1	目的税	3,258	0.1	-	退職手当	×	臨時職員	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	6,931	0.0	6,931	0.1	法定目的税	3,258	0.1	-	事務機共同	×	等合計	271	780,207	2,879	
分担金・負担金	170,731	1.1	-	-	入湯税	3,258	0.1	-	税務事務	×	ラスパイレス指数			92.2	
使用料	171,242	1.1	48,726	0.6	事業所税	-	-	-	老人福祉	×	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
手数料	30,543	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-	伝染病	×	基準財政収入額	4,861,327	4,704,884		
国庫支出金	1,969,495	13.0	-	-	水利地益税等	-	-	-			基準財政需要額	6,255,552	6,150,355		
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-			標準税収入額等	6,284,944	6,125,894		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-			標準財政規模	8,341,509	8,259,813		
都道府県支出金	826,779	5.5	-	-	合計	5,594,096	100.0	-			財政力指数	0.76	0.74		
財産収入	9,509	0.1	2,197	0.0							実質収支比率(%)	7.5	5.3		
寄附金	1,382	0.0	-	-							公債費負担比率(%)	4.5	4.5		
繰入金	841,712	5.5	-	-							健全化判断比率				
繰越金	643,860	4.2	-	-							実質赤字比率(%)	-	-		
諸収入	482,944	3.2	11,345	0.1							連結実質赤字比率(%)	-	-		
地方債	1,842,200	12.1	-	-							実質公債費比率(%)	-2.4	-1.8		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-							将来負担比率(%)	-	-		
うち臨時財政対策債	659,000	4.3	-	-							積立金	3,613,468	4,088,656		
歳入合計	15,168,471	100.0	7,826,532	100.0							現在高	33,838	33,829		
											地方債現在高	2,492,240	2,289,490		
											(債務負担行為額)	5,995,491	4,544,003		
											物件等購入保証・補償	-	-		
											その他	1,216,363	2,903,288		
											収益事業収入	-	-		
											土地開発基金現在高	712,247	711,677		
											徴収率(%)	99.4	96.4		
											現計	99.3	97.0		
											合計	99.3	96.2		
											市町村民税	99.3	96.2		
											純固定資産税	99.5	95.7		
													99.2	94.2	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち		普通建設事業費		充当一般財源等	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	普通建設事業費		充当一般財源等		
人件費	2,005,773	14.1	1,868,869	1,854,672	21.9	議会費	142,823	1.0	-	142,823	標準財政収入額	4,861,327	4,704,884		
うち職員給料	1,338,707	9.4	1,205,897	-	-	総務費	1,795,699	12.6	111,798	1,623,063	基準財政需要額	6,255,552	6,150,355		
扶助費	2,435,289	17.1	670,394	670,394	7.9	民生費	4,241,330	29.9	207,919	1,995,110	標準税収入額等	6,284,944	6,125,894		
公債	447,684	3.2	447,684	447,684	5.3	衛生費	1,136,921	8.0	180,371	1,066,203	標準財政規模	8,341,509	8,259,813		
内 元利償還金	390,712	2.8	390,712	390,712	4.6	労働費	35,683	0.3	-	16,114	財政力指数	0.76	0.74		
内 一時借入金	56,972	0.4	56,972	56,972	0.7	農林水産業費	118,104	0.8	29,633	100,093	実質収支比率(%)	7.5	5.3		
(義務的経費計)	4,888,746	34.4	2,986,947	2,972,750	35.0	商工費	155,933	1.1	-	75,033	公債費負担比率(%)	4.5	4.5		
物件費	2,645,966	18.6	2,089,889	1,946,841	22.9	土木費	1,317,218	9.3	642,862	1,031,215	健全化判断比率	-2.4	-1.8		
維持補修費	539,211	3.8	507,684	507,684	6.0	消防費	615,344	4.3	34,125	580,288	将来負担比率(%)	-	-		
補助費等	1,198,571	8.4	1,091,139	1,050,003	12.4	教育費	4,192,396	29.5	2,277,098	1,930,130	積立金	3,613,468	4,088,656		
うち一部事務組合負担金	624,427	4.4	624,427	621,796	7.3	災害復旧費	3,872	0.0	-	3,872	現在高	33,838	33,829		
繰出金	979,161	6.9	845,403	653,671	7.7	公債費	447,684	3.2	-	447,684	特定目的	2,492,240	2,289,490		
積立金	344,421	2.4	338,470	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	5,995,491	4,544,003		
投資・出資金・貸付金	119,253	0.8	20,994	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(債務負担行為額)	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	14,203,007	100.0	3,483,806	9,011,628	物件等購入保証・補償	-	-		
投資的経費	3,487,678	24.6	1,131,102	7,130,949千円	経常経費充当一般財源等計	1,052,019	国会	実質収支	103,517	66,175	その他	1,216,363	2,903,288		
うち人件費	85,611	0.6	85,611	85,611	経常収支比率	7,130,949千円	国民健康	再差引収支	66,175	5,194	土地開発基金現在高	712,247	711,677		
内 普通建設事業費	3,483,806	24.5	1,127,230	84.0% (91.1%)	経常収支比率	84.0% (91.1%)	保険	加入世帯数(世帯)	5,194	9,270	徴収率(%)	99.4	96.4		
うち補助	1,116,865	7.9	52,473	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	9,977,092千円	状況	被保険者数(人)	9,270	96	現計	99.3	97.0		
うち単独	2,366,941	16.7	1,074,757	歳入一般財源等	9,977,092千円	業況	被保険者1人当り	保険税(料)収入額	96	100	合計	99.3	96.2		
災害復旧事業費	3,872	0.0	3,872	歳入一般財源等	9,977,092千円			国庫支出金	100	273	市町村民税	99.3	96.2		
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	9,977,092千円			保険給付費	273	-	純固定資産税	99.5	95.7		
歳出合計	14,203,007	100.0	9,011,628	歳入一般財源等	9,977,092千円								99.2	94.2	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	5,334人 5,607人 -4.9%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	60.32 km ² 88人	27. 1. 1	5,771人	5,718人	区 分	22年国調	17年国調	04	4245	地方交付税種地	2-3
		増 減 率			26. 1. 1	5,675人	5,629人	第1次	379	477	宮 城 県		大 衡 村	
					増 減 率	1.7%	1.6%	第2次	748	865				
								第3次	1,517	1,549				
									57.4	53.3				
歳 入 の 状 況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)					指 定 団 体 等 の 指 定 状 況				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 殊 税 等	旧 工 業 特 殊 税 等	低 開 発 地 域 特 殊 税 等	旧 産 業 特 殊 税 等	山 岳 振 興 特 殊 税 等	過 疎 地 域 特 殊 税 等
地方譲与税	1,460,181	32.3	1,460,181	64.1	普 通 税	1,460,181	100.0	-	×	×	×	×	×	×
地方交付金	41,262	0.9	41,262	1.8	法 定 普 通 税	1,460,181	100.0	-	×	×	×	×	×	×
配当交付金	815	0.0	815	0.0	市 町 村 民 税	337,163	23.1	-	×	×	×	×	×	×
株式等譲渡所得割交付金	2,103	0.0	2,103	0.1	内 訳				×	×	×	×	×	×
地方消費税交付金	1,179	0.0	1,179	0.1	個人均等割	9,155	0.6	-	×	×	×	×	×	×
地方消費税交付金	86,020	1.9	86,020	3.8	所得割	167,729	11.5	-	×	×	×	×	×	×
ゴルフ場利用税交付金	16,228	0.4	16,228	0.7	法人均等割	45,539	3.1	-	×	×	×	×	×	×
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	114,740	7.9	-	×	×	×	×	×	×
自動車取得税交付金	7,685	0.2	7,685	0.3	固定資産税	1,047,919	71.8	-	×	×	×	×	×	×
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,047,443	71.7	-	×	×	×	×	×	×
地方特例交付金	3,080	0.1	3,080	0.1	軽自動車税	15,632	1.1	-	×	×	×	×	×	×
地方交付税	855,613	18.9	587,234	25.8	市町村たばこ税	59,467	4.1	-	×	×	×	×	×	×
内 訳					鉦 産 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×
普通交付税	587,234	13.0	587,234	25.8	特別土地保有税	-	-	-	×	×	×	×	×	×
特別交付税	177,395	3.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	×	×	×	×	×	×
震災復興特別交付税	90,984	2.0	-	-	目 的 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×
(一般財源計)	2,474,166	54.7	2,205,787	96.9	法定目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×
交通安全対策特別交付金	1,476	0.0	1,476	0.1	入 湯 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×
分担金・負担金	1,784	0.0	-	-	事業所税	-	-	-	×	×	×	×	×	×
使用料	78,429	1.7	-	-	都市計画税	-	-	-	×	×	×	×	×	×
手数料	14,906	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	×	×	×	×	×
国庫支出金	733,892	16.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×
国 有 提 供 交 付 金 (特別区財調交付金)	28,811	0.6	28,811	1.3	旧法による税	-	-	-	×	×	×	×	×	×
都道府県支出金	151,521	3.3	-	-	合 計	1,460,181	100.0	-	×	×	×	×	×	×
財産収入	138,251	3.1	32,593	1.4					×	×	×	×	×	×
寄附金	5,080	0.1	-	-					×	×	×	×	×	×
繰入金	402,178	8.9	-	-					×	×	×	×	×	×
繰越金	91,834	2.0	-	-					×	×	×	×	×	×
諸収入	60,120	1.3	7,817	0.3					×	×	×	×	×	×
地方債	341,800	7.6	-	-					×	×	×	×	×	×
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					×	×	×	×	×	×
うち臨時財政対策債	163,200	3.6	-	-					×	×	×	×	×	×
歳入合計	4,524,248	100.0	2,276,484	100.0					×	×	×	×	×	×
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区 分			
人件費	612,975	14.1	598,484	594,400	24.4	議 会 費	90,817	2.1	-	90,817	基準財政収入額	1,258,710	1,225,283	
うち職員給	340,351	7.8	329,493	-	-	議 務 費	927,550	21.4	338,398	542,899	基準財政需要額	1,845,944	1,831,806	
扶助費	267,105	6.2	78,991	78,899	3.2	民 生 費	679,949	15.7	334	387,020	標準税収入額等	1,645,146	1,608,357	
公債費	350,109	8.1	339,648	339,648	13.9	衛 生 費	311,678	7.2	-	294,902	標準財政規模	2,395,652	2,369,912	
内 訳						農 業 費	-	-	-	-	財政力指数	0.67	0.63	
元利償還金	304,020	7.0	293,559	293,559	12.0	林 業 費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	6.6	7.1	
元金	46,089	1.1	46,089	46,089	1.9	水 産 業 費	210,873	4.9	55,185	134,398	公債費負担比率(%)	10.5	9.8	
利息	-	-	-	-	-	商 工 費	167,288	3.9	-	165,680	健全化判断比率	-	-	
一時借入金	-	-	-	-	-	土 木 費	864,789	19.9	458,978	540,810	連結実質赤字比率(%)	-	-	
(義務的経費計)	1,230,189	28.4	1,017,123	1,012,947	41.5	消 防 費	164,376	3.8	33,582	131,477	実質公債費比率(%)	9.5	9.6	
物件費	699,902	16.1	551,691	462,824	19.0	教 育 費	512,304	11.8	188,381	401,836	将来負担比率(%)	-	-	
維持補修費	83,901	1.9	69,117	69,117	2.8	災 害 復 旧 費	56,192	1.3	-	8,239	積立金	955,590	954,779	
補助費等	606,081	14.0	572,703	347,762	14.3	公 債 費	350,109	8.1	-	339,648	現在高	300,727	300,315	
うち一部事務組合負担金	247,189	5.7	247,095	247,095	10.1	諸 支 出 費	-	-	-	-	特定目的	1,056,511	1,192,181	
繰入金	427,575	9.9	346,031	320,026	13.1	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	3,438,373	3,400,593	
積立金	109,716	2.5	67,268	-	-	歳 出 合 計	4,335,925	100.0	1,074,858	3,037,726	(支出予定額) 債務負担行為額	-	-	
投資・出資金・貸付金	47,511	1.1	46,472	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金	492,029	国会	実 質 収 支	34,243	物件等購入	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	合 計	171,989	国民健康保険	再 差 引 収 支	30,450	保証・補償	-	-	
投資的経費	1,131,050	26.1	367,321	2,212,676千円	90.7% (97.2%)	経 常 収 支 比 率	61,580	健康保険	加 入 世 帯 数 (世 帯)	703	その他	353,558	331,312	
うち人件費	11,119	0.3	9,752	9,752	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	90.7% (97.2%)	2,874	被 保 険 者 数 (人)	被 保 険 者 数 (人)	1,324	収益事業収入	-	-	
内 訳							-	国民健康保険	保 険 税 (料) 収 入 額	99	土地開発基金現在高	225,175	224,900	
普通建設事業費	1,074,858	24.8	359,082	3,226,049千円	90.7% (97.2%)	歳 入 一 般 財 源 等	35,992	国民健康保険	被 保 険 者 1 人 当 り	138	徴収率(%)	99.4	94.9	
うち補助	436,216	10.1	13,657	3,226,049千円	90.7% (97.2%)	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金	492,029	国民健康保険	被 保 険 者 1 人 当 り	138	現 年 計	99.3	95.9	
うち単独	638,642	14.7	345,425	3,226,049千円	90.7% (97.2%)	合 計	219,594	国民健康保険	被 保 険 者 1 人 当 り	247	計	99.4	94.7	
災害復旧事業費	56,192	1.3	8,239	3,226,049千円	90.7% (97.2%)	そ の 他	219,594	国民健康保険	被 保 険 者 1 人 当 り	247	純固定資産税	99.5	94.9	
失業対策事業費	-	-	-	3,226,049千円	90.7% (97.2%)									
歳出合計	4,335,925	100.0	3,037,726	3,226,049千円	90.7% (97.2%)									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳)に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人口 22年国調 17年国調 増減率	7,431人 7,856人 -5.4%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 0		
							区分	22年国調	17年国調						
				27. 1. 1	7,317人	7,259人	第1次	763 20.3	949 23.0	04	4440	地方交付税種地	2 - 2		
				26. 1. 1	7,367人	7,334人	第2次	1,258 33.5	1,422 34.4	宮城県	色麻町				
				増減率	-0.7%	-1.0%	第3次	1,738 46.2	1,762 42.6						
歳入の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況							
地方譲与税	764,156	16.5	764,156	26.6	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	歳入総額	4,620,663	6,104,781		
地方交付金	87,302	1.9	87,302	3.0	普通税	751,737	98.4	-	旧工特	×	歳出総額	4,455,249	5,892,074		
配当交付金	1,067	0.0	1,067	0.0	法定普通税	751,737	98.4	-	旧産炭	×	歳入歳出差引	165,414	212,707		
株式等譲渡所得割交付金	2,760	0.1	2,760	0.1	市町村民税	286,832	37.5	-	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	33,996	42,080		
地方消費税交付金	1,549	0.0	1,549	0.1	個人均等割	12,093	1.6	-	山振	×	実質収支	131,418	170,627		
地方消費税交付金	82,146	1.8	82,146	2.9	所得割	214,546	28.1	-	過疎	×	単年度収支	-39,209	-155,958		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	14,973	2.0	-	首都	×	積立金	86,000	209,000		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	45,220	5.9	-	近畿	×	繰上償還金	-	28,100		
自動車取得税交付金	16,438	0.4	16,438	0.6	固定資産税	411,252	53.8	-	中部	×	積立金取崩し額	140,000	200,000		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	408,899	53.5	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	-93,209	-118,858		
地方特例交付金	1,600	0.0	1,600	0.1	軽自動車税	23,068	3.0	-	指数表選定	×					
地方交付税	2,165,558	46.9	1,872,062	65.1	市町村たばこ税	30,585	4.0	-	財源超過	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
内訳	1,872,062	40.5	1,872,062	65.1	鉦産税	-	-	-	一般職員	87	259,347	2,981			
特別交付税	265,701	5.8	-	-	特別土地保有税	-	-	-	うち消防職員	-	-	-			
震災復興特別交付税	27,795	0.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	うち技能労務員	8	21,632	2,704			
(一般財源計)	3,122,576	67.6	2,829,080	98.4	目的税	12,419	1.6	-	教育公務員	9	22,807	2,534			
交通安全対策特別交付金	1,224	0.0	1,224	0.0	法定目的税	12,419	1.6	-	臨時職員	-	-	-			
分担金・負担金	3,169	0.1	-	-	入湯税	12,419	1.6	-	等合	96	282,154	2,939			
使用料	74,393	1.6	3,389	0.1	事業所税	-	-	-	ラスパイレス指数			92.4			
手数料	4,021	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
国庫支出金	369,428	8.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	8.10.01	8,700
国有提供交付金(特別区財調交付金)	40,651	0.9	40,651	1.4	法定外目的税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	8.10.01	6,460
都道府県支出金	229,008	5.0	-	-	旧法による税	-	-	-	退職手当	×	火葬場	教育長	1	8.10.01	5,220
財産収入	28,811	0.6	-	-	合計	764,156	100.0	-	事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	8.10.01	3,230
寄附金	775	0.0	-	-					税務事務	×	小学校	議会副議長	1	8.10.01	2,450
繰入金	211,037	4.6	-	-					老人福祉	×	中学校	議会議員	14	8.10.01	2,290
繰越金	118,707	2.6	-	-					伝染病	×	その他				
諸収入	147,083	3.2	2,061	0.1											
地方債	269,780	5.8	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	171,080	3.7	-	-											
歳入合計	4,620,663	100.0	2,876,405	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				基準財政収入額							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	772,021	730,183		
人件費	861,355	19.3	805,524	804,476	26.4	議会費	101,161	2.3	-	101,161	基準財政需要額	2,648,851	2,676,213		
うち職員給料	508,156	11.4	457,465	-	-	総務費	822,332	18.5	199,011	737,481	標準税収入額等	976,208	925,419		
扶助費	319,421	7.2	102,192	98,372	3.2	民生費	832,765	18.7	1,346	533,323	標準財政規模	3,019,350	3,055,525		
債費	329,188	7.4	319,853	319,853	10.5	衛生費	673,807	15.1	-	659,827	財政力指数	0.27	0.27		
内訳						労働費	10	0.0	-	10	実質収支比率(%)	4.4	5.6		
元利償還金	287,347	6.4	280,471	280,471	9.2	農林水産業費	444,643	10.0	136,963	275,121	公債費負担比率(%)	8.5	8.5		
元金	41,841	0.9	39,382	39,382	1.3	商工費	115,049	2.6	6,367	74,542	健全化判断比率	-	-		
利息	-	-	-	-	-	土木費	409,682	9.2	103,477	370,215	連結実質赤字比率(%)	-	-		
一時借入金利息	-	-	-	-	-	消防費	122,759	2.8	994	121,270	実質公債費比率(%)	8.8	10.4		
(義務的経費計)	1,509,964	33.9	1,227,569	1,222,701	40.1	教育費	603,853	13.6	205,151	420,666	将来負担比率(%)	110.3	126.0		
物件費	678,780	15.2	520,726	418,321	13.7	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	1,046,000	1,006,000		
維持補修費	78,485	1.8	75,829	75,829	2.5	公債費	329,188	7.4	-	319,853	現在高	110,800	110,000		
補助費等	847,059	19.0	761,723	534,849	17.6	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	104,481	167,672		
うち一部事務組合負担金	656,591	14.7	656,581	478,860	15.7	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	3,896,831	3,914,398		
繰出金	545,737	12.2	503,925	399,349	13.1	歳出合計	4,455,249	100.0	653,309	3,613,469	(支出予定額)債務負担行為額	205,197	7,291		
積立金	90,835	2.0	81,475	-	-	国会	545,737			110,242	物件等購入	-	-		
投資・出資金・貸付金	51,080	1.1	-	-	-	国民健康保険	63,163			115	保証・補償	884,587	795,974		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	その他	223,420			281	その他	-	-		
投資的経費	653,309	14.7	442,222	442,222	14.7	経常経費充当一般財源等計	2,651,049千円			103,347	収益事業収入	-	-		
うち人件費	21,657	0.5	9,829	9,829	0.3	経常収支比率	87.0% (92.2%)			1,002	土地開発基金現在高	132,000	131,300		
うち単独	625,141	14.0	431,698	431,698	14.0	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)				1,957	徴収率(%)	99.3	97.8		
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	3,778,883千円			120	合計	99.3	97.4		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	公営事業等への繰出				115	市町村民税	99.3	98.5		
歳出合計	4,455,249	100.0	3,613,469	3,778,883千円		繰出				281	純固定資産税	99.3	97.1		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	25,527人 27,212人 -6.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1	
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	460.67 km ² 55人	27. 1. 1	24,986人	24,877人	区分	22年国調	17年国調	04	4458	地方交付税種地	2-2	
					26. 1. 1	25,371人	25,266人	第1次	1,840 15.6	2,177 15.7					
					増減率	-1.5%	-1.5%	第2次	3,961 33.7	4,973 36.0	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
歳入の状況 (単位千円・%)								第3次	5,957 50.7	6,674 48.3	歳入総額		14,129,427	14,038,266	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			歳出総額		13,205,821	13,117,788	
地方譲与税	2,641,732	18.7	2,641,732	28.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	歳入歳出差引		923,606	920,478	
地方交付金	188,298	1.3	188,298	2.0	普通税	2,629,775	99.5	-	旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源		98,618	117,299	
配当交付金	3,831	0.0	3,831	0.0	法定普通税	2,629,775	99.5	-	低開発	×	実質収支		824,988	803,179	
株式等譲渡所得割交付金	9,848	0.1	9,848	0.1	市町村民税	985,328	37.3	-	旧産炭	×	単年度収支		21,809	173,239	
地方消費税交付金	5,514	0.0	5,514	0.1	内 個人均等割	40,281	1.5	-	山振	×	積立金		14,136	112,574	
地方消費税交付金	291,674	2.1	291,674	3.1	所得割	774,919	29.3	-	過疎	×	繰上償還金		-	2,509	
ゴルフ場利用税交付金	4,287	0.0	4,287	0.0	法人均等割	59,214	2.2	-	首都	×	積立金取崩し額		-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	110,914	4.2	-	近畿	×	実質単年度収支		35,945	288,322	
自動車取得税交付金	35,344	0.3	35,344	0.4	固定資産税	1,370,677	51.9	-	中部	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,329,399	50.3	-	財政健全化等	×	一般職員		234	724,932	3,098
地方特例交付金	6,296	0.0	6,296	0.1	軽自動車税	71,379	2.7	-	指数表選定	×	うち消防職員		-	-	-
地方交付税	6,580,935	46.6	6,177,340	65.7	市町村たばこ税	202,391	7.7	-	財源超過	×	うち技能労務員		18	48,564	2,698
内 普通交付税	6,177,340	43.7	6,177,340	65.7	法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	×	教育公務員		17	45,068	2,651
内 特別交付税	273,428	1.9	-	-	目的税	11,957	0.5	-	特別職等	×	臨時職員		-	-	-
内 震災復興特別交付税	130,167	0.9	-	-	法定目的税	11,957	0.5	-	適用開始年月日	×	合計		251	770,000	3,068
(一般財源計)	9,767,759	69.1	9,364,164	99.6	内 入湯税	11,957	0.5	-	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)	×	ラスパイレス指数		93.5		
交通安全対策特別交付金	4,289	0.0	4,289	0.0	事業所税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理		1	24.01.01	8,553
分担金・負担金	17,669	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理		1	24.01.01	6,343
使用料	207,054	1.5	12,441	0.1	水利地益税等	-	-	-	退職手当	×	火葬場		1	24.01.01	5,213
手数料	14,260	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防		1	15.04.01	3,250
国庫支出金	870,160	6.2	-	-	旧法による税	-	-	-	税務事務	×	小学校		1	15.04.01	2,470
国有提供交付金	-	-	-	-	合 計	2,641,732	100.0	-	老人福祉	×	中学校		18	15.04.01	2,300
(特別区財調交付金)	-	-	-	-					伝染病	×	その他				
都道府県支出金	755,584	5.3	-	-											
財産収入	257,216	1.8	19,548	0.2											
寄附金	4,277	0.0	-	-											
繰入金	96,660	0.7	-	-											
繰越金	520,478	3.7	-	-											
諸収入	215,421	1.5	5,662	0.1											
地方債	1,398,600	9.9	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	550,000	3.9	-	-											
歳入合計	14,129,427	100.0	9,406,104	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分			平成26年度(千円)			平成25年度(千円)							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	2,466,876	2,432,979		
人件費	2,249,233	17.0	2,177,353	2,160,427	21.7	議会費	149,160	1.1	-	149,160	基準財政需要額	7,676,413	7,646,379		
うち職員給料	1,392,923	10.5	1,333,139	-	-	総務費	1,894,287	14.3	483,779	1,405,702	標準税収入額等	3,158,914	3,125,549		
扶助費	1,248,248	9.5	445,151	369,196	3.7	民生費	3,254,389	24.6	163,859	2,071,038	標準財政規模	9,889,769	10,162,092		
公債	2,104,193	15.9	2,045,180	2,045,180	20.5	衛生費	1,086,100	8.2	110,544	983,902	財政力指数	0.32	0.31		
内 元利償還金	1,946,521	14.7	1,896,366	1,896,366	19.0	労働費	7,071	0.1	-	471	実質収支比率(%)	8.3	7.9		
内 一時借入金	157,672	1.2	148,814	148,814	1.5	農林水産業費	788,075	6.0	325,187	379,751	公債費負担比率(%)	18.7	19.0		
(義務的経費計)	5,601,674	42.4	4,667,684	4,574,803	45.9	商工費	529,099	4.0	222,540	257,959	健全化判断比率	-	-		
物件費	1,997,135	15.1	1,696,816	1,499,660	15.1	土木費	1,340,588	10.2	502,715	906,035	連結実質赤字比率(%)	-	-		
維持補修費	284,376	2.2	262,962	262,962	2.6	消防費	454,112	3.4	17,300	421,778	実質公債費比率(%)	8.8	10.2		
補助費等	1,676,104	12.7	1,563,694	1,008,645	10.1	教育費	1,579,719	12.0	135,279	1,408,734	将来負担比率(%)	67.9	71.9		
うち一部事務組合負担金	1,156,469	8.8	1,156,469	772,396	7.8	災害復旧費	19,028	0.1	-	13,206	積立金	2,902,566	2,488,430		
繰出金	1,464,765	11.1	1,318,471	1,232,343	12.4	公債費	2,104,193	15.9	-	2,045,180	現在高	309,527	309,314		
積立金	132,536	1.0	96,217	-	-	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	3,207,350	3,180,561		
投資・出資金・貸付金	69,000	0.5	16,000	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	15,310,577	15,858,498		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	13,205,821	100.0	1,961,203	10,042,916	(債務負担行為額)	-	-		
投資的経費	1,980,231	15.0	421,072	経常経費充当一般財源等計	8,578,413千円	公営事業等への繰出	1,469,863	国会	165,701	165,701	物件等購入保証・補償	-	-		
うち人件費	40,382	0.3	40,382	経常収支比率	86.2% (91.2%)	下水道	517,636	国民健康保険	121,228	121,228	その他	1,554,850	1,474,301		
内 普通建設事業費	1,961,203	14.9	407,866	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	10,954,022千円	5,098	健康保険	7,062	7,062	土地開発基金現在高	360,305	360,305		
内 うち補助	863,838	6.5	7,272				700	被保険者1人当り	108	108	徴収率(%)	98.7	96.5		
内 うち単独	1,088,465	8.2	398,894				-	被保険者	132	132	合計	98.8	96.9		
内 災害復旧事業費	19,028	0.1	13,206				-	被保険者	229	229	市町村民税	98.8	96.9		
内 失業対策事業費	-	-	-				-	被保険者	-	-	純固定資産税	98.3	95.6		
内 歳出合計	13,205,821	100.0	10,042,916				765,285	被保険者	-	-		98.6	95.0		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳)に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	17,494人 18,410人 -5.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1	
								区 分	22年国調	17年国調					
					27. 1. 1	17,168人	17,120人	第1次	1,134 13.8	1,371 15.5	04 宮城県	5012 涌谷町	地方交付税種地	2-2	
					26. 1. 1	17,380人	17,335人	第2次	2,620 31.9	2,901 32.8					
					増減率	-1.2%	-1.2%	第3次	4,463 54.3	4,575 51.7					
歳入の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況					
地方譲与税	1,466,217	17.3	1,466,217	32.7	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	×	歳 入 総 額	8,455,627	8,883,187	-	
地方譲与税	102,171	1.2	102,171	2.3	普 通 税	1,466,217	100.0	-	旧 工 特 ×	×					歳 出 総 額
地方割交付金	2,434	0.0	2,434	0.1	法 定 普 通 税	1,466,217	100.0	-	低 開 発 ×	×	歳 入 歳 出 差 引	335,748	1,096,880	-	
配当割交付金	6,218	0.1	6,218	0.1	市 町 村 民 税	587,780	40.1	-	旧 産 炭 ×	×	翌年度に繰越すべき財源	189,888	877,496	-	
株式等譲渡所得割交付金	3,473	0.0	3,473	0.1	内 訳	個人均等割	26,757	1.8	旧 山 振 ×	×	実 質 収 支	145,860	219,384	-	
地方消費税交付金	193,032	2.3	193,032	4.3	所 得 割	485,774	33.1	-	過 疎 ×	×	単 年 度 収 支	-73,524	-97,758	-	
ゴルフ場利用税交付金	15,182	0.2	15,182	0.3	法 人 均 等 割	40,971	2.8	-	首 都 ×	×	積 立 金	113,774	171,757	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	34,278	2.3	-	近 畿 ×	×	繰上償還金	-	-	-	
自動車取得税交付金	19,251	0.2	19,251	0.4	固 定 資 産 税	682,329	46.5	-	中 部 ×	×	積立金取崩し額	216,500	74,000	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	681,504	46.5	-	財 政 健 全 化 等 ×	×	実 質 単 年 度 収 支	-176,250	-1	-	
地方特例交付金	4,700	0.1	4,700	0.1	軽自動車税	43,603	3.0	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
地方交付税	3,182,875	37.6	2,653,861	59.2	市町村たばこ税	152,505	10.4	-	一 般 職 員	137	385,381	2,813	-	-	
内 訳	2,653,861	31.4	2,653,861	59.2	鉾産税	-	-	-	うち消防職員	-	-	-	-	-	
普通交付税	267,118	3.2	-	-	特別土地保有税	-	-	-	うち技能労務員	11	31,240	2,840	-	-	
特別交付税	261,896	3.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	教育公務員	22	60,131	2,733	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-	臨時職員等	-	-	-	-	-	
(一般財源計)	4,995,553	59.1	4,466,539	99.6	法定目的税	-	-	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数	159	445,512	2,802	-	-	
交通安全対策特別交付金	2,054	0.0	2,054	0.0	内 訳	入湯税	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	-	
分担金・負担金	20,889	0.2	-	-	事業所税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	24.05.01	7,440
使用料	80,705	1.0	3,762	0.1	都市計画税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	24.05.01	6,300
手数料	9,780	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	退職手当	×	火葬場	教育長	1	22.04.01	5,230
国庫支出金	629,742	7.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	25.04.01	3,250
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	税務事務	×	小学校	議会副議長	1	25.04.01	2,540
都道府県支出金	443,656	5.2	-	-	合 計	1,466,217	100.0	-	老人福祉	×	中学校	議会議員	13	25.04.01	2,370
財産収入	29,615	0.4	10,729	0.2					伝染病	×	その他				
寄附金	1,059	0.0	-	-											
繰入金	374,600	4.4	-	-											
繰越金	1,096,880	13.0	-	-											
諸収入	231,394	2.7	2,564	0.1											
地方債	539,700	6.4	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	290,000	3.4	-	-											
歳入合計	8,455,627	100.0	4,485,648	100.0											
性質別の歳出の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区 分				
人件費	1,279,682	15.8	1,206,547	1,199,040	25.1	議 会 費	110,607	1.4	-	110,607	基準財政収入額	1,459,248	1,432,555	-	
うち職員給料	788,507	9.7	723,377	-	-	総 務 費	1,058,209	13.0	105,760	871,872	基準財政需要額	4,113,109	4,099,383	-	
扶助費	912,196	11.2	335,149	334,739	7.0	民 生 費	1,855,949	22.9	6,142	1,132,665	標準税収入額等	1,861,709	1,831,530	-	
借入金	690,984	8.5	666,350	666,350	14.0	衛 生 費	958,830	11.8	71,875	834,920	標準財政規模	4,806,410	4,811,378	-	
内 訳	元利償還金	614,899	7.6	595,393	595,393	12.5	労 働 費	15,668	0.2	5,994	9,768	財政力指数	0.34	0.34	
元金	76,085	0.9	70,957	70,957	1.5	農 林 水 産 業 費	374,494	4.6	52,588	287,628	実質収支比率(%)	3.0	4.6		
元子	-	-	-	-	-	商 工 費	168,823	2.1	6,642	68,898	公債費負担比率(%)	11.2	9.9		
元利子	-	-	-	-	-	土 木 費	1,278,889	15.8	884,364	394,632	健全化判断比率	-	-		
(義務的経費計)	2,882,862	35.5	2,208,046	2,200,129	46.1	消 防 費	403,876	5.0	133,921	319,817	実質公債費比率(%)	9.2	9.6		
物件費	902,252	11.1	697,662	537,004	11.2	教 育 費	902,633	11.1	205,703	662,501	将来負担比率(%)	56.7	51.0		
維持補修費	106,500	1.3	96,736	96,419	2.0	災 害 復 旧 費	300,917	3.7	-	250,571	積立金	1,130,348	1,233,074		
補助費等	1,179,172	14.5	1,087,351	985,063	20.6	公 債 費	690,984	8.5	-	666,350	現在高	305,418	300,810		
うち一部事務組合負担金	633,254	7.8	633,254	609,771	12.8	諸 支 出 費	-	-	-	-	特定目的	271,352	345,053		
繰出金	994,444	12.2	891,953	798,780	16.7	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地方債現在高	6,476,516	6,551,715		
積立金	181,962	2.2	159,814	-	-	歳 出 合 計	8,119,879	100.0	1,472,989	5,610,229	(債務負担行為額)	-	-		
投資・出資金・貸付金	98,781	1.2	3,000	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	1,263,899	国会	実 質 収 支	101,584	物件等購入	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	合 計	1,263,899	国民健康保険	再 差 引 収 支	116,025	保証・補償	-	-		
投資的経費	1,773,906	21.8	465,667	465,667	53.9	経 常 収 支 比 率	96.7% (102.9%)	健康保険	加 入 世 帯 数 (世 帯)	2,895	その他	504,747	506,296		
うち人件費	-	-	-	-	-	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	保険	被 保 険 者 数 (人)	5,363	収益事業収入	-	-		
内 訳	普通建設事業費	1,472,989	18.1	215,096	215,096	歳入一般財源等	5,945,977千円	国民健康保険	被 保 険 者 1 人 当 り	89	土地開発基金現在高	159,442	159,345		
うち補助	1,113,174	13.7	53,388	53,388	53.9	経 常 収 支 比 率	96.7% (102.9%)	国民健康保険	被 保 険 者 1 人 当 り	143	徴収率(%)	97.8	93.1		
うち単独	333,424	4.1	159,462	159,462	53.9	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	国民健康保険	被 保 険 者 1 人 当 り	270	現・計	98.2	94.8		
災害復旧事業費	300,917	3.7	250,571	250,571	53.9	歳入一般財源等	5,945,977千円	国民健康保険	被 保 険 者 1 人 当 り	270	純固定資産税	97.1	90.4		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳 入 合 計	8,119,879	100.0	1,472,989	5,610,229	合計	97.8	93.1		
歳 出 合 計	8,119,879	100.0	5,610,229	5,610,229	68.8	歳 入 合 計	8,119,879	100.0	1,472,989	5,610,229	市町村民税	98.2	94.8		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳)に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	25,190人 26,329人 -4.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	74.90 km ² 336人	27. 1. 1	25,262人	25,181人	区分	22年国調	17年国調	04	5055	地方交付税種地	2-3
		増減率		0.1%	26. 1. 1	25,237人	25,160人	第1次	1,440 12.4	1,744 13.7	宮城県	美里町		
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	2,941 25.4	3,412 26.8	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第3次	7,220 62.2	7,502 59.0	歳入総額		10,405,726	11,145,163
地方譲与税	2,564,924	24.6	2,467,546	36.9 <th colspan="3">収入済額</th> <th colspan="2">指定団体等の指定状況</th> <th colspan="2">歳入歳出差引</th> <td>193,364</td> <td>284,263</td>	収入済額			指定団体等の指定状況		歳入歳出差引		193,364	284,263	
地方交付金	131,548	1.3	131,548	2.0 <th colspan="3">普通税</th> <td>旧新産</td> <td>×</td> <th colspan="2">翌年度に繰越すべき財源</th> <td>71,437</td> <td>54,686</td>	普通税			旧新産	×	翌年度に繰越すべき財源		71,437	54,686	
配当交付金	4,245	0.0	4,245	0.1 <th colspan="3">法定普通税</th> <td>旧工特</td> <td>×</td> <th colspan="2">実質収支</th> <td>121,927</td> <td>229,577</td>	法定普通税			旧工特	×	実質収支		121,927	229,577	
株式等譲渡所得割交付金	10,826	0.1	10,826	0.2 <th colspan="3">市町村民税</th> <td>低開発</td> <td>×</td> <th colspan="2">単年度収支</th> <td>-107,650</td> <td>44,545</td>	市町村民税			低開発	×	単年度収支		-107,650	44,545	
地方消費税交付金	6,044	0.1	6,044	0.1 <th colspan="3">個人均等割</th> <td>旧産炭</td> <td>×</td> <th colspan="2">積立金</th> <td>229</td> <td>210</td>	個人均等割			旧産炭	×	積立金		229	210	
地方消費税交付金	267,769	2.6	267,769	4.0 <th colspan="3">所得割</th> <td>山振</td> <td>×</td> <th colspan="2">繰上償還金</th> <td>-</td> <td>27,452</td>	所得割			山振	×	繰上償還金		-	27,452	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	- <th colspan="3">法人均等割</th> <td>過疎</td> <td>×</td> <th colspan="2">積立金取崩し額</th> <td>91,058</td> <td>62,570</td>	法人均等割			過疎	×	積立金取崩し額		91,058	62,570	
特別地方消費税交付金	-	-	-	- <th colspan="3">法人税割</th> <td>首都</td> <td>×</td> <th colspan="2">実質単年度収支</th> <td>-198,479</td> <td>9,637</td>	法人税割			首都	×	実質単年度収支		-198,479	9,637	
自動車取得税交付金	24,707	0.2	24,707	0.4 <th colspan="3">固定資産税</th> <td>近畿</td> <td>×</td> <th colspan="2">区分</th> <th>職員数(人)</th> <th>給料月額(百円)</th> <th>一人当たり平均給料月額(百円)</th>	固定資産税			近畿	×	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
軽油引取税交付金	-	-	-	- <th colspan="3">うち純固定資産税</th> <td>中部</td> <td>×</td> <td>一般職員</td> <td>178</td> <td>561,946</td> <td>3,157</td>	うち純固定資産税			中部	×	一般職員	178	561,946	3,157	
地方特例交付金	12,396	0.1	12,396	0.2 <th colspan="3">軽自動車税</th> <td>財政健全化等</td> <td>×</td> <td>うち消防職員</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>	軽自動車税			財政健全化等	×	うち消防職員	-	-	-	
地方交付税	4,060,908	39.0	3,737,886	55.9 <th colspan="3">市町村たばこ税</th> <td>指数表選定</td> <td>×</td> <td>うち技能労務員</td> <td>28</td> <td>82,068</td> <td>2,931</td>	市町村たばこ税			指数表選定	×	うち技能労務員	28	82,068	2,931	
内訳	3,737,886	35.9	3,737,886	55.9 <th colspan="3">鉦産税</th> <td>財源超過</td> <td>×</td> <td>教育公務員</td> <td>23</td> <td>65,458</td> <td>2,846</td>	鉦産税			財源超過	×	教育公務員	23	65,458	2,846	
特別交付税	239,426	2.3	-	- <th colspan="3">特別土地保有税</th> <td></td> <td></td> <td>臨時職員</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>	特別土地保有税					臨時職員	-	-	-	
震災復興特別交付税	83,596	0.8	-	- <th colspan="3">法定外普通税</th> <td></td> <td></td> <td>等</td> <td>201</td> <td>627,404</td> <td>3,121</td>	法定外普通税					等	201	627,404	3,121	
(一般財源計)	7,083,367	68.1	6,662,967	99.6 <th colspan="3">目的税</th> <td></td> <td></td> <td>ラスパイレス指数</td> <td></td> <td></td> <td>93.9</td>	目的税					ラスパイレス指数			93.9	
交通安全対策特別交付金	3,453	0.0	3,453	0.1 <th colspan="3">法定目的税</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>	法定目的税									
分担金・負担金	29,927	0.3	-	- <th colspan="3">入湯税</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>	入湯税									
使用料	174,887	1.7	11,302	0.2 <th colspan="3">事業所税</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>	事業所税									
手数料	13,060	0.1	-	- <th colspan="3">都市計画税</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>	都市計画税									
国庫支出金	655,345	6.3	-	- <th colspan="3">水利地益税等</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>	水利地益税等									
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	- <th colspan="3">法定外目的税</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>	法定外目的税									
都道府県支出金	979,124	9.4	-	- <th colspan="3">旧法による税</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>	旧法による税									
財産収入	18,243	0.2	8,866	0.1 <th colspan="3">合計</th> <td>2,564,924</td> <td>100.0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>	合計			2,564,924	100.0					
寄附金	26,825	0.3	-	- <th colspan="3"></th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>										
繰入金	311,856	3.0	-	- <th colspan="3"></th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>										
繰越金	164,263	1.6	-	- <th colspan="3"></th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>										
諸収入	212,376	2.0	215	0.0 <th colspan="3"></th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>										
地方債	733,000	7.0	-	- <th colspan="3"></th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	- <th colspan="3"></th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>										
うち臨時財政対策債	430,000	4.1	-	- <th colspan="3"></th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>										
歳入合計	10,405,726	100.0	6,686,803	100.0 <th colspan="3"></th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分			平成26年度(千円)			平成25年度(千円)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	2,331,495	2,216,092	
人件費	1,915,662	18.8	1,827,197	1,726,380	24.3	議会費	115,845	1.1	-	115,845	基準財政需要額	5,548,569	5,529,791	
うち職員給料	1,158,833	11.3	1,078,515	-	-	総務費	1,674,019	16.4	129,968	1,257,577	標準税収入額等	2,991,097	2,833,694	
扶助費	1,156,681	11.3	409,807	393,170	5.5	民生費	2,712,063	26.6	57,548	1,658,987	標準財政規模	7,163,954	7,220,917	
公債	1,477,756	14.5	1,427,316	1,427,316	20.1	衛生費	907,659	8.9	13,366	883,023	財政力指数	0.40	0.39	
内訳	元利償還金 { 元金 1,307,289 12.8 1,257,698 1,257,698 17.7 170,467 1.7 169,618 169,618 2.4					労働費	172,559	1.7	-	35,514	実質収支比率(%)	1.7	3.2	
(義務的経費計)	4,550,099	44.6	3,664,320	3,546,866	49.8	農林水産業費	491,772	4.8	41,571	403,546	公債費負担比率(%)	18.1	19.2	
物件費	1,496,693	14.7	1,131,110	819,759	11.5	商工費	145,710	1.4	-	70,577	健全化判断比率	-	-	
維持補修費	227,552	2.2	168,318	111,585	1.6	土木費	674,806	6.6	164,591	470,629	連結実質赤字比率(%)	-	-	
補助費等	1,429,984	14.0	1,280,977	862,958	12.1	消防費	757,938	7.4	344,617	415,225	実質公債費比率(%)	12.8	14.3	
うち一部事務組合負担金	744,525	7.3	744,525	551,421	7.7	教育費	1,072,095	10.5	44,397	955,689	将来負担比率(%)	71.4	75.2	
繰出金	1,360,716	13.3	1,203,721	1,080,435	15.2	災害復旧費	10,140	0.1	-	6,035	積立金	1,406,127	1,376,956	
積立金	268,661	2.6	22,296	-	-	公債費	1,477,756	14.5	-	1,427,316	現在高	267,587	286,697	
投資・出資金・貸付金	72,459	0.7	923	-	-	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	1,920,712	1,838,971	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	13,102,540	13,676,829	
投資的経費	806,198	7.9	228,298	6,421,603千円	90.2%	歳出合計	10,212,362	100.0	796,058	7,699,963	(支出予定額)債務負担行為額	10,164	12,705	
うち人件費	14,490	0.1	14,490	6,421,603千円	90.2%	公営事業等への繰入	1,607,604	15.8	159,676	111,217	物件等購入保証・補償その他実質的なもの	2,287,470	987,187	
内訳	普通建設事業費 796,058 7.8 222,263 90.2% (96.0%) (減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					下水道	446,073	4.4	3,955	7,082	収益事業収入	-	-	
うち補助	424,818	4.2	15,837	-	-	病院	223,128	2.2	-	-	土地開発基金現在高	381,956	381,889	
うち単独	341,281	3.3	186,967	-	-	上水道	23,760	0.2	-	-	徴収率(%)	98.7	95.1	
災害復旧事業費	10,140	0.1	6,035	-	-	工業用水道	-	-	-	-	現・計	98.9	96.6	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	199,260	1.9	109	289	合計	98.3	93.1	
歳出合計	10,212,362	100.0	7,699,963	7,893,327千円		その他	715,383	7.0	-	-	市町村民税	98.9	95.9	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	10,051人 10,723人 -6.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1			
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	65.35 km ² 154人	27. 1. 1	7,124人	7,034人	区 分	22年国調	17年国調	04	5811	地方交付税種地	2 - 2	
					26. 1. 1	7,512人	7,433人	第1次	747 15.2	838 15.8	宮城県	女川町			
								第2次	1,594 32.5	1,795 33.8					
								第3次	2,566 52.3	2,677 50.4					
歳入の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況						
地方税	3,261,442	4.9	3,261,442	93.2	普通税	3,258,777	99.9	-	旧新産						
地方譲与税	28,657	0.0	28,657	0.8	法定普通税	3,258,777	99.9	-	旧工特	×					
配当交付金	1,125	0.0	1,125	0.0	市町村民税	338,719	10.4	-	低開発	×					
配当交付金	2,663	0.0	2,663	0.1	個人均等割	12,172	0.4	-	旧産炭	×					
株式等譲渡所得割交付金	1,442	0.0	1,442	0.0	所得割	224,141	6.9	-	山振	×					
地方消費税交付金	128,706	0.2	128,706	3.7	法人均等割	37,256	1.1	-	過疎	×					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	65,150	2.0	-	首都	×					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,846,185	87.3	-	近畿	×					
自動車取得税交付金	5,389	0.0	5,389	0.2	うち純固定資産税	2,845,828	87.3	-	中部	×					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	16,798	0.5	-	財政健全化等	×					
地方特例交付金	260	0.0	260	0.0	市町村たばこ税	57,075	1.7	-	指数表選定	×					
地方交付税	2,593,951	3.9	9,488	0.3	法定外普通税	-	-	-	財源超過	×					
内訳	9,488	0.0	9,488	0.3	目的税	2,665	0.1	-	一部事務組合加入の状況						
特別交付税	124,187	0.2	-	-	法定目的税	2,665	0.1	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	24.04.01	8,265
震災復興特別交付税	2,460,276	3.7	-	-	入湯税	2,665	0.1	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	2	24.04.01	6,204
(一般財源計)	6,023,635	9.1	3,439,172	98.3	都市計画税	-	-	-	退職手当	×	火葬場	教育長	1	24.04.01	4,959
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	25.04.01	3,180
分担金・負担金	5,494	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務	×	小学校	議会副議長	1	25.04.01	2,570
使用料	56,464	0.1	38,717	1.1	旧法による税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	議会議員	10	25.04.01	2,400
手数料	7,528	0.0	-	-	合計	3,261,442	100.0	-	伝染病	×	その他				
国庫支出金	23,627,036	35.8	-	-											
国債提供交付金	-	-	-	-											
特別区財調交付金	-	-	-	-											
都道府県支出金	2,280,965	3.5	-	-											
財産収入	371,871	0.6	20,196	0.6											
寄附金	23,432	0.0	-	-											
繰入金	21,324,904	32.3	-	-											
繰越金	11,571,640	17.5	-	-											
諸収入	579,145	0.9	-	-											
地方債	201,300	0.3	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	-	-	-	-											
歳入合計	66,073,414	100.0	3,498,085	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	2,690,458	2,734,329		
人件費	1,171,702	2.0	1,125,595	1,038,821	29.7	議会費	98,774	0.2	-	98,510	基準財政需要額	2,699,946	2,737,314		
うち職員給	748,332	1.3	708,709	-	-	総務費	31,003,987	53.1	800,917	1,210,883	標準税収入額等	3,576,457	3,605,420		
扶助費	365,014	0.6	146,694	142,226	4.1	民生費	2,710,646	4.6	670,014	1,518,924	標準財政規模	3,642,670	3,635,157		
公債	337,282	0.6	245,858	245,758	7.0	衛生費	1,068,682	1.8	21,643	684,504	財政力指数	1.01	1.04		
内訳						衛生費	1,068,682	1.8	21,643	684,504	実質収支比率(%)	31.4	16.2		
元利償還金	294,387	0.5	202,963	202,863	5.8	労働費	429,327	0.7	-	182	公債費負担比率(%)	1.5	2.2		
元金	42,895	0.1	42,895	42,895	1.2	労働費	429,327	0.7	-	182	健全化判断比率	-	-		
利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	5,055,924	8.7	4,796,110	1,410,892	実質赤字比率(%)	-	-		
一時借入金	-	-	-	-	-	農林水産業費	5,055,924	8.7	4,796,110	1,410,892	連結実質赤字比率(%)	-	-		
(義務的経費計)	1,873,998	3.2	1,518,147	1,426,805	40.8	商工費	300,076	0.5	36,201	129,116	実質公債費比率(%)	5.6	6.0		
物件費	2,823,116	4.8	970,591	501,329	14.3	土木費	14,054,489	24.1	12,614,240	2,339,764	将来負担比率(%)	-	-		
維持補修費	126,563	0.2	71,321	71,321	2.0	土木費	14,054,489	24.1	12,614,240	2,339,764	積立金	12,233,887	11,532,614		
補助費等	1,363,802	2.3	1,225,631	486,171	13.9	消防費	252,756	0.4	31,189	219,245	財調	337,808	383,617		
うち一部事務組合負担金	293,197	0.5	293,197	293,197	8.4	教育費	613,112	1.1	85,764	361,710	減債	56,433,106	48,450,436		
繰出金	970,616	1.7	780,346	403,996	11.5	災害復旧費	2,422,399	4.2	-	839,702	特定目的	3,549,996	3,643,083		
積立金	29,376,242	50.3	280,571	-	-	公債費	337,282	0.6	-	245,858	地方債現在高	55,922,150	10,610,141		
投資・出資金・貸付金	334,640	0.6	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	(債務負担行為額)	189,500	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	831	452		
投資的経費	21,478,477	36.8	4,212,683	2,889,622	82.6%	歳出合計	58,347,454	100.0	19,056,078	9,059,290	保証・補償	-	-		
うち人件費	197,203	0.3	197,203	197,203	82.6%	公営事業等への繰出	1,241,794	国会 民健康 保険 状況 業況	256	-31,856	その他	-	-		
普通建設事業費	19,056,078	32.7	3,372,981	2,889,622	82.6%	下水道	338,484	再差引収支	1,388	1,388	収益事業収入	-	-		
うち補助	18,082,922	31.0	2,866,137	2,866,137	82.6%	下水道	338,484	加入世帯数(世帯)	2,421	2,421	土地開発基金現在高	1,791,300	1,790,502		
うち単独	948,129	1.6	506,817	506,817	82.6%	簡易水道	98,072	被保険者数(人)	75	75	徴収率(%)	99.9	99.3		
災害復旧事業費	2,422,399	4.2	839,702	839,702	82.6%	宅地造成	35,187	被保険者1人当り	194	194	合計	99.2	97.8		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	136,970	保険税(料)収入額	340	340	市町村民税	99.9	99.5		
歳出合計	58,347,454	100.0	9,059,290	16,785,250	82.6%	その他	390,228	保険給付費	-	-	純固定資産税	99.9	99.3		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳)に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	17,429人 18,645人 -6.5%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0	
		面積 人口密度	積 人口密度	163.40km ² 107人	27.1.1	14,169人	14,047人	区分	22年国調	17年国調	04	6060	地方交付税種地	2-1	
		増減率		-3.5%	26.1.1	14,683人	14,566人	第1次	1,932 23.4	2,303 26.0	宮城県 南三陸町				
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	歳入総額		51,622,984	60,576,795	
		地方	1,096,006	2.1	1,096,006	22.1	普通税	1,089,767	99.4	-	歳入総額	51,622,984	60,576,795		
		地方譲与税	65,770	0.1	65,770	1.3	法定普通税	1,089,767	99.4	-	歳出総額	45,470,434	56,172,529		
		地子割交付金	1,388	0.0	1,388	0.0	市町村民税	476,954	43.5	-	歳入歳出差引	6,152,550	4,404,266		
		配当割交付金	3,326	0.0	3,326	0.1	個人均等割	24,112	2.2	-	翌年度に繰越すべき財源	3,825,127	2,450,783		
		株式等譲渡所得割交付金	1,810	0.0	1,810	0.0	所得割	348,523	31.8	-	実質収支	2,327,423	1,953,483		
		地方消費税交付金	186,013	0.4	186,013	3.7	法人均等割	31,847	2.9	-	単年度収支	373,940	1,848,063		
		ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	72,472	6.6	-	積立金	2,601	1,920,612		
		特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	461,297	42.1	-	繰上償還金	-	-		
		自動車取得税交付金	12,421	0.0	12,421	0.3	うち純固定資産税	456,583	41.7	-	積立金取崩し額	1,700,000	-		
		軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	38,399	3.5	-	実質単年度収支	-1,323,459	3,768,675		
		地方特例交付金	1,062	0.0	1,062	0.0	市町村たばこ税	113,117	10.3	-	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
		地方交付税	8,902,726	17.2	3,578,846	72.1	鉱産税	-	-	-	一般職員	217	622,139	2,867	
		内訳	3,578,846	6.9	3,578,846	72.1	特別土地保有税	-	-	-	うち消防職員	-	-	-	
		普通交付税	190,994	0.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	うち技能労務員	12	34,704	2,892	
		特別交付税	5,132,886	9.9	-	-	目的税	6,239	0.6	-	教育公務員	2	*	*	
		震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	6,239	0.6	-	臨時職員	-	-	-	
		(一般財源計)	10,270,522	19.9	4,946,642	99.7	入湯税	6,239	0.6	-	等合	219	629,683	2,875	
		交通安全対策特別交付金	1,357	0.0	1,357	0.0	事業所税	-	-	-	ラスパイレス指数	91.2			
		分担金・負担金	5,997	0.0	-	-	都市計画税	-	-	-	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
		使用料	39,609	0.1	1,969	0.0	水利地益税等	-	-	-	基準財政収入額	1,196,524	1,057,641		
		手数料	49,339	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	基準財政需要額	4,270,849	4,257,419		
		国庫支出金	14,530,142	28.1	-	-	旧法による税	-	-	-	標準税収入額等	1,577,634	1,350,065		
		国有提供交付金	-	-	-	-	合	1,096,006	100.0	-	標準財政規模	5,455,324	5,410,812		
		(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内訳	-	-	-	財政力指数	0.27	0.27		
		都道府県支出金	3,797,869	7.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	実質収支比率(%)	42.7	36.1		
		財産収入	381,992	0.7	12,159	0.2	入湯税	6,239	0.6	-	公債費負担比率(%)	5.8	6.0		
		寄附金	209,879	0.4	-	-	事業所税	-	-	-	健全化判断比率	-	-		
		繰入金	17,477,734	33.9	-	-	都市計画税	-	-	-	実質公債費比率(%)	11.2	11.8		
		繰越金	3,404,266	6.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	将来負担比率(%)	-	-		
		諸収入	354,478	0.7	1,049	0.0	法定外目的税	-	-	-	積立金	6,138,676	6,836,075		
		地方債	1,099,800	2.1	-	-	旧法による税	-	-	-	現在高	7,739	9,403		
		うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合	1,096,006	100.0	-	特定目的	54,541,612	55,760,402		
		うち臨時財政対策債	270,000	0.5	-	-	内訳	-	-	-	地方債現在高	9,550,857	9,390,230		
		歳入合計	51,622,984	100.0	4,963,176	100.0	歳出合計	45,470,434	100.0	17,267,199	11,726,441	65,095,082	26,246,381		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
		区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,196,524	1,057,641
		人件費	1,689,236	3.7	1,597,745	1,200,005	22.9	議会費	118,425	0.3	-	116,541	基準財政需要額	4,270,849	4,257,419
		うち職員給	1,087,167	2.4	995,676	-	-	総務費	15,694,514	34.5	34,926	1,952,673	標準税収入額等	1,577,634	1,350,065
		扶助費	646,649	1.4	189,998	137,406	2.6	民生費	2,202,515	4.8	130,303	1,205,587	標準財政規模	5,455,324	5,410,812
		公債費	1,071,577	2.4	1,038,219	1,038,219	19.8	衛生費	1,326,484	2.9	337,986	916,717	財政力指数	0.27	0.27
		内訳	939,173	2.1	905,815	905,815	17.3	労働費	1,382,628	3.0	-	3,609	実質収支比率(%)	42.7	36.1
		元利償還金	132,404	0.3	132,404	132,404	2.5	農林水産業費	3,867,259	8.5	2,940,719	1,224,477	公債費負担比率(%)	5.8	6.0
		一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	264,153	0.6	-	182,422	健全化判断比率	-	-
		(義務的経費計)	3,407,462	7.5	2,825,962	2,375,630	45.4	土木費	15,685,383	34.5	13,408,779	2,842,882	実質公債費比率(%)	11.2	11.8
		物件費	4,218,517	9.3	1,381,499	785,602	15.0	消防費	471,610	1.0	41,786	437,100	将来負担比率(%)	-	-
		維持補修費	124,602	0.3	119,962	105,639	2.0	教育費	1,184,933	2.6	372,700	661,093	積立金	6,138,676	6,836,075
		補助費等	2,718,750	6.0	2,145,511	704,855	13.5	災害復旧費	2,200,953	4.8	-	1,145,121	現在高	7,739	9,403
		うち一部事務組合負担金	372,152	0.8	372,152	372,152	7.1	公債費	1,071,577	2.4	-	1,038,219	特定目的	54,541,612	55,760,402
		繰出金	869,060	1.9	760,664	611,523	11.7	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	9,550,857	9,390,230
		積立金	14,552,275	32.0	829,566	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(支出予定額) 債務負担行為額	65,095,082	26,246,381
		投資・出資金・貸付金	122,110	0.3	16,810	-	-	歳出合計	45,470,434	100.0	17,267,199	11,726,441	物件等購入 保証・補償 その他 実質的なもの	4,634,572	40,801,423
		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公営事業等への繰出	1,368,949	国会 国民健康保険 状況 業況	239,189	194,600	収益事業収入	-	-
		投資的経費	19,457,658	42.8	3,646,467	4,583,249千円	87.6% (92.3%)	合	265,610	国民健康保険	164,353	305	土地開発基金現在高	155,093	155,058
		うち人件費	149,185	0.3	149,185	149,185	-	病院	239,249	下水道	234,279	119	徴収率(%)	99.8	99.3
		内訳	17,267,199	38.0	2,511,840	2,511,840	-	下水道	234,279	上水道	5,000	162	現計	99.8	99.5
		普通建設事業費	16,792,822	36.9	2,281,068	2,281,068	-	市場	5,000	国民健康保険	164,353	305	合計	99.8	99.5
		うち補助	474,377	1.0	230,772	230,772	-	その他	460,458	繰上充用金	-	-	市町村民税	99.8	99.5
		うち単独	2,190,459	4.8	1,134,627	1,134,627	-	繰上充用金	-	繰上充用金	-	-	純固定資産税	99.9	99.0
		災害復旧事業費	-	-	-	-	-	繰上充用金	-	繰上充用金	-	-	繰上充用金	-	-
		失業対策事業費	-	-	-	-	-	繰上充用金	-	繰上充用金	-	-	繰上充用金	-	-
		歳出合計	45,470,434	100.0	11,726,441	17,878,991千円	-	繰上充用金	-	繰上充用金	-	-	繰上充用金	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口)を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)